

# PCA固定資産DXシリーズ

汎用データレイアウト



ピー・シー・エー株式会社

(第6版 2020年3月)

1.0-3.02

# 目次

## ◆概要 ◆改定履歴

P. 1  
P. 2

## ◆マスター

会社基本情報の登録  
償却実績範囲  
事業区分  
会計区分  
固定資産科目  
部門  
サービス区分  
事業  
部門グループ  
拠点区分  
事業グループ  
役所  
場所  
摘要  
担当者  
種類  
配賦基準  
取引先  
集計区分  
減損グループ

P. 6  
P. 10  
P. 11  
P. 12  
P. 13  
P. 14  
P. 15  
P. 16  
P. 17  
P. 18  
P. 19  
P. 20  
P. 22  
P. 23  
P. 24  
P. 25  
P. 26  
P. 27  
P. 28  
P. 29

## ◆台帳・一覧、予定額一覧

固定資産台帳(一) P. 157  
固定資産台帳(二) P. 160  
償却資産台帳 P. 161  
一括償却資産一覧 P. 163  
リース資産一覧 P. 164  
移動資産一覧 P. 167  
資産除去債務一覧 P. 168  
月次償却額一覧 P. 170  
月次支払リース料一覧 P. 173  
月次リース債務一覧 P. 176  
月次償却額配賦一覧 P. 178  
当期償却額配賦一覧 P. 180  
月次支払リース料配賦一覧 P. 181  
償却実績額一覧 P. 183  
償却予定額一覧 P. 184  
支払リース料予定額一覧 P. 193  
支払リース料予定額配賦一覧 P. 200  
リース債務返済予定表 P. 204  
有形固定資産等明細表 P. 205  
基本財産及びその他の固定資産の明細書 P. 206  
固定資産管理台帳 P. 207  
固定資産増減明細表 P. 209  
固定資産集計表 P. 211

## ◆資産

一般資産 P. 30  
一般資産(補助金等) P. 63  
一般資産(償却実績) P. 65  
一般資産(異動履歴) P. 66  
一般資産(配賦情報) P. 70  
一括償却資産 P. 81  
一括償却資産(償却実績) P. 84  
一括償却資産(異動履歴) P. 85  
一括償却資産(配賦情報) P. 87  
リース資産 P. 93  
リース資産(再リース) P. 130  
リース資産(補助金等) P. 132  
リース資産(償却実績) P. 134  
リース資産(異動履歴) P. 135  
リース資産(配賦情報) P. 138  
少額資産 P. 151  
少額資産(異動履歴) P. 155

## ◆セキュリティ

システムユーザー P. 212  
システムユーザーメール設定 P. 213

## ■レイアウトの見方

### ○順・項番

順は、汎用データレイアウトの表における並び順です。

項番は、項目を識別する番号です。汎用データの受入処理にて、受入パターンのインポート、エクスポートで使用されます。

汎用データの受入処理で受入できないデータには、項番はありません。

### ○桁数

出力する最大桁数という意味です。

文字列は後ろのスペースを取り除き、数字は有効文字数分だけ出力されます。

全角文字を指定できる項目については、[半角桁数/全角桁数]の形で記載しています。

### ○型の「数字(-)」

マイナスの可能性がある数値項目を意味します。マイナス数値の場合、先頭に「-」がつきます。

桁数は、「-」を加えたものですので、プラスの場合、有効数字は1桁少なくなります。

例) 一般資産データの「取得価額」は13桁となっていますので、出力される範囲は、-999,999,999,999~999,999,999,999となります。有効数字は12桁までです。

### ○集計された金額・数量

マイナス数値の場合、先頭に「-」がつきます。

桁数は、「-」を加えたものですので、プラスの場合、有効数字は1桁少なくなります。

金額…13桁(-999,999,999,999~999,999,999,999)

### ○日付項目は西暦の8桁で出力されます。

例) 20110902

### ○データレコードの終わりにはCR(0x0D)、LF(0x0A)が付きます。

### ○[必須項目・初期値]

行の印の意味は以下のとおりです。

◎：値が必要。かつ受入パターン使用時に項目指定が必要。

○：受入パターン使用時に項目指定が必要。

○で受入時にデータが存在しない場合の初期値については()で記載しています。()の記載がない場合は0や空白となります。

○でもデータの状況によっては値が必要となる場合があります。

### ○備考欄

項目の値や説明、受け入れ時の条件について記載しています。説明が長いものは欄外に記載しています。

凡例

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

## 改訂履歴

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
1.00	一括償却資産(償却実績)	Versionを1→2に変更。 分割時点までの償却額	追加項目は末尾です。	追加
	一括償却資産(異動履歴)	Versionを2→3に変更。 関連資産 資産コード 関連資産 資産コード(枝番)	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	少額資産(異動履歴)	Versionを1→2に変更。 関連資産 資産コード 関連資産 資産コード(枝番)	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	会社基本情報	Versionを4→5に変更。 項目名を変更 償却資産税 住所→償却資産税 所在地		変更
	リース資産一覧 月次支払リース料一覧 月次リース債務一覧 月次支払リース料配賦一覧	契約番号	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	固定資産台帳(一) 一括償却資産一覧 リース資産一覧	数量・単位 備考に追加 合計額一覧、および小計行、合計行では、単位を出力しません。 合計額一覧の場合、項目名は“数量”。		変更
	一般資産 リース資産	Versionを3→4に変更。 圧縮記帳年月日 補助金等の額 差引取得価額	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	少額資産	Versionを2→3に変更。 補助金等の額 差引改定取得価額	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	固定資産台帳(一)	圧縮記帳年月日 補助金等の額 差引取得価額	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	役所	資産名称 初期値を変更「0: 名称を出力」→「0: 名称を出力 ※1」		変更
	役所	Versionを2→3に変更。 提出日 使用不可な項目に変更。(項目名のみ出力)		変更
	会社基本情報	備考の記載を以下のように変更 部門管理 時価評価・評価換え 項目を出力しない条件に「公益法人」を追加 部門コード桁数 「公益法人領域の場合は“事業コード桁数”」を追加 部門グループコード桁数 「公益法人領域の場合は“事業グループコード桁数”」を追加		変更
	会計区分 事業 事業グループ 一般資産(補助金等) リース(補助金等)			新規
	固定資産科目	資産区分 備考に「公益法人領域の場合」の値を追加		変更
	配賦基準	【公益法人の場合】		追加
	一般資産 一括償却資産 リース資産 少額資産	備考に項目名についての記載を追加 事業区分コード 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 事業区分名 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 部門コード 公益法人の場合は“事業コード” 部門名 公益法人の場合は“事業名”		変更
	一般資産(異動履歴) 一括償却資産(異動履歴) リース資産(異動履歴) 少額資産(異動履歴)	備考に項目名についての記載を追加 部門コード 公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象) 部門名 公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象) 部門コード(移動前) 公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象) 部門名(移動前) 公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)		変更
	一般資産(配賦情報) 一括償却資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	備考に項目名についての記載を追加 部門コード 公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象) 部門名 公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象) 部門 比率 公益法人の場合は“事業 比率” 部門配賦 端数処理フラグ 公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”		変更

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	一般資産 一般資産(償却実績) 一般資産(異動履歴) 一般資産(配賦情報) 一括償却資産 一括償却資産(償却実績) 一括償却資産(異動履歴) 一括償却資産(配賦情報) リース資産 リース資産(償却実績) リース資産(異動履歴) リース資産(配賦情報) 少額資産 少額資産(異動履歴)	欄外の「※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。」を以下のように変更  2. 法人区分が社会福祉法人 → 2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人 5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人 → 5. 時価評価・評価換えが「無」(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」) 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人 → 6. 資産除去債務が「計上しない」 (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」) 11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準 → 11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準 12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」 → 12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」 17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」) → 17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)		変更
	一般資産 一般資産(償却実績) 一般資産(異動履歴) 一般資産(配賦情報) 一括償却資産 一括償却資産(償却実績) 一括償却資産(異動履歴) 一括償却資産(配賦情報) リース資産 リース資産(償却実績) リース資産(異動履歴) リース資産(配賦情報) 少額資産 少額資産(異動履歴)	欄外の「※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。」に以下の記載を追加  20. 法人区分が社会福祉法人以外 21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外 23. 法人区分が公益法人以外 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外		追加
	一般資産 リース資産	国庫補助金 取得価額 国庫補助金 期首帳簿価額 国庫補助金 当期減価償却額 国庫補助金 減価償却累計額 国庫補助金 期末帳簿価額 国庫補助金 除却・売却時簿価 月次償却額1(うち国庫補助金)～12 備考を変更「※使用制限1」→「※使用制限20」 国庫補助金 減損後 当期減価償却額 国庫補助金 減損後 当期減価償却額1～4 備考を変更「※使用制限10」→「※使用制限21」		変更
	一般資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 計 月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 計 月次償却額(国庫補助金) 製造原価 計 備考を変更「※使用制限1」→「※使用制限20」 月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額1～12 月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額1～12 月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額1～12 備考を変更「※使用制限16」→「※使用制限22」		変更
	固定資産台帳(一) 償却資産台帳 一括償却資産一覧 リース資産一覧 資産除去債務一覧 月次償却額一覧 月次支払リース料一覧 月次リース債務一覧 月次償却額配賦一覧 当期償却額配賦一覧 月次支払リース料配賦一覧 償却実績額一覧 償却予定額一覧 【償却額一覧形式】 【償却額配賦一覧形式】	備考に項目名についての記載を追加 部門コード 公益法人の場合は“事業コード” 部門名 公益法人の場合は“事業名”		変更
	固定資産台帳(二)	事業区分名、部門名 公益法人領域の場合について記載		変更
	移動資産一覧	備考に項目名についての記載を追加 移動前部門コード 公益法人の場合は“移動前事業コード” 移動前部門名 公益法人の場合は“移動前事業名” 移動後部門コード 公益法人の場合は“移動後事業コード” 移動後部門名 公益法人の場合は“移動後事業名”		変更
	固定資産管理台帳	当期減損損失額(うち補助金等の額) 減損損失累計額(うち補助金等の額)	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	固定資産管理台帳	備考に項目名についての記載を追加 事業区分コード 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 事業区分名 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 拠点区分コード 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループコード”。 拠点区分名 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループ名”。 取得価額(うち国庫補助金等の額) 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“取得価額(うち補助金等の額)”。 期首帳簿価額(うち国庫補助金等の額) 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期首帳簿価額(うち補助金等の額)”。 当期減価償却額(うち国庫補助金等の額) 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“当期減価償却額(うち補助金等の額)”。 減価償却累計額(うち国庫補助金等の額) 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“減価償却累計額(うち補助金等の額)”。 期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額) 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期末帳簿価額(うち補助金等の額)”。		変更
	固定資産集計表	拠点区分 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループ”。 期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額) 項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期末帳簿価額(うち補助金等の額)”。		変更
	固定資産台帳(一) 償却資産台帳 一括償却資産一覧 リース資産一覧 移動資産一覧 資産除去債務一覧 月次償却額一覧 月次支払リース料一覧 月次リース債務一覧 月次償却額配賦一覧 当期償却額配賦一覧 月次支払リース料配賦一覧 償却実績額一覧 償却予定額一覧	欄外の「※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。」を以下のように変更  4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人 → 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人		変更
	一般資産 リース資産	税務 200%定率法への変更 未償却割合 会計 200%定率法への変更 未償却割合 桁数を17→19に変更 備考を変更「-999999999999.999~999999999999.999(整数±12桁、小数3桁)」→「-999999999999.99999~999999999999.99999(整数±12桁、小数5桁)」		変更
2.00	一般資産 リース資産	資産除去債務 割引率 桁数を5→7に変更 備考を変更「0.00 ~ 99.99(整数2桁、小数4桁)」→「0.0000 ~ 99.9999(整数2桁、小数4桁)」  減損後 償却月数 備考を変更「・前期までの減損損失累計額=0」→「・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合」 減損後 当期償却額 備考を変更「・前期までの減損損失累計額=0」→「・当期に減損がない場合」		変更
	資産除去債務一覧	割引率 桁数を5→7に変更 備考を変更「整数2桁、小数2桁」→「整数2桁、小数4桁」		変更
	移動資産一覧	備考	追加項目は末尾です。	追加
	償却資産台帳	役所コード 役所名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	基本財産及びその他の固定資産の明細書 固定資産管理台帳 固定資産増減明細表	拠点区分コード 拠点区分名 備考の空白出力の条件に「サービス別」を追加		変更
	基本財産及びその他の固定資産の明細書 固定資産管理台帳 固定資産増減明細表	サービス区分コード サービス名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	固定資産集計表	拠点区分 備考に「全社(サービス別)集計、サービス別集計の場合は空白'''」を追加		変更
	固定資産集計表	サービス区分	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	支払リース料予定額一覧 支払リース料予定額配賦一覧 リース債務返済予定表			新規
	一般資産	Versionを4→5に変更。 14006 遊休資産 当期償却額限度額の計上 14007 遊休資産 遊休資産の償却資産税申告	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	一般資産(異動履歴)	Versionを2→3に変更。 21027 遊休資産 当期償却限度額の計上 21028 遊休資産 当期償却額の計上 21029 遊休資産 遊休資産の償却資産税申告 21030 遊休資産 開始月度の償却 21031 遊休資産 終了月度の償却	追加項目は末尾です。	追加
	システムユーザーメール設定			新規
	月次償却額一覧 月次支払リース料一覧 月次リース債務一覧 月次償却額配賦一覧 月次支払リース料配賦一覧 償却予定額一覧	印刷条件指示の「ページ出力」で「フォント大」が選択されている場合でも、「フォント小」が選択された場合の帳票種別を出力するように変更  月次償却額一覧 「1401」→「1400」 月次支払リース料一覧 (維持管理費表示、消費税表示) 「1504」→「1500」 (維持管理費表示、消費税非表示) 「1505」→「1501」 (維持管理費非表示、消費税表示) 「1506」→「1502」 (維持管理費非表示、消費税非表示) 「1507」→「1503」 月次リース債務一覧 「2602」→「2601」 月次償却額配賦一覧 「1601」→「1600」 月次支払リース料配賦一覧 「1701」→「1700」 償却予定額一覧 (償却額配賦一覧形式・年次) 「1901」→「1900」 (償却額配賦一覧形式・月次) 「1903」→「1902」 (償却額一覧形式・年次) 「1905」→「1904」 (償却額一覧形式・月次) 「1907」→「1906」		変更
2.03	一般資産(配賦情報) 一括償却資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	Versionを2→3に変更。 事業区分コード 事業区分名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	月次償却額配賦一覧 当期償却額配賦一覧 月次支払リース料配賦一覧 支払リース料予定額配賦一覧 償却予定額一覧 【償却額配賦一覧形式】	事業区分コード 事業区分名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
2.04	会社基本情報	Versionを5→6に変更。 国庫補助金の備忘価額	追加項目は末尾です。	追加
3.00	リース資産	Versionを4→4.1に変更。 8%→10%に変更 基本支払リース料(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 支払リース料総額(変更前の消費税率(8%)による支払額) 支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費総額(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	リース資産	消費税率設定 備考に「4: 10%」を追加 消費税率 備考に「3: 10%」を追加 5%→8%に変更 備考を変更「・消費税率設定が8%以外」→「・消費税率設定が8、10%以外」		変更
3.01	会社基本情報	Versionを6→6.1に変更。 償却資産税 償却資産税コード桁数 桁数を「1」→「2」に変更。 備考欄「数字のみ 7~9」→「数字のみ 7~20」に変更。		変更
	一般資産 リース資産 少額資産	一般資産のVersionを5→5.1に変更。 リース資産のVersionを4.1→4.2に変更。 少額資産のVersionを3→3.1に変更。  償却資産税 資産コード 桁数を「9」～「20」に変更。		変更
	償却資産台帳	資産コード(資産税) 桁数を「9」～「20」に変更。		変更
3.02	一般資産 リース資産 少額資産	一般資産のVersionを5.1→5.2に変更。 リース資産のVersionを4.2→4.3に変更。 少額資産のVersionを3.1→3.2に変更。  償却資産税 課税標準特例率(分子) 桁数を「1」→「2」に変更。		変更
	償却資産台帳	課税標準特例率 桁数を「4」→「5」に変更。		変更

# ◆会社基本情報 (version 6.1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	会社コード	4	文字列			
2	-	会社名	40/20	文字列			
3	-	会社名フリガナ	40	文字列			
4	-	法人区分	1	数字			0: 法人税 1: 社会福祉法人
5	-	申告区分	1	数字			0: 確定 1: 中間
6	-	郵便番号	8	文字列			***-**** 形式
7	-	住所1	40/20	文字列			
8	-	住所2	40/20	文字列			
9	-	住所1フリガナ	40/20	文字列			
10	-	住所2フリガナ	40/20	文字列			
11	-	電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
12	-	決算期数	3	数字			数字3桁
13	-	事業期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
14	-	事業期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
15	-	申告書の種類	1	数字			0: 青色 1: 白色
16	-	法人番号	13	文字列			数字13桁
17	-	使用する暦	1	数字			0: 西暦 1: 和暦
18	-	部門管理	1	数字	Rev1.00から項目を出力しない条件に「公益法人」を追加		0: 使用しない 1: 使用する  法人区分が「社会福祉法人」または「公益法人」の場合、項目は出力されません。
19	-	時価評価・評価換え	1	数字	Rev1.00から項目を出力しない条件に「公益法人」を追加		0: 無 1: 有  法人区分が「社会福祉法人」または「公益法人」の場合、項目は出力されません。
20	-	減損損失	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する
21	-	資産除去債務	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する  法人区分が「社会福祉法人」または「公益法人」の場合、項目は出力されません。
22	-	端数処理	1	数字			0: 切り捨て 1: 切り上げ 2: 四捨五入 3: 端数処理しない
23	-	消費税計算方法	1	数字			0: 税抜 1: 税込
24	-	地方税電子申告	1	数字			0: 使用しない 1: 使用する
25	-	数量の表示	1	数字			0: 小数点以下の末尾を0詰めしない 1: 小数点以下の末尾を0詰めする
26	-	売却方法	1	数字			0: 売却日まで償却 1: 期首簿価
27	-	除却方法	1	数字			0: 除却日まで償却 1: 期首簿価
28	-	当期償却額の計算	1	数字			0: 税法基準 1: 会計基準
29	-	一時償却資産の月次償却	1	数字			0: 期首月度に全額 1: 均等計上(期割)
30	-	一括償却資産経理	1	数字			1: 決算調整 2: 申告調整
31	-	一括償却資産の端数調整	1	数字			0: 3年目で調整する 1: 4年目に計上する
32	-	取得初年度の一括償却	1	数字			0: 一年間で均等按分 1: 中間申告時に全額計上
33	-	月次計算方法	1	数字			0: 月度期間で按分 1: 前詰め
34	-	月次端数処理	1	数字			0: 最終月 1: 中間決算月と最終月 2: 四半期ごと



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
35	-	帳簿価額が5%に達した資産の5年均等償却	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する
36	-	減損資産の普通償却額での5年均等償却	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する
37	-	5年均等償却の端数調整	1	数字			0: 5年目で調整する 1: 6年目に計上する
38	-	改定償却率	1	数字			0: 使用しない 1: 使用する
39	-	200%定率法を適用する日	8	数字			YYYYMMDD形式
40	-	消費税計上(売買処理)	1	数字			0: 消費税債務として計上 1: リース債務に含める
41	-	定額法の計算	1	数字			0: 償却率 1: 耐用年数  法人区分が「法人」の場合、項目は出力されません。
42	-	資産コード桁数	2	数字			数字のみ 10~16
43	-	資産コード前0詰め	1	数字			0: 0詰めしない 1: 0詰めする
44	-	固定資産科目コード桁数	2	数字			数字のみ 3~10
45	-	固定資産科目0詰め	1	数字			0: 0詰めしない 1: 0詰めする
46	-	部門コード桁数	1	数字	Rev1.00から「公益法人領域の場合は「事業コード桁数」を追加		数字のみ 3~6 項目名は、社会福祉法人領域の場合は「サービス区分コード桁数」、公益法人領域の場合は「事業コード桁数」。
47	-	部門グループコード桁数	1	数字	Rev1.00から「公益法人領域の場合は「事業グループコード桁数」を追加		数字のみ 3~6 項目名は、社会福祉法人領域の場合は「拠点区分コード桁数」、公益法人領域の場合は「事業グループコード桁数」。
48	-	役所コード桁数	1	数字			数字のみ 4~6
49	-	場所コード桁数	1	数字			数字のみ 3~5
50	-	摘要コード桁数	1	数字			数字のみ 3~6
51	-	担当者コード桁数	2	数字			数字のみ 3~13
52	-	取引先コード桁数	2	数字			数字のみ 4~13
53	-	償却資産税 利用者ID	11	文字列			地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
54	-	償却資産税 名称	80/80	文字列			
55	-	償却資産税 名称(ふりがな)	80/80	文字列			
56	-	償却資産税 郵便番号	8	文字列			***-**** 形式  地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
57	-	償却資産税 所在地	80/80	文字列	Rev1.00から項目名を変更。「償却資産税 住所」→「償却資産税 所在地」		地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
58	-	償却資産税 電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式  地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
59	-	償却資産税 代表者資格	1	数字			1: 代表者 2: 破産管財人 3: 清算人 99: その他  地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
60	-	償却資産税 代表者	40/40	文字列			
61	-	償却資産税 代表者(ふりがな)	40/40	文字列			
62	-	償却資産税 代表者郵便番号	8	文字列			***-**** 形式  地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
63	-	償却資産税 代表者住所	80/80	文字列			地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
64	-	償却資産税 代表者 電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式 地方税電子申告が「使用しない」 の場合、項目は出力されません。
65	-	償却資産税 屋号	40/40	文字列			
66	-	償却資産税 事業種 目	40/20	文字列			
67	-	償却資産税 資本金 等	6	数字			百万単位
68	-	償却資産税 事業開 始年月	6	数字			YYYYMM形式 年月のみ有効
69	-	償却資産税 償却資 産税コード桁数	2	数字	Rev3.01から桁数を 「1」→「2」に変 更、備考欄「数字の み 7~9」→「数字 のみ 7~20」に変 更。		数字のみ 7~20
70	-	償却資産税 資産 コード連動	1	数字			0: コピーしない 1: 前詰めでコピー 2: 後ろ詰めでコピー
71	-	償却資産税 応答者 係	40/40	文字列			
72	-	償却資産税 応答者 氏名	40/40	文字列			
73	-	償却資産税 応答者 電話番号	26	文字列			
74	-	償却資産税 代理人 利用者ID	11	文字列			地方税電子申告が「使用しない」 の場合、項目は出力されません。
75	-	償却資産税 税理士 氏名	40/40	文字列			
76	-	償却資産税 税理士 電話番号	26	文字列			
77	-	月度1開始日	8	数字			YYYYMMDD形式 期首月度は月度1に、それ以降の 月度は月度2~順番に入る。
78	-	月度1終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
79	-	月度2開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
80	-	月度2終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
81	-	月度3開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
82	-	月度3終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
83	-	月度4開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
84	-	月度4終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
85	-	月度5開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
86	-	月度5終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
87	-	月度6開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
88	-	月度6終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
89	-	月度7開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
90	-	月度7終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
91	-	月度8開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
92	-	月度8終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
93	-	月度9開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
94	-	月度9終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
95	-	月度10開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
96	-	月度10終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
97	-	月度11開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
98	-	月度11終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
99	-	月度12開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
100	-	月度12終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
101	-	第1四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
102	-	第2四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
103	-	第3四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
104	-	第4四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
105	-	集計区分コード桁数	1	数字			数字のみ 3~5
106	-	集計区分1名称	30/15	文字列			
107	-	集計区分2名称	30/15	文字列			
108	-	集計区分3名称	30/15	文字列			
109	-	参考1名称	30/15	文字列			
110	-	参考2名称	30/15	文字列			
111	-	参考3名称	30/15	文字列			
112	-	過年度実績	3	数字			1以上、決算期数 (Number) 以下
113	-	配賦計算の設定	1	数字			0: 月次で配賦計算する 1: 年額で配賦計算する

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
114	-	国庫補助金の備忘価額	1	数字	D X Rev2.04 (version 6)で追加		0: 残さない 1: 残す  法人区分が「社会福祉法人」、 「公益法人」の場合に出力されま す。 公益法人の場合は項目名は「補助 金等の備忘価額」となります

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 6.1' ¥”が出力されます。  
※この汎用データは受入できません。

## ◆償却実績範囲 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	決算期数	3	数字		1~999	
2	-	開始日	8	数字		YYYYMMDD形式	
3	-	終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
4	-	1月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
5	-	2月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
6	-	3月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
7	-	4月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
8	-	5月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
9	-	6月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
10	-	7月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
11	-	8月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
12	-	9月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
13	-	10月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
14	-	11月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
15	-	12月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※この汎用データは受入できません。

## ◆事業区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3301	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	3302	事業区分名	40/20	文字列		◎	
3	3303	加索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
※社会福祉法人の場合のみ存在します

## ◆会計区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3301	会計区分コード	3	文字列		◎	
2	3302	会計区分名	40/20	文字列		◎	
3	3303	加索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
※公益法人の場合のみ存在します

# ◆固定資産科目 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2001	資産区分	1	数字	Rev1.00から「公益法人領域の場合」を追加	◎	法人領域の場合 1: 有形固定資産 2: 無形固定資産 3: 投資その他の資産 4: 繰延資産 5: その他  社会福祉法人領域 6: 基本財産 7: 有形固定資産 8: 無形固定資産 9: その他  公益法人領域の場合 10: 基本財産 11: 特定資産 12: 有形固定資産 13: 無形固定資産 14: その他
2	2002	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
3	2003	固定資産科目名	28/14	文字列		◎	
4	2004	対索引	5	文字列			
5	2005	税区分コード	2	文字列		○ (00)	
6	2006	償却方法	2	数字		○ (0: 指定なし)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 50: リース期間定額法 60: 対象外 70: 少額減価償却資産 80: 一括償却
7	2007	償却実施率	3	数字		○ (100)	0~100
8	2008	種類区分	1	数字		◎	0: 固定資産 1: 繰延資産 (税法) 2: 繰延資産
9	2009	種類名称	32/16	文字列		◎	
10	2010	償却資産税	2	数字		◎	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。

## ◆部門 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2101	部門コード	6	文字列		◎	
2	2102	部門名	30/15	文字列		◎	
3	2103	ｶ索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
※法人の場合のみ存在します



## ◆サービス区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2104	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	2105	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2101	サービス区分コード	6	文字列		◎	
4	2102	サービス名	30/15	文字列		◎	
5	2103	お索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。  
 ※社会福祉法人の場合のみ存在します

## ◆事業 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2104	会計区分コード	3	文字列		◎	
2	2105	会計区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2101	事業コード	6	文字列		◎	
4	2102	事業名	30/15	文字列		◎	
5	2103	対索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=1”が出力されます。  
※公益法人の場合のみ存在します

## ◆部門グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2203	部門グループコード	7	文字列		◎	
2	2204	部門グループ名	30/15	文字列		◎	
3	2205	加索引	5	文字列			
4	2206	含まれる部門または 部門グループコード	7	文字列		◎	
5	2207	含まれる部門または 部門グループ名	30/15	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

※法人の場合のみ存在します

## ◆拠点区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2201	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	2202	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2203	拠点区分コード	7	文字列		◎	
4	2204	拠点区分名	30/15	文字列		◎	
5	2205	対索引	5	文字列			
6	2206	含まれるサービス区分または拠点区分コード	7	文字列		◎	
7	2207	含まれるサービスまたは拠点区分名	30/15	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※社会福祉法人の場合のみ存在します

## ◆事業グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2201	会計区分コード	3	文字列		◎	
2	2202	会計区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2203	事業グループコード	7	文字列		◎	
4	2204	事業グループ名	30/15	文字列		◎	
5	2205	対索引	5	文字列			
6	2206	含まれる事業または 事業グループコード	7	文字列		◎	
7	2207	含まれる事業または 事業グループ名	30/15	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※公益法人の場合のみ存在します

# ◆役所 (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2301	役所コード	6	文字列		◎	
2	2302	市区町村名	20/10	文字列		◎	
3	2303	役所名	20/10	文字列		◎	
4	2304	ｶ索引	5	文字列			
5	2305	提出先	40/40	文字列		◎	
6	2306	提出日			Rev1.00から使用不可		使用不可
7	2307	所有者コード	20/10	文字列			
8	2345	郵便番号	8	文字列			***-**** 形式 "地方税電子申告しない"場合は空になります。
9	2308	住所 1	40/40	文字列			
10	2309	住所 2	40/40	文字列			
11	2310	住所 1 ｱｶﾅ	40/40	文字列			
12	2311	住所 2 ｱｶﾅ	40/40	文字列			
13	2312	電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
14	2313	応答者 係	40/40	文字列			
15	2314	応答者 氏名	40/40	文字列			
16	2315	応答者 電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
17	2316	税理士 氏名	40/40	文字列			
18	2317	税理士 電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
19	2318	短縮耐用年数の承認	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
20	2319	増加償却の届出	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
21	2320	非課税該当資産	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
22	2321	課税標準の特例	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
23	2322	特別償却又は圧縮記帳	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
24	2323	税務会計上の償却方法 (定率法)	1	数字		0: 使用しない	0: 使用しない 1: 使用する
25	2324	税務会計上の償却方法 (定額法)	1	数字		0: 使用しない	0: 使用しない 1: 使用する
26	2325	事業所等資産の所在地 1	40/40	文字列			
27	2326	事業所等資産の所在地 1 区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
28	2327	事業所等資産の所在地 2	40/40	文字列			
29	2328	事業所等資産の所在地 2 区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
30	2329	事業所等資産の所在地 3	40/40	文字列			
31	2330	事業所等資産の所在地 3 区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
32	2331	主たる資産所在地	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: ① 2: ② 3: ③
33	2332	借用資産の有無	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
34	2333	貸主の名称	40/40	文字列			
35	2334	貸主の住所	40/40	文字列			
36	2335	貸主の電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
37	2336	備考 1	70/35	文字列			
38	2337	備考 2	70/35	文字列			
39	2338	備考 3	70/35	文字列			
40	2339	備考 4	70/35	文字列			
41	2340	備考 5	70/35	文字列			
42	2341	備考 6	70/35	文字列			
43	2342	備考 7	70/35	文字列			
44	2346	都道府県	120/60	文字列			"地方税電子申告しない"場合は空になります。
45	2347	地方公共団体	120/60	文字列			"地方税電子申告しない"場合は空になります。
46	2348	区・事務所等	120/60	文字列			"地方税電子申告しない"場合は空になります。
47	2343	資産名称	1	数字		0: 名称を出力 ※1	0: 名称を出力 1: 名称(ｶ)を出力

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
48	2344	減少明細(一部)	2	数字		0: 減少分を出力 1: 減少後の値を出力	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='3' ¥”が出力されます。

※1 都道府県、地方公共団体、区・事務所等が存在する場合は、その提出先で設定可能な値

## ◆場所 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2501	場所コード	5	文字列		◎	
2	2502	場所名	40/20	文字列		◎	
3	2503	加索引	5	文字列			
4	2504	役所コード	6	文字列		◎	
5	2505	役所名	20/10	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。



## ◆摘要 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2601	摘要コード	6	文字列		◎	
2	2602	摘要文	34/17	文字列		◎	
3	2603	お索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

## ◆担当者 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2701	担当者コード	13	文字列		◎	
2	2702	担当者名	40/20	文字列		◎	
3	2703	加索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

## ◆種類 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2801	種類区分	1	数字		◎	0: 固定資産 1: 繰延資産 (税法) 2: 繰延資産
2	2802	種類名称	32/16	文字列		◎	
3	2803	対索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。

## ◆配賦基準 (version 1)

### 【法人の場合】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2901	配賦先部門コード	6	文字列		○	"部門管理しない"場合は空になります。
2	2902	配賦先部門名	30/15	文字列		※受入不可	"部門管理しない"場合は空になります。
3	2903	販売管理費	15	数字		○ (100.0)	0以上 整数12桁 小数2桁
4	2904	営業外費用	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
5	2905	製造原価	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
6	2906	端数処理	1	数字		○ (0: 販売管理費)	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

### 【社会福祉法人の場合】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2907	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	2908	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2901	配賦先サービス区分コード	6	文字列		○	
4	2902	配賦先サービス名	30/15	文字列		※受入不可	
5	2903	販売管理費	15	数字		○ (100.0)	0以上 整数12桁 小数2桁
6	2904	営業外費用	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
7	2905	製造原価	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
8	2906	端数処理	1	数字		○ (0: 販売管理費)	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

### 【公益法人の場合】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2907	会計区分コード	3	文字列		◎	
2	2908	会計区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2901	配賦先事業コード	6	文字列		○	
4	2902	配賦先事業名	30/15	文字列		※受入不可	
5	2903	販売管理費	15	数字		○ (100.0)	0以上 整数12桁 小数2桁
6	2904	営業外費用	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
7	2905	製造原価	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
8	2906	端数処理	1	数字		○ (0: 販売管理費)	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"¥text version=' 1' ¥"が出力されます。

## ◆取引先 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3001	取引先コード	13	文字列		◎	
2	3002	取引先名	40/20	文字列		◎	
3	3003	加索引	5	文字列			
4	3004	郵便番号	8	文字列			***-**** 形式
5	3005	住所 1	40/20	文字列			
6	3006	住所 2	40/20	文字列			
7	3007	電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
8	3008	備考 1	40/20	文字列			
9	3009	備考 2	40/20	文字列			
10	3010	備考 3	40/20	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。

## ◆集計区分 (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3104	集計区分種別	1	数字		◎	0: 集計区分1 1: 集計区分2 2: 集計区分3
2	3101	集計区分コード	5	文字列		◎	
3	3102	集計区分名	30/15	文字列		◎	
4	3103	加索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 2' ¥”が出力されます。

## ◆減損グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3201	減損グループコード	6	文字列		◎	
2	3202	減損グループ名	40/20	文字列		◎	
3	3203	加索引	5	文字列			
4	3204	親減損グループコード	6	文字列		○	ルート直下の場合は空""
5	3205	親減損グループ名	40/20	文字列		※受入不可	ルート直下の場合は空""

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。

# ◆一般資産 (version 5.2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10103	合算フラグ	1	数字		0: 本体資産と合算しない	1: 本体資産と合算する 本体資産の場合は常に0
4	10104	資本的支出番号	2	数字		0	本体資産の場合 : 0 資本的支出の場合 : 1~99
5	10105	本体資産コード	16/8	文字列			
6	10106	本体資産コード(枝番)	3/1	文字列			
7	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
8	10108	資産名(加)	40	文字列			
9	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
10	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
11	10113	取得年月日	8	数字		◎※5	YYYYMMDD形式 旧国外リース期間定額法、旧リース期間定額法の場合は“契約年月日”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
12	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式 均等、一時償却の場合は“支出年月日”の内容です。
13	10115	取得価額	13	数字(-)		◎	税務 償却方法が「均等償却」、「一時償却」の場合は“支出価額”の内容です。
14	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	
15	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
16	10118	税区分コード	2	文字列		※2	
17	10119	合算後取得価額	13	数字(-)		※受入不可	
18	10120	合算後取得価額(消費税)	13	数字(-)		※受入不可	
19	10122	配賦設定の単位	1	数字		0: 年間	1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎 ※使用制限15
20	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
21	10202	単位	4/2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
22	10203	場所コード	5	文字列		◎	
23	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
24	10229	事業区分コード	3	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”」を追加。	◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
25	10230	事業区分名	40/20	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”」を追加。	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
26	10205	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加	◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限8
27	10206	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限8
28	10207	担当者コード	13	文字列			
29	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
30	10209	仕入先コード	13	文字列			
31	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	10227	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
33	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
34	10223	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
35	10224	集計区分2名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
36	10225	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
37	10226	集計区分3名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
38	10213	種類区分	1	数字		※7	0 固定資産 1 繰延資産（税法） 2 繰延資産
39	10214	種類名称	32/16	文字列		※7	
40	10215	構造	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
41	10216	細目	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
42	10217	備考	30/15	文字列			
43	10218	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
44	10219	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
45	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
46	12101	税務 償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
47	12102	税務 耐用年数	3	数字		◎※5	0~999  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 税務 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
48	12103	税務 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却率”。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に”（改定）”の文字列を表示します。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
49	12104	税務 残存価額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額(%)”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1
50	12105	税務 残存価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額”。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」の場合は“見積残存価額”の内容です。 税務 償却方法が「旧リース期間定額法」の場合は“残価保証額”の内容です。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
51	12106	税務 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額(%)”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1
52	12107	税務 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
53	12108	税務 備忘価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“備忘価額”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
54	12109	税務 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“計算の基礎となる額”。 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
55	12110	税務 期首帳簿価額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	56	12111 税務 償却方法変更フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
	57	12112 税務 償却方法変更時簿価	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外
	58	12113 税務 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数の短縮実行フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
	59	12114 税務 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数短縮時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外
	60	12115 税務 当期償却月数	2	数字		※4	0~12  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却月数”。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
	61	12116 税務 当期償却限度額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却限度額”。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
62	12117	償却実施率	3	数字		固定資産科目の償却実施率	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却実施率”。 以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。 過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 遊休の設定がされており当期償却額の計上を「継続する」、かつ、遊休終了日の設定により当期償却限度額が計上されない月度が存在する場合 ※1 ※使用制限13
63	12118	税務 期末帳簿価額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期末帳簿価額”。 以下の場合は空になります。 ・ 過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
64	12501	会計 償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外 以下の場合は空になります。 ・ 過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
65	12502	会計 耐用年数	3	数字		◎※5	0~999 会計 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 会計 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・ 償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
66	12503	会計 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
67	12504	会計 残存価額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※1 ※使用制限9
68	12505	会計 残存価額	13	数字(-)		※4	税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」の場合は“見積残存価額”の内容です。 税務 償却方法が「旧リース期間定額法」の場合は“残価保証額”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
69	12506	会計 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1 ※使用制限3
70	12507	会計 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
71	12508	会計 備忘価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
72	12509	会計 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
73	12510	会計 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期首帳簿価額”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	74	12511 会計 償却方法変更フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
	75	12512 会計 償却方法変更時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限3
	76	12513 会計 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ※使用制限3
	77	12514 会計 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外 ※使用制限3
	78	12515 会計 当期償却月数	2	数字		※4	0~12 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
	79	12516 会計 当期償却額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却額”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
	80	12517 会計 償却累計額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却累計額”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
	81	12518 会計 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
82	13301	前期繰越償却超過額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産
83	13302	前期繰越償却不足額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産
84	13303	当期償却超過額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
85	13304	当期償却不足額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
86	13305	前期までの減損損失累計額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ※使用制限4
87	13306	当期減損損失額	13	数字(一)		※受入不可	減損資産の登録—第1四半期～第4 四半期までの減損損失額 ※使用制限4
88	13307	減損損失累計額	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限4
89	12201	当期償却限度額 調整前償却額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
90	12202	当期償却限度額 (調整前償却額)	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
91	12203	当期償却限度額 取得価額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
92	12204	当期償却限度額 保証率	7	数字		※受入不可	0.00000～1.00000 (整数1桁、小数5桁)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考	
	93	12205	当期償却限度額 償却保証額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
	94	12206	当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外
	95	12207	当期償却限度額 改定取得価額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額
	96	12208	当期償却限度額 改定償却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。
	97	12209	当期償却限度額 改定償却額	13	数字(一)		※4	税務 償却方法が定率法の場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額
	98	12210	当期償却限度額 算出償却限度額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
99	12211	増加償却割合	4	数字			0.00～9.99 (整数1桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」
100	12212	当期償却限度額 増 加償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」
101	12213	当期償却限度額 普 通償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
102	12214	特別償却区分	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:特別償却 2:割増償却 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」
103	12215	適用条項(条)	2	文字列			〇〇条 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」
104	12216	適用条項(の)前	2	文字列			の〇〇 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 適用条項(条)と同様

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
105	12217	適用条項(の)後	2	文字列			の〇〇 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・適用条項(条)と同様
106	12218	適用条項(項)	2	文字列			〇〇項 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・適用条項(条)と同様
107	12219	特別償却率	2	数字			0~99 分子/100 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ※1
108	12220	当期償却限度額 準備金積立額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
109	12221	当期償却限度額 特別償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている
110	12222	当期償却限度額 算出償却区分	1	数字		※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法(5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
111	12601	当期償却額 調整前 償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
112	12602	当期償却額 (調整前 償却額)	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
113	12603	当期償却額 取得価 額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
114	12604	当期償却額 保証率	7	数字		※受入不可	<p>0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁)</p> <p>※使用制限9</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
115	12605	当期償却額 償却保証額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
116	12606	当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	<p>0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」</li> <li>・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
117	12607	当期償却額 改定取得価額	13	数字(-)		※4	<p>会計 償却方法が定率法の場合のみ使用します。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額の場合</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
118	12608	当期償却額 改定償却率	5	数字		※受入不可	<p>0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁)</p> <p>会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。</p> <p>※使用制限9</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
119	12609	当期償却額 改定償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
120	12610	当期償却額 算出償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
121	12611	当期償却額 増加償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
122	12612	当期償却額 普通償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
123	12613	減損後 減損直後の帳簿価額	13	数字(-)		※4	<p>減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・前期までの減損損失累計額=0</li> </ul> <p>※使用制限4</p>
124	12614	減損後 残存価額	13	数字(-)		※4	<p>減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・前期までの減損損失累計額=0</li> </ul> <p>※使用制限4</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
125	12615	減損後 計算の基礎となる額	13	数字(一)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
126	12616	減損後 償却月数	2	数字	Rev2.00から備考を変更「・前期までの減損損失累計額=0」→「・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合」	※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 0~12 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限4
127	12617	減損後 (調整前) 当期償却額	13	数字(一)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・減損後残存価額≠0 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
128	12618	減損後 当期償却額	13	数字(一)	Rev2.00から備考を変更「・前期までの減損損失累計額=0」→「・当期に減損がない場合」	※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期に減損がない場合 ※使用制限4
129	12619	当期償却額 準備金積立額	13	数字(一)			減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
130	12620	当期償却額 特別償却額	13	数字(一)		※4	減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
131	12621	当期償却額 算出償却区分	1	数字		※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法 (5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法 (5年均等) 5: 定率法 (改定償却) 6: 定率法 (耐用年数短縮特例) 7: 定率法 (250%→200%) 8: 定率法 (250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
132	12301	税務 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 取得価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
133	12302	税務 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法適用時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
134	12303	税務 200%定率法への変更 未償却割合	19	数字(-)	Rev1.00から桁数を変更「17」→「19」、備考を変更「-9999999999.999~9999999999.999(整数±12桁、小数3桁)」→「-99999999999.99999~99999999999.99999(整数±12桁、小数5桁)」	※受入不可	-99999999999.99999~99999999999.99999 (整数±12桁、小数5桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 未償却割合”。
135	12304	税務 200%定率法への変更 経過年数	2	数字		※4	0~98 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 経過年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
136	12305	税務 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字		2	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 当初耐用年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
137	12701	会計 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
138	12702	会計 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
139	12703	会計 200%定率法への変更 未償却割合	17	数字(-)	Rev1.00から桁数を変更「17」→「19」、備考を変更「-9999999999.999~9999999999.999(整数±12桁、小数3桁)」→「-9999999999.999999~9999999999.999999(整数±12桁、小数5桁)」	※受入不可	-9999999999.99999~9999999999.99999(整数±12桁、小数5桁) ※使用制限3
140	12704	会計 200%定率法への変更 経過年数	2	数字		※4	0~98 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
141	12705	会計 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
142	12401	合併日付	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限2



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
143	12402	税務 合併時帳簿価額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“合併時帳簿価額”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限2
144	12403	会計 合併時帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限11
145	12801	旧リース期間定額法採用事業年度(自)	8	数字		事業期間開始日	YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
146	12802	旧リース期間定額法採用事業年度(至)	8	数字		事業期間終了日	YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
147	12803	リース期間の月数	3	数字		12	12~999 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
148	12804	旧リース期間定額法採用前に損金に算入した額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
149	12805	旧リース期間定額法採用時点の差引取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
150	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:直接減額方式 2:積立金方式 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
151	12908	圧縮記帳年月日	8	数字	Rev1.00から追加		YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
152	12909	補助金等の額	13	数字(一)	Rev1.00から追加		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
153	12902	圧縮額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
154	12903	圧縮後取得価額	12	数字		※受入不可	
155	12910	差引取得価額	12	数字	Rev1.00から追加	※受入不可	
156	12904	期首積立金の額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
157	12905	積立金の期中計上額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
158	12906	積立金の期中取崩額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
159	12907	期末積立金の額	13	数字(一)		※受入不可	
160	13001	資産除去債務 見積額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
161	13002	資産除去債務 割引率	7	数字	Rev2.00から桁数を変更「5」→「7」、備考を変更「0.00～99.99(整数2桁、小数2桁)」→「0.0000～99.9999(整数2桁、小数4桁)」		0.0000～99.9999 (整数2桁、小数4桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1 ※使用制限6
162	13003	資産除去債務 取得価額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
163	13004	資産除去債務 合併 時帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・合併日付=0 ※使用制限6
164	13005	資産除去債務 期首 帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内の日付 ※使用制限6
165	13006	資産除去債務 残存 価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
166	13007	資産除去債務 償却 可能限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
167	13008	資産除去債務 計算 の基礎となる額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
168	13009	資産除去債務 償却 方法変更時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ・会計基準、かつ、会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限6
169	13010	資産除去債務 当期 償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
170	13011	資産除去債務 期末調整額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・中間申告時、または、除却・売却資産 ※使用制限6
171	13012	資産除去債務 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
172	13013	資産除去債務 除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限6
173	13014	資産除去債務 償却累計額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
174	13015	資産除去債務	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
175	13016	資産除去債務 利息費用	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
176	13017	資産除去債務 資産除去債務計	12	数字			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
177	13018	資産除去債務 履行までの期間	3	数字			0~100  過年度に減損している場合は、減損前の会計の耐用年数です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
178	13101	(外)取得価額又は製作価額	13	数字(一)			<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期取得扱いの資産の場合</li> <li>・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし</li> </ul> <p>(外)取得価額又は製作価額 (外)差引帳簿記載金額 (外)前期から繰り越した償却超過額 (外)前期からの繰越額 上書フラグ((外)前期からの繰越額)(汎用データ内になし) (外)差引合計翌期への繰越額 当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 翌期への繰越額の内訳 適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ※使用制限5</p>
179	13102	(外)差引帳簿記載金額	13	数字(一)			<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし</li> </ul> <p>((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5</p>
180	13103	(外)前期から繰り越した償却超過額	13	数字(一)			<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期取得扱いの資産の場合</li> <li>・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし</li> </ul> <p>((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5</p>
181	13104	(外)前期からの繰越額	13	数字(一)		※4	<p>税務 償却方法が「一時償却」の場合は“(外)前期までに償却した金額”の内容です。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務の償却方法が「対象外」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期取得扱いの資産の場合</li> <li>・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし</li> </ul> <p>((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5</p>
182	13105	償却不足によるもの	13	数字(一)		※受入不可	
183	13106	(外)差引合計翌期への繰越額	13	数字(一)			<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし</li> </ul> <p>((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5</p>
184	13107	翌期に繰り越すべき特別償却不足額	13	数字(一)		※受入不可	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
185	13108	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
186	13109	翌期への繰越額の内訳	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
187	13110	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
188	13201	国庫補助金 取得価額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		※使用制限20
189	13202	国庫補助金 期首帳簿価額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※4	以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ※使用制限20
190	13203	国庫補助金 当期減価償却額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※4	以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限20
191	13204	国庫補助金 減価償却累計額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限20
192	13205	国庫補助金 期末帳簿価額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限20
193	13206	国庫補助金 除却・売却時簿価	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限20
194	13207	国庫補助金 減損後当期減価償却額	13	数字(一)	Rev1.00から変更 「※使用制限10」→ 「※使用制限21」	※4	減損後の期首時点での金額。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期中に減損がない ※使用制限21

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
195	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他 4: 一部除却 5: 一部売却 6: 一部その他 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
196	13401	有姿除却フラグ	1	数字		0: 有姿除却しない	0: 有姿除却しない 1: 有姿除却する 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
197	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は“有姿除却年月日”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」
198	13403	除却・売却時簿価	13	数字(-)			有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は“有姿除却時簿価”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」
199	13404	貯蔵品	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」
200	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」
201	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」
202	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は“有姿除却損益”の内容です。
203	13408	貯蔵品除却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」
204	13409	貯蔵品除却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」 ・貯蔵品除却年月日が0

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
205	13410	貯蔵品除却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」 ・貯蔵品除却年月日が0
206	13411	貯蔵品除却損益	13	数字(-)		※受入不可	
207	13412	除却・売却時 資産 除去債務	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
208	13413	除却・売却時 資産 除去債務履行費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
209	13414	除却・売却時 資産 除去債務履行差額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6
210	13501	月次計算方法	1	数字		0: 月度期間で按分	0: 月度期間で按分 1: 前詰め 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
211	13502	月次償却額 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
212	13503	月次償却額 2	13	数字(-)		〃	〃
213	13504	月次償却額 3	13	数字(-)		〃	〃
214	13505	月次償却額 4	13	数字(-)		〃	〃
215	13506	月次償却額 5	13	数字(-)		〃	〃
216	13507	月次償却額 6	13	数字(-)		〃	〃
217	13508	月次償却額 7	13	数字(-)		〃	〃
218	13509	月次償却額 8	13	数字(-)		〃	〃
219	13510	月次償却額 9	13	数字(-)		〃	〃
220	13511	月次償却額 10	13	数字(-)		〃	〃
221	13512	月次償却額 11	13	数字(-)		〃	〃
222	13513	月次償却額 12	13	数字(-)		〃	〃
223	13526	月次償却額 1 (うち国 庫補助金)	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・国庫補助金の取得価額、期首帳簿価額、当期減価償却額 全てが、0 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限20
224	13527	月次償却額 2 (うち国 庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
225	13528	月次償却額 3 (うち国 庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
226	13529	月次償却額4(うち国庫補助金)	13	数字(-)	"	"	"
227	13530	月次償却額5(うち国庫補助金)	13	数字(-)	"	"	"
228	13531	月次償却額6(うち国庫補助金)	13	数字(-)	"	"	"
229	13532	月次償却額7(うち国庫補助金)	13	数字(-)	"	"	"
230	13533	月次償却額8(うち国庫補助金)	13	数字(-)	"	"	"
231	13534	月次償却額9(うち国庫補助金)	13	数字(-)	"	"	"
232	13535	月次償却額10(うち国庫補助金)	13	数字(-)	"	"	"
233	13536	月次償却額11(うち国庫補助金)	13	数字(-)	"	"	"
234	13537	月次償却額12(うち国庫補助金)	13	数字(-)	"	"	"
235	13601	月次償却額(資産除去債務)1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
236	13602	月次償却額(資産除去債務)2	13	数字(-)		"	"
237	13603	月次償却額(資産除去債務)3	13	数字(-)		"	"
238	13604	月次償却額(資産除去債務)4	13	数字(-)		"	"
239	13605	月次償却額(資産除去債務)5	13	数字(-)		"	"
240	13606	月次償却額(資産除去債務)6	13	数字(-)		"	"
241	13607	月次償却額(資産除去債務)7	13	数字(-)		"	"
242	13608	月次償却額(資産除去債務)8	13	数字(-)		"	"
243	13609	月次償却額(資産除去債務)9	13	数字(-)		"	"
244	13610	月次償却額(資産除去債務)10	13	数字(-)		"	"
245	13611	月次償却額(資産除去債務)11	13	数字(-)		"	"
246	13612	月次償却額(資産除去債務)12	13	数字(-)		"	"
247	13613	月次利息費用(資産除去債務)1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
248	13614	月次利息費用(資産除去債務)2	13	数字(-)		"	"
249	13615	月次利息費用(資産除去債務)3	13	数字(-)		"	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
250	13616	月次利息費用(資産除去債務) 4	13	数字(-)		"	"
251	13617	月次利息費用(資産除去債務) 5	13	数字(-)		"	"
252	13618	月次利息費用(資産除去債務) 6	13	数字(-)		"	"
253	13619	月次利息費用(資産除去債務) 7	13	数字(-)		"	"
254	13620	月次利息費用(資産除去債務) 8	13	数字(-)		"	"
255	13621	月次利息費用(資産除去債務) 9	13	数字(-)		"	"
256	13622	月次利息費用(資産除去債務) 10	13	数字(-)		"	"
257	13623	月次利息費用(資産除去債務) 11	13	数字(-)		"	"
258	13624	月次利息費用(資産除去債務) 12	13	数字(-)		"	"
259	13701	償却資産税 提出先(役所コード)	6	文字列		※受入不可	
260	13702	償却資産税 提出先(役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
261	13703	償却資産税 償却資産税の種類	2	数字		10: 対象外	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
262	13704	償却資産税 耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
263	13705	償却資産税 資産コード	20	文字列	Rev3.01から桁数を「9」→「20」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
264	13706	償却資産税 課税標準特例率(分子)	2	文字列	Rev3.02から桁数を「1」→「2」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
265	13707	償却資産税 課税標準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
266	13708	償却資産税 前年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≧償却資産税賦課期間(開始日)
267	13709	償却資産税 申告年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間(終了日)
268	13710	償却資産税 増加事由	1	数字		0: 指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
269	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
270	13712	償却資産税 一部減少前取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
271	13713	償却資産税 一部減少前数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
272	14001	遊休資産 遊休開始日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
273	14002	遊休資産 遊休終了日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
274	14006	遊休資産 当期償却額限度額の計上	1	数字	Rev2.00から追加	0: 停止する	0: 停止する 1: 継続する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
275	14003	遊休資産 当期償却額の計上	1	数字		0: 停止する	0: 停止する 1: 継続する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
276	14007	遊休資産 遊休資産の償却資産税申告	1	数字	Rev2.00から追加	0: 申告しない	0: 申告しない 1: 申告する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
277	14004	遊休資産 開始年度の償却	1	数字		0: 自動計算	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
278	14005	遊休資産 終了年度の償却	1	数字		0: 自動計算	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
279	15101	減損グループコード 1	6	文字列			最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
280	15102	減損グループコード 2	6	文字列			〃
281	15103	減損グループコード 3	6	文字列			〃
282	15104	減損グループコード 4	6	文字列			〃
283	15105	減損グループ名 1	40/20	文字列		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 ※使用制限4
284	15106	減損グループ名 2	40/20	文字列		※受入不可	〃
285	15107	減損グループ名 3	40/20	文字列		※受入不可	〃
286	15108	減損グループ名 4	40/20	文字列		※受入不可	〃
287	15109	(減損時)帳簿価額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 ※使用制限4
288	15110	(減損時)帳簿価額 2	12	数字		※受入不可	〃
289	15111	(減損時)帳簿価額 3	12	数字		※受入不可	〃
290	15112	(減損時)帳簿価額 4	12	数字		※受入不可	〃
291	15113	減損損失額 1	12	数字			最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
292	15114	減損損失額 2	12	数字			〃
293	15115	減損損失額 3	12	数字			〃
294	15116	減損損失額 4	12	数字			〃
295	15117	減損後 減損直後の帳簿価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
296	15118	減損後 減損直後の帳簿価額 2	13	数字(-)		※4	〃
297	15119	減損後 減損直後の帳簿価額 3	13	数字(-)		※4	〃
298	15120	減損後 減損直後の帳簿価額 4	13	数字(-)		※4	〃
299	15121	減損後 耐用年数 1	3	数字			数字のみ0～100 税務 償却方法、または、会計償却方法が旧国外リース期間定額法、旧リース期間定額法、均等償却の資産の場合、数字のみ0～999 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
300	15122	減損後 耐用年数 2	3	数字			〃
301	15123	減損後 耐用年数 3	3	数字			〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
302	15124	減損後 耐用年数 4	3	数字			''
303	15125	減損後 残存価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
304	15126	減損後 残存価額 2	13	数字(-)		※4	''
305	15127	減損後 残存価額 3	13	数字(-)		※4	''
306	15128	減損後 残存価額 4	13	数字(-)		※4	''
307	15129	減損後 償却率 1	11	文字列		※受入不可	0.000～1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 ※使用制限4
308	15130	減損後 償却率 2	11	文字列		※受入不可	''
309	15131	減損後 償却率 3	11	文字列		※受入不可	''
310	15132	減損後 償却率 4	11	文字列		※受入不可	''
311	15133	減損後 算出償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
312	15134	減損後 算出償却額 2	13	数字(-)		※4	''
313	15135	減損後 算出償却額 3	13	数字(-)		※4	''
314	15136	減損後 算出償却額 4	13	数字(-)		※4	''
315	15137	減損後 増加償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ※使用制限4
316	15138	減損後 増加償却額 2	13	数字(-)		※4	''
317	15139	減損後 増加償却額 3	13	数字(-)		※4	''
318	15140	減損後 増加償却額 4	13	数字(-)		※4	''
319	15141	減損後 普通償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
320	15142	減損後 普通償却額 2	13	数字(-)		※4	''
321	15143	減損後 普通償却額 3	13	数字(-)		※4	''
322	15144	減損後 普通償却額 4	13	数字(-)		※4	''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
323	15145	減損後 計算の基礎となる金額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
324	15146	減損後 計算の基礎となる金額 2	13	数字(-)		※4	〃
325	15147	減損後 計算の基礎となる金額 3	13	数字(-)		※4	〃
326	15148	減損後 計算の基礎となる金額 4	13	数字(-)		※4	〃
327	15149	減損後 当期償却月数 1	2	数字		※4	0～12 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
328	15150	減損後 当期償却月数 2	2	数字		※4	〃
329	15151	減損後 当期償却月数 3	2	数字		※4	〃
330	15152	減損後 当期償却月数 4	2	数字		※4	〃
331	15153	減損後 (調整前) 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・減損後 残存価額X≠0の場合 X=当項目と同じ番号 ※使用制限4
332	15154	減損後 (調整前) 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
333	15155	減損後 (調整前) 当期償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
334	15156	減損後 (調整前) 当期償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
335	15157	減損後 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
336	15158	減損後 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
337	15159	減損後 当期償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
338	15160	減損後 当期償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
339	15161	減損後 準備金積立額 1	13	数字(-)			最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ※使用制限4
340	15162	減損後 準備金積立額 2	13	数字(-)			〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
341	15163	減損後 準備金積立 額3	13	数字(-)			"
342	15164	減損後 準備金積立 額4	13	数字(-)			"
343	15165	減損後 特別償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ※使用制限4
344	15166	減損後 特別償却額 2	13	数字(-)		※4	"
345	15167	減損後 特別償却額 3	13	数字(-)		※4	"
346	15168	減損後 特別償却額 4	13	数字(-)		※4	"
347	15185	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 1	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限10」→ 「※使用制限21」	※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限21
348	15186	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 2	13	数字(-)	"	※4	"
349	15187	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 3	13	数字(-)	"	※4	"
350	15188	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 4	13	数字(-)	"	※4	"

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 5.2' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 末尾の“”%”は取り除いて受入されます。

※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。

※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

取得年月日

・償却方法が「均等償却」「一時償却」

税務 償却方法

会計 償却方法

- ・合算済の資本的支出
- 税務 耐用年数
- 会計 耐用年数
- ・償却方法が「一時償却」
- ・合算済の資本的支出

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。  
特記事項ありません。

※7 受入時にデータが存在しない場合、種類は自動判定されたものが設定されます。

- 種類区分
- 税務 償却方法が「均等償却」の場合→1: 繰延資産（税法）
  - 税務 償却方法が「一時償却」の場合→2: 繰延資産
  - 税務 償却方法が上記以外の場合→0: 固定資産
- 種類名称
- 税務 償却方法が「均等償却」の場合→公共的施設負担金
  - 税務 償却方法が「一時償却」の場合→創立費
  - 税務 償却方法が上記以外の場合→対象外

※8 受入時にデータが存在しない場合、算出償却区分は自動判定されたものが設定されます。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。  
必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

- ・資本的支出
  - 資本的支出番号
  - 本体資産コード
- ・償却方法の変更
  - 税務 償却方法変更フラグ
  - 会計 償却方法変更フラグ
- ・耐用年数の短縮
  - 税務 耐用年数の短縮実行フラグ
  - 会計 耐用年数の短縮実行フラグ
- ・合併
  - 合併日付
- ・資産除去債務
  - 下記(a)(b)のいずれか、もしくは両方を設定してください。
  - (a) 資産除去債務 見積額
  - (b) 資産除去債務 取得価額 と 資産除去債務
- ・200%定率法への変更
  - 当期償却限度額 算出償却区分
  - 当期償却額 算出償却区分
  - 「7: 定率法（250%→200%）」 「8: 定率法（250%→200%後改定償却）」のいずれかを設定してください。
- ・除却・売却資産
  - 除却・売却区分
  - 除却・売却年月日
- ・減損資産
  - 月次償却額 1～12
  - 減損グループコード 1～4
- ・償却資産税(対象外以外)
  - 償却資産税 償却資産税の種類
  - 償却資産税 耐用年数



# ◆一般資産(補助金等) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	24001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	24002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	24003	補助金科目コード	10	文字列		◎	000: 指定正味財産 001: 基金
4	24004	補助金科目名	28/14	文字列			
5	24005	取得価額	13	数字(-)			
6	24006	期首帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産
7	24007	当期減価償却額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
8	24008	減価償却累計額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
9	24009	期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
10	24010	除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」
11	24011	前期までの減損損失累計額	12	数字			※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
12	24012	当期減損損失額	12	数字			※使用制限24
13	24013	減損損失累計額	12	数字			※使用制限24
14	24014	減損後 当期減価償却額	13	数字(-)			※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期中に減損がない場合。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
15	24100	減損損失額 1	12	数字			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
16	24101	減損損失額 2	12	数字			〃
17	24102	減損損失額 3	12	数字			〃
18	24103	減損損失額 4	12	数字			〃
19	24104	減損後 当期減価償却額 1	13	数字(-)			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
20	24105	減損後 却額 2 当期減価償	13	数字(-)			〃
21	24106	減損後 却額 3 当期減価償	13	数字(-)			〃
22	24107	減損後 却額 4 当期減価償	13	数字(-)			〃
23	24200	月次償却額 1	13	数字(-)			期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
24	24201	月次償却額 2	13	数字(-)			〃
25	24202	月次償却額 3	13	数字(-)			〃
26	24203	月次償却額 4	13	数字(-)			〃
27	24204	月次償却額 5	13	数字(-)			〃
28	24205	月次償却額 6	13	数字(-)			〃
29	24206	月次償却額 7	13	数字(-)			〃
30	24207	月次償却額 8	13	数字(-)			〃
31	24208	月次償却額 9	13	数字(-)			〃
32	24209	月次償却額 10	13	数字(-)			〃
33	24210	月次償却額 11	13	数字(-)			〃
34	24211	月次償却額 12	13	数字(-)			〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=1” ¥”が出力されます。

※公益法人の場合のみ存在します

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

# ◆一般資産(償却実績) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	20002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	20003	関連資産 資産コード	16/8	文字列			本体資産の場合のみ使用します。過年度に供用されて合算されている資本的支出のコード。
4	20004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列			本体資産の場合のみ使用します。過年度に供用されて合算されている資本的支出のコード(枝番)。
5	20005	決算期数	3	数字		◎	0~999 0:以前行
6	20006	償却額	13	数字(-)			
7	20007	減損損失額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。 ※使用制限4
8	20008	前期繰越額	13	数字(-)			
9	20009	備考	60/30	文字列			
10	20010	月次償却額 1 月度	13	数字(-)			項目名の月度に応じた金額。
11	20011	月次償却額 2 月度	13	数字(-)			''
12	20012	月次償却額 3 月度	13	数字(-)			''
13	20013	月次償却額 4 月度	13	数字(-)			''
14	20014	月次償却額 5 月度	13	数字(-)			''
15	20015	月次償却額 6 月度	13	数字(-)			''
16	20016	月次償却額 7 月度	13	数字(-)			''
17	20017	月次償却額 8 月度	13	数字(-)			''
18	20018	月次償却額 9 月度	13	数字(-)			''
19	20019	月次償却額 10 月度	13	数字(-)			''
20	20020	月次償却額 11 月度	13	数字(-)			''
21	20021	月次償却額 12 月度	13	数字(-)			''
22	20022	追加時簿価(資産除去債務)	13	数字(-)			※使用制限6
23	20023	期末調整額(資産除去債務)	13	数字(-)			※使用制限6
24	20024	分割時点までの償却額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

・合算済の資本的支出を持つ本体資産

関連資産 資産コード

※未設定の場合は初期値が設定されます。

# ◆一般資産(異動履歴) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21003	関連資産 資産コード	16/8	文字列			異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード。 「130 資本的支出」「151 資産除去債務(資本的支出)」の場合、資本的支出のコード。
4	21004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列			異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード(枝番)。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード(枝番)。 「130 資本的支出」「151 資産除去債務(資本的支出)」の場合、資本的支出のコード(枝番)。
5	21005	異動区分	3	数字		◎	70: 取得 75: 分割取得 76: 分割取得(資産除去債務) 80: 合併 130: 資本的支出 140: 遊休終了 145: 分割 150: 資産除去債務 151: 資産除去債務(資本的支出) 152: 分割(資産除去債務) 160: 償却方法の変更 161: 償却方法(会計)の変更 170: 耐用年数の変更 171: 耐用年数(会計)の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 240: 減損損失 260: 減損による耐用年数(会計)の変更 300: ユーザー登録 400: 遊休開始 450: 除却 460: 一部除却 470: 売却 480: 一部売却 490: その他 500: 一部その他 520: 有姿除却 530: 貯蔵品除却
6	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
7	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)」を追加	※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
8	21008	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
9	21026	移動月度の償却額	1	数字		0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する ※使用制限8
10	21009	場所コード	5	文字列		※1	
11	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
12	21022	部門コード(移動前)	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象)」を追加	※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
13	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
14	21024	場所コード(移動前)	5	文字列		※1	
15	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
16	21011	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
17	21012	金額	13	数字(-)			
18	21013	税務 償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。
19	21014	会計 償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外 ※使用制限3
20	21015	税務 耐用年数	3	数字		※1	0~999  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 税務 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。
21	21017	会計 耐用年数	3	数字		※1	0~999  会計 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 会計 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。 ※使用制限9
22	21016	償却資産税 耐用年数	3	数字		※1	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
23	21018	摘要	110/55	文字列		※2	
24	21019	備考	90/45	文字列			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
25	21027	遊休資産 当期償却 限度額の計上	1	数字	Rev2.00から追加	0: 停止する	0: 停止する 1: 継続する  以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 異動区分が遊休開始以外。
26	21028	遊休資産 当期償却 額の計上	1	数字	Rev2.00から追加	0: 停止する	0: 停止する 1: 継続する  ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 異動区分が遊休開始以外。
27	21029	遊休資産 遊休資産 の償却資産税申告	1	数字	Rev2.00から追加	0: 申告しない	0: 申告しない 1: 申告する  以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 異動区分が遊休開始以外。
28	21030	遊休資産 開始月度 の償却	1	数字	Rev2.00から追加	0: 自動計算	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する  以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 異動区分が遊休開始以外。
29	21031	遊休資産 終了月度 の償却	1	数字	Rev2.00から追加	0: 自動計算 ※3	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する  以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 異動区分が遊休開始以外。

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='2' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

- ※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。  
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には異動区分に応じた初期値が設定されます。  
「75 分割取得」→“分割取得”  
「76 分割取得(資産除去債務)」→“分割取得 資産除去債務”  
「145 分割」→“分割”  
「152 分割(資産除去債務)」→“分割 資産除去債務”  
上記以外の異動区分→必要に応じて自動調整された値が設定されます。
- ※3 受入時に異動区分が遊休開始の場合で対応する遊休終了の日付と同じ月度に属する場合は遊休資産 開始年度の償却が設定され

# ◆一般資産(配賦情報) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	22001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22363	事業区分コード	3	文字列	Rev2.03から追加	◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
4	22364	事業区分名	40/20	文字列	Rev2.03から追加	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
5	22003	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)」を追加	◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	22004	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	22005	部門 比率	15	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業比率”」を追加	※1	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”、公益法人の場合は“事業 比率”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
8	22006	部門配賦 端数処理フラグ	1	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”」を追加	※1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
9	22007	販売管理費 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
10	22008	営業外費用 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
11	22009	製造原価 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
12	22010	経費配賦 端数処理	1	数字		配賦基準の登録の端数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価  以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”1～12、公益法人の場合は“事業比率”1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限19
13	22285	部門 比率 1	15	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業比率”1～12」を追加		
14	22286	部門 比率 2	15	数字			”
15	22287	部門 比率 3	15	数字			”
16	22288	部門 比率 4	15	数字			”
17	22289	部門 比率 5	15	数字			”
18	22290	部門 比率 6	15	数字			”
19	22291	部門 比率 7	15	数字			”
20	22292	部門 比率 8	15	数字			”
21	22293	部門 比率 9	15	数字			”
22	22294	部門 比率 10	15	数字			”
23	22295	部門 比率 11	15	数字			”
24	22296	部門 比率 12	15	数字			”
25	22297	部門配賦 端数処理 フラグ 1	1	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”1～12」を追加	0: 端数処理対象でない	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”1～12、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限19
26	22298	部門配賦 端数処理 フラグ 2	1	数字		0: 端数処理対象でない	”
27	22299	部門配賦 端数処理 フラグ 3	1	数字		0: 端数処理対象でない	”
28	22300	部門配賦 端数処理 フラグ 4	1	数字		0: 端数処理対象でない	”
29	22301	部門配賦 端数処理 フラグ 5	1	数字		0: 端数処理対象でない	”
30	22302	部門配賦 端数処理 フラグ 6	1	数字		0: 端数処理対象でない	”
31	22303	部門配賦 端数処理 フラグ 7	1	数字		0: 端数処理対象でない	”
32	22304	部門配賦 端数処理 フラグ 8	1	数字		0: 端数処理対象でない	”
33	22305	部門配賦 端数処理 フラグ 9	1	数字		0: 端数処理対象でない	”
34	22306	部門配賦 端数処理 フラグ 10	1	数字		0: 端数処理対象でない	”
35	22307	部門配賦 端数処理 フラグ 11	1	数字		0: 端数処理対象でない	”
36	22308	部門配賦 端数処理 フラグ 12	1	数字		0: 端数処理対象でない	”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
37	22309	販売管理費 比率 1	15	数字			
38	22310	販売管理費 比率 2	15	数字			''
39	22311	販売管理費 比率 3	15	数字			''
40	22312	販売管理費 比率 4	15	数字			''
41	22313	販売管理費 比率 5	15	数字			''
42	22314	販売管理費 比率 6	15	数字			''
43	22315	販売管理費 比率 7	15	数字			''
44	22316	販売管理費 比率 8	15	数字			''
45	22317	販売管理費 比率 9	15	数字			''
46	22318	販売管理費 0 比率 1	15	数字			''
47	22319	販売管理費 1 比率 1	15	数字			''
48	22320	販売管理費 2 比率 1	15	数字			''
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
49	22321	営業外費用 比率 1	15	数字			
50	22322	営業外費用 比率 2	15	数字			''
51	22323	営業外費用 比率 3	15	数字			''
52	22324	営業外費用 比率 4	15	数字			''
53	22325	営業外費用 比率 5	15	数字			''
54	22326	営業外費用 比率 6	15	数字			''
55	22327	営業外費用 比率 7	15	数字			''
56	22328	営業外費用 比率 8	15	数字			''
57	22329	営業外費用 比率 9	15	数字			''
58	22330	営業外費用 0 比率 1	15	数字			''
59	22331	営業外費用 1 比率 1	15	数字			''
60	22332	営業外費用 2 比率 1	15	数字			''
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
61	22333	製造原価 比率 1	15	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
62	22334	製造原価 比率2	15	数字			〃
63	22335	製造原価 比率3	15	数字			〃
64	22336	製造原価 比率4	15	数字			〃
65	22337	製造原価 比率5	15	数字			〃
66	22338	製造原価 比率6	15	数字			〃
67	22339	製造原価 比率7	15	数字			〃
68	22340	製造原価 比率8	15	数字			〃
69	22341	製造原価 比率9	15	数字			〃
70	22342	製造原価 比率10	15	数字			〃
71	22343	製造原価 比率11	15	数字			〃
72	22344	製造原価 比率12	15	数字			〃
73	22345	経費配賦 端数処理 1	1	数字		0: 販管費	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
74	22346	経費配賦 端数処理 2	1	数字		0: 販管費	〃
75	22347	経費配賦 端数処理 3	1	数字		0: 販管費	〃
76	22348	経費配賦 端数処理 4	1	数字		0: 販管費	〃
77	22349	経費配賦 端数処理 5	1	数字		0: 販管費	〃
78	22350	経費配賦 端数処理 6	1	数字		0: 販管費	〃
79	22351	経費配賦 端数処理 7	1	数字		0: 販管費	〃
80	22352	経費配賦 端数処理 8	1	数字		0: 販管費	〃
81	22353	経費配賦 端数処理 9	1	数字		0: 販管費	〃
82	22354	経費配賦 端数処理 10	1	数字		0: 販管費	〃
83	22355	経費配賦 端数処理 11	1	数字		0: 販管費	〃
84	22356	経費配賦 端数処理 12	1	数字		0: 販管費	〃
85	22011	遊休資産を営業外費用に計上フラグ	1	数字		0: 計上しない	0: 計上しない 1: 計上する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ※使用制限15
86	22012	月次償却額 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額 販売管理費”。
87	22013	月次償却額 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
88	22014	月次償却額 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
89	22015	月次償却額 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
90	22016	月次償却額 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
91	22017	月次償却額 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
92	22018	月次償却額 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
93	22019	月次償却額 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
94	22020	月次償却額 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	''
95	22021	月次償却額 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	''
96	22022	月次償却額 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	''
97	22023	月次償却額 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	''
98	22024	月次償却額 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	''
99	22025	月次償却額 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額 営業外費用”。
100	22026	月次償却額 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
101	22027	月次償却額 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	''
102	22028	月次償却額 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	''
103	22029	月次償却額 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	''
104	22030	月次償却額 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	''
105	22031	月次償却額 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	''
106	22032	月次償却額 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	''
107	22033	月次償却額 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	''
108	22034	月次償却額 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	''
109	22035	月次償却額 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	''
110	22036	月次償却額 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	''
111	22037	月次償却額 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	''
112	22038	月次償却額 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額 製造原価”。
113	22039	月次償却額 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
114	22040	月次償却額 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	''
115	22041	月次償却額 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	''
116	22042	月次償却額 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	''
117	22043	月次償却額 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	''
118	22044	月次償却額 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	''
119	22045	月次償却額 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	''
120	22046	月次償却額 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	''
121	22047	月次償却額 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	''
122	22048	月次償却額 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	''
123	22049	月次償却額 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	''
124	22050	月次償却額 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	''
125	22246	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 販売管理費”。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
126	22247	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
127	22248	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
128	22249	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
129	22250	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
130	22251	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
131	22252	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
132	22253	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
133	22254	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
134	22255	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
135	22256	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	"
136	22257	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	"
137	22258	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	"
138	22259	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 営業外費用”。
139	22260	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
140	22261	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
141	22262	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
142	22263	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
143	22264	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
144	22265	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
145	22266	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
146	22267	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
147	22268	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
148	22269	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	"
149	22270	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	"
150	22271	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
151	22272	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 製造原価”。
152	22273	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
153	22274	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	”
154	22275	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	”
155	22276	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	”
156	22277	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	”
157	22278	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	”
158	22279	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	”
159	22280	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	”
160	22281	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	”
161	22282	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	”
162	22283	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	”
163	22284	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	”
164	22051	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 販売管理費”。
165	22052	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
166	22053	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	”
167	22054	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	”
168	22055	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	”
169	22056	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	”
170	22057	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	”
171	22058	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	”
172	22059	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	”
173	22060	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	”
174	22061	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
175	22062	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	"
176	22063	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	"
177	22064	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 営業外費用”。
178	22065	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
179	22066	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
180	22067	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
181	22068	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
182	22069	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
183	22070	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
184	22071	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
185	22072	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
186	22073	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
187	22074	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1 0	13	数字(-)		※受入不可	"
188	22075	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	"
189	22076	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	"
190	22077	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 製造原価”。
191	22078	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
192	22079	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
193	22080	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
194	22081	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
195	22082	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
196	22083	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
197	22084	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
198	22085	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
199	22086	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	''
200	22087	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	''
201	22088	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	''
202	22089	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	''
203	22090	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 計	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 販売管理費”。
204	22091	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限16」→ 「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限22
205	22092	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)	''	※受入不可	''
206	22093	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)	''	※受入不可	''
207	22094	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)	''	※受入不可	''
208	22095	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)	''	※受入不可	''
209	22096	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)	''	※受入不可	''
210	22097	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)	''	※受入不可	''
211	22098	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)	''	※受入不可	''
212	22099	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)	''	※受入不可	''
213	22100	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)	''	※受入不可	''
214	22101	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)	''	※受入不可	''
215	22102	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)	''	※受入不可	''
216	22103	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 計	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 営業外費用”。
217	22104	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限16」→ 「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限22
218	22105	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)	''	※受入不可	''
219	22106	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)	''	※受入不可	''
220	22107	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)	''	※受入不可	''
221	22108	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)	''	※受入不可	''
222	22109	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)	''	※受入不可	''



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
223	22110	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
224	22111	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
225	22112	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
226	22113	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
227	22114	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
228	22115	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
229	22116	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 計	13	数字(-)	Rev1.00から変更「※使用制限1」→「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は「償却額(国庫補助金) 製造原価」。
230	22117	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.00から変更「※使用制限16」→「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限22
231	22118	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
232	22119	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
233	22120	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
234	22121	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
235	22122	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
236	22123	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
237	22124	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
238	22125	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
239	22126	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
240	22127	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
241	22128	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version= 2” ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準

14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- ・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合

先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。

- ・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合

先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1: 端数処理対象」が、それ以外は「0: 端数処理対象でない」が設定されます。

※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- 販売管理費 比率
- 営業外費用 比率
- 製造原価 比率

# ◆一括償却資産 (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
4	10108	資産名(か)	40	文字列			
5	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
6	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
7	10113	取得年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
8	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
9	10115	取得価額	13	数字(-)		◎	
10	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	
11	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
12	10118	税区分コード	2	文字列		※2	
13	10121	取得時一括償却資産 経理方法	1	数字		会社基本情報の一括 償却資産経理方法	1: 決算調整方式 2: 申告調整方式
14	10122	配賦設定の単位	1	数字		0: 年間	0: 年間 1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎 ※使用制限15
15	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
16	10202	単位	4/2	文字列			
17	10203	場所コード	5	文字列		◎	
18	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
19	10229	事業区分コード	3	文字列	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公益 法人の場合は「会計 区分コード」を追加。	◎	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は「会計区分コード」。 ※使用制限14
20	10230	事業区分名	40/20	文字列	Rev1.00から「項目 名は、法人区分が公益 法人の場合は「会計 区分名」を追加。	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は「会計区分名」。 ※使用制限14
21	10205	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は「事業 コード」を追加	◎	項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は「サービス区分コード 」、公益法人の場合は「事業コード 」。 ※使用制限8
22	10206	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益 法人の場合は「事業 名」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は「サービス名」、公益法 人の場合は「事業名」。 ※使用制限8
23	10207	担当者コード	13	文字列			
24	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
25	10209	仕入先コード	13	文字列			
26	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
27	10227	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
28	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
29	10223	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
30	10224	集計区分2名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
31	10225	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
32	10226	集計区分3名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
33	10218	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
34	10219	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
35	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
36	12519	償却方法	2	数字		80: 一括償却	80: 一括償却
37	12520	耐用年数	3	数字		3	3
38	12521	期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内
39	12522	当期損金経理額	13	数字(-)		※4	
40	12523	期末帳簿価額	13	数字(-)		※受入不可	
41	12524	損金経理累計額	13	数字(-)		※受入不可	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
42	12401	合併日付	8	数字			YYYYMMDD形式 ※使用制限2
43	12404	合併時帳簿価額	13	数字(-)			※使用制限2
44	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他
45	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
46	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
47	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
48	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	
49	13514	月次損金経理額 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・取得時一括償却資産経理方法が「2: 申告調整方式」の場合
50	13515	月次損金経理額 2	13	数字(-)		〃	〃
51	13516	月次損金経理額 3	13	数字(-)		〃	〃
52	13517	月次損金経理額 4	13	数字(-)		〃	〃
53	13518	月次損金経理額 5	13	数字(-)		〃	〃
54	13519	月次損金経理額 6	13	数字(-)		〃	〃
55	13520	月次損金経理額 7	13	数字(-)		〃	〃
56	13521	月次損金経理額 8	13	数字(-)		〃	〃
57	13522	月次損金経理額 9	13	数字(-)		〃	〃
58	13523	月次損金経理額 10	13	数字(-)		〃	〃
59	13524	月次損金経理額 11	13	数字(-)		〃	〃
60	13525	月次損金経理額 12	13	数字(-)		〃	〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='3' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 末尾の“%”は取り除いて受入されます。

※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。

※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

特記事項ありません。

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。

特記事項ありません。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

- ・ 合併
  - 合併日付
- ・ 除却・売却資産
  - 除却・売却区分
  - 除却・売却年月日
- ・ 減損資産
  - 月次償却額 1～12
  - 減損グループコード 1～4

# ◆一括償却資産(償却実績) (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	20002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	20005	決算期数	3	数字		◎	0~999 0:以前行
4	20025	損金経理額	13	数字(-)			
5	20008	前期繰越額	13	数字(-)			
6	20009	備考	60/30	文字列			
7	20026	月次損金経理額1月度	13	数字(-)			項目名の月度に応じた金額。
8	20027	月次損金経理額2月度	13	数字(-)			"
9	20028	月次損金経理額3月度	13	数字(-)			"
10	20029	月次損金経理額4月度	13	数字(-)			"
11	20030	月次損金経理額5月度	13	数字(-)			"
12	20031	月次損金経理額6月度	13	数字(-)			"
13	20032	月次損金経理額7月度	13	数字(-)			"
14	20033	月次損金経理額8月度	13	数字(-)			"
15	20034	月次損金経理額9月度	13	数字(-)			"
16	20035	月次損金経理額10月度	13	数字(-)			"
17	20036	月次損金経理額11月度	13	数字(-)			"
18	20037	月次損金経理額12月度	13	数字(-)			"
19	20024	分割時点までの償却額	13	数字(-)	Rev1.00から追加		

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“%text version='2' ¥”が出力されます。  
 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

# ◆一括償却資産(異動履歴) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21003	関連資産 資産コード	16/8	文字列	Rev1.00から追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード。
4	21004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列	Rev1.00から追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード(枝番)。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード(枝番)。
5	21005	異動区分	3	数字		◎	70: 取得 80: 合併 180: 場所移動 190: 部門移動 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他
6	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
7	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)」を追加	※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
8	21008	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
9	21026	移動月度の償却額	1	数字		0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する ※使用制限8
10	21009	場所コード	5	文字列		※1	
11	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
12	21022	部門コード(移動前)	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象)」を追加	※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
13	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
14	21024	場所コード(移動前)	5	文字列		※1	
15	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
16	21011	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
17	21012	金額	13	数字(-)			
18	21018	摘要	110/55	文字列		※2	
19	21019	備考	90/45	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version= 3” ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準

10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。  
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。



# ◆一括償却資産(配賦情報) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	22001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22363	事業区分コード	3	文字列	Rev2.03から追加	◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
4	22364	事業区分名	40/20	文字列	Rev2.03から追加	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
5	22003	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)」を追加	◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	22004	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	22005	部門 比率	15	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業比率”」を追加	※1	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”、公益法人の場合は“事業 比率”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
8	22006	部門配賦 端数処理フラグ	1	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”」を追加	※1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
9	22007	販売管理費 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
10	22008	営業外費用 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
11	22009	製造原価 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
12	22010	経費配賦 端数処理	1	数字		配賦基準の登録の端数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価  以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”1～12、公益法人の場合は“事業比率”1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限19
13	22285	部門 比率 1	15	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業比率”1～12」を追加		
14	22286	部門 比率 2	15	数字	〃		〃
15	22287	部門 比率 3	15	数字	〃		〃
16	22288	部門 比率 4	15	数字	〃		〃
17	22289	部門 比率 5	15	数字	〃		〃
18	22290	部門 比率 6	15	数字	〃		〃
19	22291	部門 比率 7	15	数字	〃		〃
20	22292	部門 比率 8	15	数字	〃		〃
21	22293	部門 比率 9	15	数字	〃		〃
22	22294	部門 比率 10	15	数字	〃		〃
23	22295	部門 比率 11	15	数字	〃		〃
24	22296	部門 比率 12	15	数字	〃		〃
25	22297	部門配賦 端数処理 フラグ 1	1	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”1～12」を追加	0: 端数処理対象でない	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”1～12、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限19
26	22298	部門配賦 端数処理 フラグ 2	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
27	22299	部門配賦 端数処理 フラグ 3	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
28	22300	部門配賦 端数処理 フラグ 4	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
29	22301	部門配賦 端数処理 フラグ 5	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
30	22302	部門配賦 端数処理 フラグ 6	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
31	22303	部門配賦 端数処理 フラグ 7	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
32	22304	部門配賦 端数処理 フラグ 8	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
33	22305	部門配賦 端数処理 フラグ 9	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
34	22306	部門配賦 端数処理 フラグ 10	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
35	22307	部門配賦 端数処理 フラグ 11	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
36	22308	部門配賦 端数処理 フラグ 12	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
37	22309	販売管理費 比率 1	15	数字			
38	22310	販売管理費 比率 2	15	数字			''
39	22311	販売管理費 比率 3	15	数字			''
40	22312	販売管理費 比率 4	15	数字			''
41	22313	販売管理費 比率 5	15	数字			''
42	22314	販売管理費 比率 6	15	数字			''
43	22315	販売管理費 比率 7	15	数字			''
44	22316	販売管理費 比率 8	15	数字			''
45	22317	販売管理費 比率 9	15	数字			''
46	22318	販売管理費 比率 10	15	数字			''
47	22319	販売管理費 比率 11	15	数字			''
48	22320	販売管理費 比率 12	15	数字			''
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
49	22321	営業外費用 比率 1	15	数字			
50	22322	営業外費用 比率 2	15	数字			''
51	22323	営業外費用 比率 3	15	数字			''
52	22324	営業外費用 比率 4	15	数字			''
53	22325	営業外費用 比率 5	15	数字			''
54	22326	営業外費用 比率 6	15	数字			''
55	22327	営業外費用 比率 7	15	数字			''
56	22328	営業外費用 比率 8	15	数字			''
57	22329	営業外費用 比率 9	15	数字			''
58	22330	営業外費用 比率 10	15	数字			''
59	22331	営業外費用 比率 11	15	数字			''
60	22332	営業外費用 比率 12	15	数字			''
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
61	22333	製造原価 比率 1	15	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
62	22334	製造原価 比率2	15	数字			〃
63	22335	製造原価 比率3	15	数字			〃
64	22336	製造原価 比率4	15	数字			〃
65	22337	製造原価 比率5	15	数字			〃
66	22338	製造原価 比率6	15	数字			〃
67	22339	製造原価 比率7	15	数字			〃
68	22340	製造原価 比率8	15	数字			〃
69	22341	製造原価 比率9	15	数字			〃
70	22342	製造原価 比率10	15	数字			〃
71	22343	製造原価 比率11	15	数字			〃
72	22344	製造原価 比率12	15	数字			〃
73	22345	経費配賦 端数処理 1	1	数字		0: 販管費	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
74	22346	経費配賦 端数処理 2	1	数字		0: 販管費	〃
75	22347	経費配賦 端数処理 3	1	数字		0: 販管費	〃
76	22348	経費配賦 端数処理 4	1	数字		0: 販管費	〃
77	22349	経費配賦 端数処理 5	1	数字		0: 販管費	〃
78	22350	経費配賦 端数処理 6	1	数字		0: 販管費	〃
79	22351	経費配賦 端数処理 7	1	数字		0: 販管費	〃
80	22352	経費配賦 端数処理 8	1	数字		0: 販管費	〃
81	22353	経費配賦 端数処理 9	1	数字		0: 販管費	〃
82	22354	経費配賦 端数処理 10	1	数字		0: 販管費	〃
83	22355	経費配賦 端数処理 11	1	数字		0: 販管費	〃
84	22356	経費配賦 端数処理 12	1	数字		0: 販管費	〃
85	22207	月次損金経理額 販 売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“損金経理額 販売管理費”。
86	22208	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
87	22209	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
88	22210	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
89	22211	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
90	22212	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
91	22213	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
92	22214	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額7	13	数字(-)		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
93	22215	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
94	22216	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
95	22217	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	"
96	22218	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	"
97	22219	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	"
98	22220	月次損金経理額 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“損金経理額 営業外費用”。
99	22221	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
100	22222	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
101	22223	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
102	22224	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
103	22225	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
104	22226	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
105	22227	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
106	22228	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
107	22229	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
108	22230	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	"
109	22231	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	"
110	22232	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	"
111	22233	月次損金経理額 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“損金経理額 製造原価”。
112	22234	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
113	22235	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
114	22236	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
115	22237	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
116	22238	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
117	22239	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
118	22240	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
119	22241	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
120	22242	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
121	22243	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
122	22244	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
123	22245	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=’ 2’ ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- ・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合  
先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。
- ・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合  
先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1: 端数処理対象」が、それ以外は「0: 端数処理対象でない」が設定されます。

※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- 販売管理費 比率
- 営業外費用 比率
- 製造原価 比率

# ◆リース資産 (version 4.3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
4	10108	資産名(加)	40	文字列			
5	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
6	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
7	10111	リース資産区分	1	数字		◎	0: ファイナンス(所有権移転) 1: ファイナンス(所有権移転外) 売買処理 2: ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理 3: オペレーティング・リース
8	10112	契約番号	20	文字列			
9	10113	取得年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式 リース期間定額法の場合は"契約年月日"の内容です。
10	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
11	10115	取得価額	13	数字(-)		◎※5	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
12	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」または「1:ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」、かつ、契約開始日 < H20. 4. 1
13	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
14	10122	配賦設定の単位	1	数字		0: 年間	0: 年間 1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎
15	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
16	10202	単位	4/2	文字列			
17	10203	場所コード	5	文字列		◎	
18	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
19	10229	事業区分コード	3	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は"会計区分コード"。」を追加。	◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は"会計区分コード"。 ※使用制限14
20	10230	事業区分名	40/20	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は"会計区分名"。」を追加。	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は"会計区分名"。 ※使用制限14
21	10205	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は"事業コード"」を追加	◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 ※使用制限8
22	10206	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は"事業名"」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス名"、公益法人の場合は"事業名"。 ※使用制限8
23	10207	担当者コード	13	文字列			
24	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
25	10209	仕入先コード	13	文字列			
26	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
27	10227	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	10223	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	10224	集計区分2名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
31	10225	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	10226	集計区分3名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
33	10213	種類区分	1	数字		0: 固定資産	0 固定資産 1 繰延資産 (税法) 2 繰延資産 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
34	10214	種類名称	32/16	文字列		対象外	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
35	10215	構造	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
36	10216	細目	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
37	10217	備考	30/15	文字列			
38	10218	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
39	10219	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
40	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
41	11101	リース期間	4	数字			0~9999
42	11102	契約開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
43	11103	契約終了日	8	数字		※4	YYYYMMDD形式
44	11104	支払回数	4	数字			0~9999
45	11105	支払間隔	2	数字		1	1~12
46	11106	支払開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
47	11107	支払区分	1	数字		0: 前払い	0: 前払い 1: 後払い
48	11108	消費税控除	1	数字		0: 契約時に一括控除 ※3	0: 契約時に一括控除 1: 支払時に分割控除
49	11109	消費税計上(売買処理)	1	数字		0: 消費税債務として計上	0: 消費税債務として計上 1: リース債務として計上
50	11110	消費税率設定	1	数字	Rev3.00から備考に「4: 10%」を追加。	0: 自動設定	0: 自動設定 1: 税計算しない 2: 5% 3: 8% 4: 10%
51	11111	消費税率	1	数字	Rev3.00から備考に「3: 10%」を追加。	※受入不可	0: 税計算しない 1: 5% 2: 8% 3: 10%
52	11112	5%→8%に変更	1	数字	Rev3.00から備考を変更。「・消費税率設定が8%以外」→「・消費税率設定が8、10%以外」	0: 変更しない	0: 変更しない 1: 変更する 以下の場合は空になります。 ・消費税率設定が8、10%以外 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」 ・リース資産区分が「2:ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」の場合で契約情報(1) - 消費税控除が「0: 契約時に一括控除」
53	11113	基本支払リース料(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
54	11114	基本支払リース料(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
55	11115	維持管理費(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
56	11116	維持管理費(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
57	11117	支払リース料総額(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
58	11118	支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
59	11119	維持管理費総額(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
60	11120	維持管理費総額(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
61	11144	8%→10%に変更	1	数字	Rev3.00から追加	0: 変更しない	0: 変更しない 1: 変更する 以下の場合は空になります。 ・消費税率設定が10%以外 ・リース資産区分が「0: ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」 ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」の場合で契約情報(1) - 消費税控除が「0: 契約時に一括控除」
62	11145	基本支払リース料(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
63	11146	基本支払リース料(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
64	11147	維持管理費(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
65	11148	維持管理費(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
66	11149	支払リース料総額(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
67	11150	支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
68	11151	維持管理費総額(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
69	11152	維持管理費総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
70	11121	基本支払リース料	12	数字			
71	11122	基本支払リース料(消費税)	12	数字		※4	
72	11123	維持管理費	12	数字			
73	11124	維持管理費(消費税)	12	数字		※4	
74	11125	残価保証額	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」のリース資産の場合。
75	11126	初回リース料	12	数字			
76	11140	上書フラグ(初回リース料)	1	数字		0: 上書しない	0: 上書しない 1: 上書する
77	11127	初回リース料(消費税)	12	数字			
78	11141	上書フラグ(初回リース料(消費税))	1	数字		0: 上書しない	0: 上書しない 1: 上書する
79	11128	初回維持管理費	12	数字			
80	11142	上書フラグ(初回維持管理費)	1	数字		0: 上書しない	0: 上書しない 1: 上書する
81	11129	初回維持管理費(消費税)	12	数字			
82	11143	上書フラグ(初回維持管理費(消費税))	1	数字		0: 上書しない	0: 上書しない 1: 上書する
83	11130	支払リース料総額	12	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
84	11131	支払リース料総額(消費税)	12	数字		※4	
85	11132	維持管理費総額	12	数字		※4	
86	11133	維持管理費総額(消費税)	12	数字		※4	
87	11134	前払リース料支払日	8	数字			YYYYMMDD形式
88	11135	前払リース料充当回数	4	数字			0~9999 以下の場合は空になります。 ・前払リース料支払日がない
89	11136	前払リース料	12	数字		※受入不可	
90	11137	前払リース料(消費税)	12	数字		※受入不可	
91	11138	利息計算方式	1	数字		0: 利息法	0: 利息法 1: 定額法 2: 利息計算しない 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
92	11139	利息法による利率	8	数字			0.00000 ~ 99.99999 (整数2桁、小数5桁) 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・利息計算方式が「1 定額法」「2 利息計算」しないの場合 ※1
93	11201	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
94	11202	損害金	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース解約日が0
95	11203	損害金(消費税)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース解約日が0
96	11204	リース解約損益	13	数字(-)		※受入不可	
97	11301	減損取崩 前期までの減損損失累計額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・契約開始日が期中 ※使用制限4
98	11302	減損取崩 期首減損残額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・減損取崩 前期までの減損損失累計額 = 0 ※使用制限4
99	11303	減損取崩 当期減損取崩額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・減損取崩 前期までの減損損失累計額 = 0 ※使用制限4
100	11304	減損取崩 期末減損残額	12	数字		※受入不可	※使用制限4
101	11305	減損取崩 減損損失累計額	12	数字		※受入不可	※使用制限4
102	11306	減損取崩 当期減損損失額	12	数字		※受入不可	※使用制限4
103	11401	中途解約	1	数字		0: 解約不能	0: 解約不能 1: 解約可能(既定損害金あり) 2: 解約可能
104	11402	フルペイアウト判定	1	数字		0: 現在価値基準	0: 現在価値基準 1: 経済的耐用年数基準 2: 両基準 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0: 明らかではない 1: 明らかである
105	11403	貸手の購入価額等	1	数字		0: 明らかではない	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
106	11404	貸手の購入価額	12	数字			貸手の購入価額等が「明らかでない」の場合は「見積現金購入価額」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
107	11405	貸手の購入価額(消費税)	12	数字			貸手の購入価額等が「明らかでない」の場合は「見積現金購入価額(消費税)」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
108	11406	リース料総額	13	数字(-)		※受入不可	
109	11407	割引率	8	数字			0.00000 ~ 99.99999 (整数2桁、小数5桁) 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合 ※1
110	11408	現在価値	13	数字(-)		※受入不可	
111	11409	現在価値基準	5	数字		※受入不可	0.0~999.9 (整数3桁、小数1桁)
112	11410	経済的耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
113	11411	経済的耐用年数基準	5	数字		※受入不可	0.0~999.9 (整数3桁、小数1桁)
114	11412	所有権移転判定項目	1	数字		1: 移転条項 ※3	0: 指定なし 1: 移転条項 2: 割安購入選択権 4: 特別仕様  複数の項目を組み合わせます。 例) 移転条項と割安購入選択権で受け入れたい場合は3 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
115	11413	計上価額	13	数字(-)		※受入不可	
116	12101	税務 償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は「償却方法」。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
117	12102	税務 耐用年数	3	数字		◎※5	0~999 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 税務 償却方法が「リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
118	12103	税務 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却率”。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。
119	12104	税務 残存価額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額(%)”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1
120	12105	税務 残存価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
121	12106	税務 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額(%)”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1
122	12107	税務 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
123	12108	税務 備忘価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“備忘価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
124	12109	税務 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“計算の基礎となる額”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
125	12110	税務 期首帳簿価額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限3
126	12111	税務 償却方法変更フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
127	12112	税務 償却方法変更時簿価	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外
128	12113	税務 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数の短縮実行フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
129	12114	税務 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数短縮時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
130	12115	税務 当期償却月数	2	数字		※4	0~12 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却月数”。以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
131	12116	税務 当期償却限度額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却限度額”。以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
132	12117	償却実施率	3	数字		固定資産科目の償却実施率	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却実施率”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・遊休の設定がされており当期償却額の計上を「継続する」、かつ、遊休終了日の設定により当期償却限度額が計上されない月度が存在する場合 ※1 ※使用制限13
133	12118	税務 期末帳簿価額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期末帳簿価額”。以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
134	12501	会計 償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
135	12502	会計 耐用年数	3	数字		◎※5	0~999 会計 償却方法が「リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
136	12503	会計 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
137	12504	会計 残存価額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※1 ※使用制限9
138	12505	会計 残存価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
139	12506	会計 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1 ※使用制限3
140	12507	会計 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
141	12508	会計 備忘価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
142	12509	会計 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
143	12510	会計 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期首帳簿価額”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
144	12511	会計 償却方法変更フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
145	12512	会計 償却方法変更時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限3
146	12513	会計 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
147	12514	会計 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外 ※使用制限3
148	12515	会計 当期償却月数	2	数字		※4	0~12 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
149	12516	会計 当期償却額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却額”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
150	12517	会計 償却累計額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却累計額”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
151	12518	会計 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
152	13301	前期繰越償却超過額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産
153	13302	前期繰越償却不足額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産
154	13303	当期償却超過額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
155	13304	当期償却不足額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
156	13305	前期までの減損損失累計額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ※使用制限4
157	13306	当期減損損失額	13	数字(-)		※受入不可	減損資産の登録ー第1四半期～第4四半期までの減損損失額 ※使用制限4
158	13307	減損損失累計額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限4
159	12201	当期償却限度額 調整前償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
160	12202	当期償却限度額 (調整前償却額)	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
161	12203	当期償却限度額 取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
162	12204	当期償却限度額 保証率	7	数字		※受入不可	0.00000～1.00000 (整数1桁、小数5桁)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
163	12205	当期償却限度額 償却保証額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
164	12206	当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外
165	12207	当期償却限度額 改定取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額
166	12208	当期償却限度額 改定償却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。
167	12209	当期償却限度額 改定償却額	13	数字(-)		※4	税務 償却方法が定率法の場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額
168	12210	当期償却限度額 算出償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
169	12211	増加償却割合	4	数字			0.00～9.99 (整数1桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
170	12212	当期償却限度額 増 加償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
171	12213	当期償却限度額 普 通償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
172	12214	特別償却区分	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:特別償却 2:割増償却 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
173	12215	適用条項(条)	2	文字列			〇〇条 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
174	12216	適用条項(の)前	2	文字列			の〇〇 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・適用条項(条)と同様

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
175	12217	適用条項(の)後	2	文字列			の〇〇 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 適用条項(条)と同様
176	12218	適用条項(項)	2	文字列			〇〇項 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 適用条項(条)と同様
177	12219	特別償却率	2	数字			0~99 分子/100 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ※1
178	12220	当期償却限度額 準備金積立額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
179	12221	当期償却限度額 特別償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・ 特別償却区分で「0:適用なし」が選択されている
180	12222	当期償却限度額 算出償却区分	1	数字		※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法(5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
181	12601	当期償却額 調整前 償却額	13	数字(一)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
182	12602	当期償却額 (調整前 償却額)	13	数字(一)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
183	12603	当期償却額 取得価 額	13	数字(一)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
184	12604	当期償却額 保証率	7	数字		※受入不可	<p>0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁)</p> <p>※使用制限9</p>
185	12605	当期償却額 償却保 証額	13	数字(一)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
186	12606	当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9
187	12607	当期償却額 改定取得価額	13	数字(-)		※4	会計 償却方法が定率法の場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額の場合 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9
188	12608	当期償却額 改定償却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 ※使用制限9
189	12609	当期償却額 改定償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
190	12610	当期償却額 算出償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
191	12611	当期償却額 増加償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
192	12612	当期償却額 普通償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
193	12613	減損後 減損直後の帳簿価額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
194	12614	減損後 残存価額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
195	12615	減損後 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
196	12616	減損後 償却月数	2	数字	Rev2.00から備考を変更「・前期までの減損損失累計額=0」→「・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合」	※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 0~12 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限4

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
197	12617	減損後 (調整前) 当期償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・減損後残存価額≠0 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
198	12618	減損後 当期償却額	13	数字(-)	Rev2.00から備考を変更「・前期までの減損損失累計額=0」→「・当期に減損がない場合」	※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 当期に減損がない場合 ※使用制限4
199	12619	当期償却額 準備金積立額	13	数字(-)			減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
200	12620	当期償却額 特別償却額	13	数字(-)		※4	減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
201	12621	当期償却額 算出償却区分	1	数字		※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法 (5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法 (5年均等) 5: 定率法 (改定償却) 6: 定率法 (耐用年数短縮特例) 7: 定率法 (250%→200%) 8: 定率法 (250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
202	12301	税務 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 取得価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
203	12302	税務 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法適用時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
204	12303	税務 200%定率法への変更 未償却割合	19	数字(-)	Rev1.00から桁数を変更「17」→「19」、備考を変更「-9999999999.999~9999999999.999(整数±12桁、小数3桁)」→「-99999999999.99999~99999999999.99999(整数±12桁、小数5桁)」	※受入不可	-99999999999.99999~99999999999.99999 (整数±12桁、小数5桁)  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 未償却割合”。
205	12304	税務 200%定率法への変更 経過年数	2	数字		※4	0~98  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 経過年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
206	12305	税務 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字		2	0~100  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 当初耐用年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
207	12701	会計 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
208	12702	会計 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
209	12703	会計 200%定率法への変更 未償却割合	19	数字(一)	Rev1.00から桁数を変更「17」→「19」、備考を変更「-9999999999.999~9999999999.999(整数±12桁、小数3桁)」→「-99999999999.99999~99999999999.99999(整数±12桁、小数5桁)」	※受入不可	-999999999999.99999~99999999999.99999(整数±12桁、小数5桁) ※使用制限3
210	12704	会計 200%定率法への変更 経過年数	2	数字		※4	0~98 以下の場合には空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
211	12705	会計 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合には空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
212	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:直接減額方式 2:積立金方式 以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
213	12908	圧縮記帳年月日	8	数字	Rev1.00から追加		YYYYMMDD形式 以下の場合には使用しません。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
214	12909	補助金等の額	13	数字(一)	Rev1.00から追加		以下の場合には使用しません。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
215	12902	圧縮額	13	数字(一)			以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
216	12903	圧縮後取得価額	12	数字		※受入不可	
217	12910	差引取得価額	12	数字	Rev1.00から追加	※受入不可	
218	12904	期首積立金の額	13	数字(一)		※4	以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
219	12905	積立金の期中計上額	13	数字(一)			以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
220	12906	積立金の期中取崩額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
221	12907	期末積立金の額	13	数字(一)		※受入不可	
222	13001	資産除去債務 見積額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
223	13002	資産除去債務 割引率	7	数字	Rev2.00から桁数を変更「5」→「7」、備考を変更「0.00～99.99(整数2桁、小数2桁)」→「0.0000～99.9999(整数2桁、小数4桁)」		0.0000～99.9999(整数2桁、小数4桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1 ※使用制限6
224	13003	資産除去債務 取得価額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
225	13005	資産除去債務 期首帳簿価額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内の日付 ※使用制限6
226	13006	資産除去債務 残存価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
227	13007	資産除去債務 償却可能限度額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
228	13008	資産除去債務 計算の基礎となる額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
229	13009	資産除去債務 償却方法変更時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ・会計基準、かつ、会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限6
230	13010	資産除去債務 当期償却額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
231	13011	資産除去債務 期末調整額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・中間申告時、または、除却・売却資産 ※使用制限6
232	13012	資産除去債務 期末帳簿価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
233	13013	資産除去債務 除却・売却時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限6
234	13014	資産除去債務 償却累計額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
235	13015	資産除去債務	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
236	13016	資産除去債務 利息費用	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
237	13017	資産除去債務 資産 除去債務計	12	数字			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
238	13018	資産除去債務 履行 までの期間	3	数字			0~100  過年度に減損している場合は、減損前の会計の耐用年数です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限6
239	13101	(外)取得価額又は製作価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額 (外)差引帳簿記載金額 (外)前期から繰り越した償却超過額 (外)前期からの繰越額 上書フラグ((外)前期からの繰越額)(汎用データ内になし) (外)差引合計翌期への繰越額 当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 翌期への繰越額の内訳 適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ※使用制限5
240	13102	(外)差引帳簿記載金額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
241	13103	(外)前期から繰り越した償却超過額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
242	13104	(外) 前期からの繰越額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 当期取得扱いの資産の場合 ・ 外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
243	13105	償却不足によるもの	13	数字(-)		※受入不可	
244	13106	(外) 差引合計翌期への繰越額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
245	13107	翌期に繰り越すべき特別償却不足額	13	数字(-)		※受入不可	
246	13108	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
247	13109	翌期への繰越額の内訳	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
248	13110	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
249	13201	国庫補助金 取得価額	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・ リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20
250	13202	国庫補助金 期首帳簿価額	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※4	以下の場合は空になります。 ・ リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 当期取得資産 ※使用制限20
251	13203	国庫補助金 当期減価償却額	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※4	以下の場合は空になります。 ・ リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
252	13204	国庫補助金 減価償却累計額	13	数字(-)	Rev1.00から変更「※使用制限1」→「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20
253	13205	国庫補助金 期末帳簿価額	13	数字(-)	Rev1.00から変更「※使用制限1」→「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20
254	13206	国庫補助金 除却・売却時簿価	13	数字(-)	Rev1.00から変更「※使用制限1」→「※使用制限20」		以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限20
255	13207	国庫補助金 減損後当期減価償却額	13	数字(-)	Rev1.00から変更「※使用制限10」→「※使用制限21」	※4	減損後の期首時点での金額。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期中に減損がない ※使用制限21
256	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他
257	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
258	13403	除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
259	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
260	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
261	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	
262	13412	除却・売却時 資産除去債務	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
263	13413	除却・売却時 資産除去債務履行費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
264	13414	除却・売却時 資産除去債務履行差額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6
265	13501	月次計算方法	1	数字		0: 月度期間で按分	0: 月度期間で按分 1: 前詰め 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
266	13502	月次償却額 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
267	13503	月次償却額 2	13	数字(-)		〃	〃
268	13504	月次償却額 3	13	数字(-)		〃	〃
269	13505	月次償却額 4	13	数字(-)		〃	〃
270	13506	月次償却額 5	13	数字(-)		〃	〃
271	13507	月次償却額 6	13	数字(-)		〃	〃
272	13508	月次償却額 7	13	数字(-)		〃	〃
273	13509	月次償却額 8	13	数字(-)		〃	〃
274	13510	月次償却額 9	13	数字(-)		〃	〃
275	13511	月次償却額 10	13	数字(-)		〃	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
276	13512	月次償却額 1 1	13	数字(-)		〃	〃
277	13513	月次償却額 1 2	13	数字(-)		〃	〃
278	13526	月次償却額 1 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・国庫補助金の取得価額、期首帳簿価額、当期減価償却額 全てが、0 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限20
279	13527	月次償却額 2 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
280	13528	月次償却額 3 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
281	13529	月次償却額 4 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
282	13530	月次償却額 5 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
283	13531	月次償却額 6 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
284	13532	月次償却額 7 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
285	13533	月次償却額 8 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
286	13534	月次償却額 9 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
287	13535	月次償却額 10 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
288	13536	月次償却額 1 1 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
289	13537	月次償却額 1 2 (うち国庫補助金)	13	数字(-)	〃	〃	〃
290	13601	月次償却額(資産除去債務) 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
291	13602	月次償却額(資産除去債務) 2	13	数字(-)		〃	〃
292	13603	月次償却額(資産除去債務) 3	13	数字(-)		〃	〃
293	13604	月次償却額(資産除去債務) 4	13	数字(-)		〃	〃
294	13605	月次償却額(資産除去債務) 5	13	数字(-)		〃	〃
295	13606	月次償却額(資産除去債務) 6	13	数字(-)		〃	〃
296	13607	月次償却額(資産除去債務) 7	13	数字(-)		〃	〃
297	13608	月次償却額(資産除去債務) 8	13	数字(-)		〃	〃
298	13609	月次償却額(資産除去債務) 9	13	数字(-)		〃	〃
299	13610	月次償却額(資産除去債務) 10	13	数字(-)		〃	〃
300	13611	月次償却額(資産除去債務) 1 1	13	数字(-)		〃	〃
301	13612	月次償却額(資産除去債務) 1 2	13	数字(-)		〃	〃



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
302	13613	月次利息費用(資産除去債務) 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
303	13614	月次利息費用(資産除去債務) 2	13	数字(-)		〃	〃
304	13615	月次利息費用(資産除去債務) 3	13	数字(-)		〃	〃
305	13616	月次利息費用(資産除去債務) 4	13	数字(-)		〃	〃
306	13617	月次利息費用(資産除去債務) 5	13	数字(-)		〃	〃
307	13618	月次利息費用(資産除去債務) 6	13	数字(-)		〃	〃
308	13619	月次利息費用(資産除去債務) 7	13	数字(-)		〃	〃
309	13620	月次利息費用(資産除去債務) 8	13	数字(-)		〃	〃
310	13621	月次利息費用(資産除去債務) 9	13	数字(-)		〃	〃
311	13622	月次利息費用(資産除去債務) 10	13	数字(-)		〃	〃
312	13623	月次利息費用(資産除去債務) 11	13	数字(-)		〃	〃
313	13624	月次利息費用(資産除去債務) 12	13	数字(-)		〃	〃
314	13801	期首残高(支払リース料)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
315	13865	上書フラグ(期首残高(支払リース料))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
316	13802	期首残高(支払リース料(消費税))	12	数字			消費税控除が「0:契約時に一括控除」の場合は「期首残高(消費税債務)」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産 ・消費税控除が「0:契約時に一括控除」、かつ、リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」「1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」、かつ、消費税計上(売買処理)が「1:リース債務として計上」
317	13866	上書フラグ(期首残高(支払リース料(消費税)))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産 ・消費税控除が「0:契約時に一括控除」、かつ、リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」「1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」、かつ、消費税計上(売買処理)が「1:リース債務として計上」
318	13803	期首残高(維持管理費)	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
319	13804	期首残高(維持管理費(消費税))	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・期中契約資産

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
320	13805	月次支払リース料 1	12	数字		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度（月度の終了日 < 支払開始日の月度）
321	13806	月次支払リース料 2	12	数字		〃	〃
322	13807	月次支払リース料 3	12	数字		〃	〃
323	13808	月次支払リース料 4	12	数字		〃	〃
324	13809	月次支払リース料 5	12	数字		〃	〃
325	13810	月次支払リース料 6	12	数字		〃	〃
326	13811	月次支払リース料 7	12	数字		〃	〃
327	13812	月次支払リース料 8	12	数字		〃	〃
328	13813	月次支払リース料 9	12	数字		〃	〃
329	13814	月次支払リース料 10	12	数字		〃	〃
330	13815	月次支払リース料 11	12	数字		〃	〃
331	13816	月次支払リース料 12	12	数字		〃	〃
332	13817	月次支払リース料 1 (消費税)	12	数字		※4	消費税控除が「0: 契約時に一括控除」の場合は“月次消費税債務”の内容です。 期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・消費税控除が「0: 契約時に一括控除」、かつ、リース資産区分が「0: ファイナンス(所有権移転)」「1: ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」、かつ、消費税計上(売買処理)が「1: リース債務として計上」 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度（月度の終了日 < 支払開始日の月度）
333	13818	月次支払リース料 2 (消費税)	12	数字		〃	〃
334	13819	月次支払リース料 3 (消費税)	12	数字		〃	〃
335	13820	月次支払リース料 4 (消費税)	12	数字		〃	〃
336	13821	月次支払リース料 5 (消費税)	12	数字		〃	〃
337	13822	月次支払リース料 6 (消費税)	12	数字		〃	〃
338	13823	月次支払リース料 7 (消費税)	12	数字		〃	〃
339	13824	月次支払リース料 8 (消費税)	12	数字		〃	〃
340	13825	月次支払リース料 9 (消費税)	12	数字		〃	〃
341	13826	月次支払リース料 10 (消費税)	12	数字		〃	〃
342	13827	月次支払リース料 11 (消費税)	12	数字		〃	〃
343	13828	月次支払リース料 12 (消費税)	12	数字		〃	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
344	13829	維持管理費 1	12	数字		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度の場合 ・支払開始日の属する月度より前の月度（月度の終了日 < 支払開始日の月度）の場合
345	13830	維持管理費 2	12	数字		〃	〃
346	13831	維持管理費 3	12	数字		〃	〃
347	13832	維持管理費 4	12	数字		〃	〃
348	13833	維持管理費 5	12	数字		〃	〃
349	13834	維持管理費 6	12	数字		〃	〃
350	13835	維持管理費 7	12	数字		〃	〃
351	13836	維持管理費 8	12	数字		〃	〃
352	13837	維持管理費 9	12	数字		〃	〃
353	13838	維持管理費 10	12	数字		〃	〃
354	13839	維持管理費 11	12	数字		〃	〃
355	13840	維持管理費 12	12	数字		〃	〃
356	13841	維持管理費 1 (消費税)	12	数字		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度（月度の終了日 < 支払開始日の月度）
357	13842	維持管理費 2 (消費税)	12	数字		〃	〃
358	13843	維持管理費 3 (消費税)	12	数字		〃	〃
359	13844	維持管理費 4 (消費税)	12	数字		〃	〃
360	13845	維持管理費 5 (消費税)	12	数字		〃	〃
361	13846	維持管理費 6 (消費税)	12	数字		〃	〃
362	13847	維持管理費 7 (消費税)	12	数字		〃	〃
363	13848	維持管理費 8 (消費税)	12	数字		〃	〃
364	13849	維持管理費 9 (消費税)	12	数字		〃	〃
365	13850	維持管理費 10 (消費税)	12	数字		〃	〃
366	13851	維持管理費 11 (消費税)	12	数字		〃	〃
367	13852	維持管理費 12 (消費税)	12	数字		〃	〃
368	13853	当期支払額(支払リース料)	12	数字		※受入不可	
369	13854	当期支払額(支払リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	消費税控除が「0: 契約時に一括控除」の場合は「当期債務額(消費税債務)」の内容です。
370	13855	当期支払額(維持管理費)	12	数字		※受入不可	
371	13856	当期支払額(維持管理費(消費税))	12	数字		※受入不可	
372	13857	期末残高(支払リース料)	12	数字		※受入不可	
373	13858	期末残高(支払リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	消費税控除が「0: 契約時に一括控除」の場合は「期末残高(消費税債務)」の内容です。。
374	13859	期末残高(維持管理費)	12	数字		※受入不可	
375	13860	期末残高(維持管理費(消費税))	12	数字		※受入不可	
376	13861	支払累計額(支払リース料)	12	数字		※受入不可	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
377	13862	支払累計額(支払リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
378	13863	支払累計額(維持管理費)	12	数字		※受入不可	
379	13864	支払累計額(維持管理費(消費税))	12	数字		※受入不可	
380	13901	期首残高(元本返済額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・期中契約資産
381	13931	上書フラグ(期首残高(元本返済額))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・期中契約資産
382	13902	期首残高(利息相当額)	12	数字		※受入不可	
383	13903	月次元本返済額 1	13	数字(-)			期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
384	13904	月次元本返済額 2	13	数字(-)			〃
385	13905	月次元本返済額 3	13	数字(-)			〃
386	13906	月次元本返済額 4	13	数字(-)			〃
387	13907	月次元本返済額 5	13	数字(-)			〃
388	13908	月次元本返済額 6	13	数字(-)			〃
389	13909	月次元本返済額 7	13	数字(-)			〃
390	13910	月次元本返済額 8	13	数字(-)			〃
391	13911	月次元本返済額 9	13	数字(-)			〃
392	13912	月次元本返済額 10	13	数字(-)			〃
393	13913	月次元本返済額 11	13	数字(-)			〃
394	13914	月次元本返済額 12	13	数字(-)			〃
395	13932	上書フラグ(月次元本返済額 1)	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
396	13933	上書フラグ(月次元本返済額 2)	1	数字		0:上書しない	〃
397	13934	上書フラグ(月次元本返済額 3)	1	数字		0:上書しない	〃
398	13935	上書フラグ(月次元本返済額 4)	1	数字		0:上書しない	〃
399	13936	上書フラグ(月次元本返済額 5)	1	数字		0:上書しない	〃
400	13937	上書フラグ(月次元本返済額 6)	1	数字		0:上書しない	〃
401	13938	上書フラグ(月次元本返済額 7)	1	数字		0:上書しない	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
402	13939	上書フラグ(月次元本返済額8)	1	数字		0:上書しない	"
403	13940	上書フラグ(月次元本返済額9)	1	数字		0:上書しない	"
404	13941	上書フラグ(月次元本返済額10)	1	数字		0:上書しない	"
405	13942	上書フラグ(月次元本返済額11)	1	数字		0:上書しない	"
406	13943	上書フラグ(月次元本返済額12)	1	数字		0:上書しない	"
407	13915	月次利息相当額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
408	13916	月次利息相当額2	13	数字(-)		※受入不可	"
409	13917	月次利息相当額3	13	数字(-)		※受入不可	"
410	13918	月次利息相当額4	13	数字(-)		※受入不可	"
411	13919	月次利息相当額5	13	数字(-)		※受入不可	"
412	13920	月次利息相当額6	13	数字(-)		※受入不可	"
413	13921	月次利息相当額7	13	数字(-)		※受入不可	"
414	13922	月次利息相当額8	13	数字(-)		※受入不可	"
415	13923	月次利息相当額9	13	数字(-)		※受入不可	"
416	13924	月次利息相当額10	13	数字(-)		※受入不可	"
417	13925	月次利息相当額11	13	数字(-)		※受入不可	"
418	13926	月次利息相当額12	13	数字(-)		※受入不可	"
419	13927	当期元本返済額	13	数字(-)		※受入不可	
420	13928	当期利息相当額	13	数字(-)		※受入不可	
421	13929	期末残高(元本返済額)	12	数字		※受入不可	
422	13930	期末残高(利息相当額)	12	数字		※受入不可	
423	13701	償却資産税 提出先(役所コード)	6	文字列		※受入不可	
424	13702	償却資産税 提出先(役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
425	13703	償却資産税 償却資産税の種類	2	数字		10: 対象外	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
426	13704	償却資産税 耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
427	13705	償却資産税 資産コード	20	文字列	Rev3.01から桁数を「9」→「20」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
428	13706	償却資産税 課税標準特例率(分子)	2	文字列	Rev3.02から桁数を「1」→「2」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
429	13707	償却資産税 課税標準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
430	13708	償却資産税 前年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≥償却資産税賦課期間(開始日)
431	13709	償却資産税 申告年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間(終了日)
432	13710	償却資産税 増加事由	1	数字		0: 指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
433	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
434	13712	償却資産税 一部減少前取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
435	13713	償却資産税 一部減少前数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
436	15101	減損グループコード1	6	文字列			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限4
437	15102	減損グループコード2	6	文字列			”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
438	15103	減損グループコード 3	6	文字列			〃
439	15104	減損グループコード 4	6	文字列			〃
440	15105	減損グループ名 1	40/20	文字列		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
441	15106	減損グループ名 2	40/20	文字列		※受入不可	〃
442	15107	減損グループ名 3	40/20	文字列		※受入不可	〃
443	15108	減損グループ名 4	40/20	文字列		※受入不可	〃
444	15109	(減損時)帳簿価額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
445	15110	(減損時)帳簿価額 2	12	数字		※受入不可	〃
446	15111	(減損時)帳簿価額 3	12	数字		※受入不可	〃
447	15112	(減損時)帳簿価額 4	12	数字		※受入不可	〃
448	15113	減損損失額 1	12	数字			最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
449	15114	減損損失額 2	12	数字			〃
450	15115	減損損失額 3	12	数字			〃
451	15116	減損損失額 4	12	数字			〃
452	15117	減損後 減損直後の 帳簿価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティ ング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
453	15118	減損後 減損直後の 帳簿価額 2	13	数字(-)		※4	〃
454	15119	減損後 減損直後の 帳簿価額 3	13	数字(-)		※4	〃
455	15120	減損後 減損直後の 帳簿価額 4	13	数字(-)		※4	〃
456	15121	減損後 耐用年数 1	3	数字			数字のみ0～100 償却方法がリース期間定額法の資 産の場合、数字のみ0～999 最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティ ング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
457	15122	減損後 耐用年数 2	3	数字			〃
458	15123	減損後 耐用年数 3	3	数字			〃
459	15124	減損後 耐用年数 4	3	数字			〃
460	15125	減損後 残存価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティ ング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
461	15126	減損後 残存価額 2	13	数字(-)		※4	〃
462	15127	減損後 残存価額 3	13	数字(-)		※4	〃
463	15128	減損後 残存価額 4	13	数字(-)		※4	〃
464	15129	減損後 償却率 1	11	文字列		※受入不可	0.000～1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に” (改定)”の文字列を表示 します。 最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
465	15130	減損後 償却率 2	11	文字列		※受入不可	〃
466	15131	減損後 償却率 3	11	文字列		※受入不可	〃
467	15132	減損後 償却率 4	11	文字列		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
468	15133	減損後 算出償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
469	15134	減損後 算出償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
470	15135	減損後 算出償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
471	15136	減損後 算出償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
472	15137	減損後 増加償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ※使用制限4
473	15138	減損後 増加償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
474	15139	減損後 増加償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
475	15140	減損後 増加償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
476	15141	減損後 普通償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
477	15142	減損後 普通償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
478	15143	減損後 普通償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
479	15144	減損後 普通償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
480	15145	減損後 計算の基礎となる金額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
481	15146	減損後 計算の基礎となる金額 2	13	数字(-)		※4	〃
482	15147	減損後 計算の基礎となる金額 3	13	数字(-)		※4	〃
483	15148	減損後 計算の基礎となる金額 4	13	数字(-)		※4	〃
484	15149	減損後 当期償却月数 1	2	数字		※4	0～12 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
485	15150	減損後 当期償却月数 2	2	数字		※4	〃
486	15151	減損後 当期償却月数 3	2	数字		※4	〃
487	15152	減損後 当期償却月数 4	2	数字		※4	〃



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
488	15153	減損後 (調整前) 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・減損後 残存価額X≠0の場合 X=当項目と同じ番号 ※使用制限4
489	15154	減損後 (調整前) 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
490	15155	減損後 (調整前) 当期償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
491	15156	減損後 (調整前) 当期償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
492	15157	減損後 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
493	15158	減損後 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
494	15159	減損後 当期償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
495	15160	減損後 当期償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
496	15161	減損後 準備金積立額 1	13	数字(-)			最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ※使用制限4
497	15162	減損後 準備金積立額 2	13	数字(-)			〃
498	15163	減損後 準備金積立額 3	13	数字(-)			〃
499	15164	減損後 準備金積立額 4	13	数字(-)			〃
500	15165	減損後 特別償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ※使用制限4
501	15166	減損後 特別償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
502	15167	減損後 特別償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
503	15168	減損後 特別償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
504	15169	減損後 期首減損残額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 ※使用制限4
505	15170	減損後 期首減損残額 2	12	数字		※受入不可	〃
506	15171	減損後 期首減損残額 3	12	数字		※受入不可	〃
507	15172	減損後 期首減損残額 4	12	数字		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
508	15173	減損後 当期減損取 崩額 1	12	数字		※4	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転)」「ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」のリース資産の場合。 ・減損後 期首減損残額X = 0 ※使用制限4
509	15174	減損後 当期減損取 崩額 2	12	数字		※4	〃
510	15175	減損後 当期減損取 崩額 3	12	数字		※4	〃
511	15176	減損後 当期減損取 崩額 4	12	数字		※4	〃
512	15177	減損後 期末減損残 額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
513	15178	減損後 期末減損残 額 2	12	数字		※受入不可	〃
514	15179	減損後 期末減損残 額 3	12	数字		※受入不可	〃
515	15180	減損後 期末減損残 額 4	12	数字		※受入不可	〃
516	15181	減損後 減損損失累 計額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
517	15182	減損後 減損損失累 計額 2	12	数字		※受入不可	〃
518	15183	減損後 減損損失累 計額 3	12	数字		※受入不可	〃
519	15184	減損後 減損損失累 計額 4	12	数字		※受入不可	〃
520	15185	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 1	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限10」→ 「※使用制限21」	※4	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティ ング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限21
521	15186	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 2	13	数字(-)	〃	※4	〃
522	15187	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 3	13	数字(-)	〃	※4	〃
523	15188	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 4	13	数字(-)	〃	※4	〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version= 4.3 ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 末尾の“%”は取り除いて受入されます。

- ※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。
- ※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。  
取得価額

- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」 「3: オペレーティング・リース」  
税務 償却方法  
会計 償却方法
- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」 「3: オペレーティング・リース」  
税務 耐用年数  
会計 耐用年数
- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」 「3: オペレーティング・リース」  
償却資産税 耐用年数
  - ・償却方法が「リース期間定額法」
  - ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」 「3: オペレーティング・リース」
  - ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。  
特記事項ありません。

※8 受入時にデータが存在しない場合、算出償却区分は自動判定されたものが設定されます。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。  
必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

- ・償却方法の変更  
税務 償却方法変更フラグ  
会計 償却方法変更フラグ
- ・耐用年数の短縮  
税務 耐用年数の短縮実行フラグ  
会計 耐用年数の短縮実行フラグ
- ・資産除去債務  
下記(a) (b)のいずれか、もしくは両方を設定してください。  
(a) 資産除去債務 見積額  
(b) 資産除去債務 取得価額 と 資産除去債務
- ・200%定率法への変更  
当期償却限度額 算出償却区分  
当期償却額 算出償却区分  
「7: 定率法 (250%→200%)」 「8: 定率法 (250%→200%後改定償却)」のいずれかを設定してください。
- ・除却・売却資産  
除却・売却区分  
除却・売却年月日
- ・減損資産  
月次償却額 1～12  
減損グループコード 1～4
- ・償却資産税(対象外以外)  
償却資産税 償却資産税の種類  
償却資産税 耐用年数

## ◆リース資産(再リース) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	23001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	23002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	23003	再リース番号	3	数字		※受入不可	1~100 受入時は、資産ごとに汎用データの出現順で番号が割り振られます。
4	23004	リース期間	4	数字			1 ~ 9999
5	23005	契約開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
6	23006	契約終了日	8	数字		※1	YYYYMMDD形式
7	23007	支払回数	4	数字			0~9999
8	23008	支払間隔	2	数字		1	1~12
9	23009	支払開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
10	23010	再リース料	12	数字			
11	23011	再リース料(消費税)	12	数字		※1	
12	23012	初回再リース料	12	数字		※1	
13	23013	初回再リース料(消費税)	12	数字		※1	
14	23014	再リース料総額	12	数字		※1	
15	23015	再リース料総額(消費税)	12	数字		※1	
16	23016	期首残高(再リース料)	12	数字		※1	
17	23017	期首残高(再リース料(消費税))	12	数字		※1	
18	23018	当期支払額(再リース料)	12	数字		※受入不可	
19	23019	当期支払額(再リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
20	23020	期末残高(再リース料)	12	数字		※受入不可	
21	23021	期末残高(再リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
22	23022	支払累計額(再リース料)	12	数字		※受入不可	
23	23023	支払累計額(再リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
24	23024	月次支払リース料 1	12	数字		※1	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
25	23025	月次支払リース料 2	12	数字		※1	''
26	23026	月次支払リース料 3	12	数字		※1	''
27	23027	月次支払リース料 4	12	数字		※1	''
28	23028	月次支払リース料 5	12	数字		※1	''
29	23029	月次支払リース料 6	12	数字		※1	''
30	23030	月次支払リース料 7	12	数字		※1	''
31	23031	月次支払リース料 8	12	数字		※1	''
32	23032	月次支払リース料 9	12	数字		※1	''
33	23033	月次支払リース料 10	12	数字		※1	''
34	23034	月次支払リース料 11	12	数字		※1	''
35	23035	月次支払リース料 12	12	数字		※1	''
36	23036	月次支払リース料 1(消費税)	12	数字		※1	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
37	23037	月次支払リース料 2(消費税)	12	数字		※1	''
38	23038	月次支払リース料 3(消費税)	12	数字		※1	''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
39	23039	月次支払リース料4 (消費税)	12	数字		※1	''
40	23040	月次支払リース料5 (消費税)	12	数字		※1	''
41	23041	月次支払リース料6 (消費税)	12	数字		※1	''
42	23042	月次支払リース料7 (消費税)	12	数字		※1	''
43	23043	月次支払リース料8 (消費税)	12	数字		※1	''
44	23044	月次支払リース料9 (消費税)	12	数字		※1	''
45	23045	月次支払リース料10 (消費税)	12	数字		※1	''
46	23046	月次支払リース料11 (消費税)	12	数字		※1	''
47	23047	月次支払リース料12 (消費税)	12	数字		※1	''

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=1” ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

# リース資産(補助金等) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	24001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	24002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			000: 指定正味財産 001: 基金
3	24003	補助金科目コード	10	文字列		◎	
4	24004	補助金科目名	28/14	文字列			
5	24005	取得価額	13	数字(-)			
6	24006	期首帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・当期取得資産
7	24007	当期減価償却額	13	数字(-)			
8	24008	減価償却累計額	13	数字(-)			
9	24009	期末帳簿価額	13	数字(-)			
10	24010	除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
11	24011	前期までの減損損失累計額	12	数字			※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
12	24012	当期減損損失額	12	数字			※使用制限24
13	24013	減損損失累計額	12	数字			※使用制限24
14	24014	減損後 当期減価償却額	13	数字(-)			※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・当期中に減損がない場合。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
15	24100	減損損失額 1	12	数字			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
16	24101	減損損失額 2	12	数字			〃
17	24102	減損損失額 3	12	数字			〃
18	24103	減損損失額 4	12	数字			〃
19	24104	減損後 当期減価償却額 1	13	数字(-)			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
20	24105	減損後 当期減価償却額 2	13	数字(-)			〃
21	24106	減損後 当期減価償却額 3	13	数字(-)			〃
22	24107	減損後 当期減価償却額 4	13	数字(-)			〃
23	24200	月次償却額 1	13	数字(-)			期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
24	24201	月次償却額 2	13	数字(-)			〃
25	24202	月次償却額 3	13	数字(-)			〃
26	24203	月次償却額 4	13	数字(-)			〃
27	24204	月次償却額 5	13	数字(-)			〃
28	24205	月次償却額 6	13	数字(-)			〃
29	24206	月次償却額 7	13	数字(-)			〃
30	24207	月次償却額 8	13	数字(-)			〃
31	24208	月次償却額 9	13	数字(-)			〃
32	24209	月次償却額 10	13	数字(-)			〃
33	24210	月次償却額 11	13	数字(-)			〃
34	24211	月次償却額 12	13	数字(-)			〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

※公益法人の場合のみ存在します

※ファイナンス(所有権移転)、ファイナンス(所有権移転外)売買処理のリース資産の場合のみ出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人

2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

## ◆リース資産(償却実績) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	20002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	20005	決算期数	3	数字		◎	0~999 0:以前行
4	20006	償却額	13	数字(-)			
5	20007	減損損失額	13	数字(-)			※使用制限4
6	20008	前期繰越額	13	数字(-)			
7	20009	備考	60/30	文字列			
8	20010	月次償却額1月度	13	数字(-)			項目名の月度に応じた金額。
9	20011	月次償却額2月度	13	数字(-)			〃
10	20012	月次償却額3月度	13	数字(-)			〃
11	20013	月次償却額4月度	13	数字(-)			〃
12	20014	月次償却額5月度	13	数字(-)			〃
13	20015	月次償却額6月度	13	数字(-)			〃
14	20016	月次償却額7月度	13	数字(-)			〃
15	20017	月次償却額8月度	13	数字(-)			〃
16	20018	月次償却額9月度	13	数字(-)			〃
17	20019	月次償却額10月度	13	数字(-)			〃
18	20020	月次償却額11月度	13	数字(-)			〃
19	20021	月次償却額12月度	13	数字(-)			〃
20	20022	追加時簿価(資産除去債務)	13	数字(-)			※使用制限6
21	20023	期末調整額(資産除去債務)	13	数字(-)			※使用制限6

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=1 ¥”が出力されます。

※ファイナンス(所有権移転)、ファイナンス(所有権移転外)売買処理のリース資産の場合のみ出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外



# ◆リース資産(異動履歴) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21005	異動区分	3	数字		◎	70: 取得 120: リース開始 150: 資産除去債務 160: 償却方法の変更 161: 償却方法(会計)の変更 170: 耐用年数の変更 171: 耐用年数(会計)の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 240: 減損損失 260: 減損による耐用年数(会計)の変更 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他 510: リース解約
4	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
5	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)」を追加	※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	21008	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	21026	移動月度の償却額	1	数字		0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する  リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: ホーレーティング・リース」の場合は“移動月度のリース料”の内容です。 ※使用制限8
8	21009	場所コード	5	文字列		※1	
9	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
10	21022	部門コード(移動前)	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象)」を追加	※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
11	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
12	21024	場所コード(移動前)	5	文字列		※1	
13	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
14	21011	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
15	21012	金額	13	数字(-)			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	16	21013 税務 償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。 以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
	17	21014 会計 償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外 以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
	18	21015 税務 耐用年数	3	数字		※1	0~999  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 税務 償却方法が「リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
	19	21017 会計 耐用年数	3	数字		※1	0~999  会計 償却方法が「リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限9
	20	21016 償却資産税 耐用年数	3	数字		※1	0~100 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
	21	21018 摘要	110/55	文字列		※2	
	22	21019 備考	90/45	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version= 3” ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準

14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。  
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

# ◆リース資産(配賦情報) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	22001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22363	事業区分コード	3	文字列	Rev2.03から追加	◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
4	22364	事業区分名	40/20	文字列	Rev2.03から追加	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
5	22003	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)」を追加	◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	22004	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	22005	部門 比率	15	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業比率”」を追加	※1	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”、公益法人の場合は“事業 比率”。 以下の場合には空になります ※使用制限8
8	22006	部門配賦 端数処理フラグ	1	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”」を追加	※1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”。 ※使用制限8
9	22007	販売管理費 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
10	22008	営業外費用 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
11	22009	製造原価 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
12	22010	経費配賦 端数処理	1	数字		配賦基準の登録の端数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価
13	22285	部門 比率 1	15	数字	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業比率”1~12」を追加		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”1~12、公益法人の場合は“事業比率”1~12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」「四半期毎」で使用されない項目の場合
14	22286	部門 比率 2	15	数字	〃		〃
15	22287	部門 比率 3	15	数字	〃		〃
16	22288	部門 比率 4	15	数字	〃		〃
17	22289	部門 比率 5	15	数字	〃		〃
18	22290	部門 比率 6	15	数字	〃		〃
19	22291	部門 比率 7	15	数字	〃		〃
20	22292	部門 比率 8	15	数字	〃		〃
21	22293	部門 比率 9	15	数字	〃		〃
22	22294	部門 比率 10	15	数字	〃		〃
23	22295	部門 比率 11	15	数字	〃		〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
24	22296	部門 比率 1 2	15	数字	''		''
25	22297	部門配賦 端数処理 フラグ 1	1	数字	Rev1.00から「公益 法人の場合は「事業 配賦 端数処理フラ グ」1～12」を追 加	0: 端数処理対象でな い	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は「サービス区分配賦 端 数処理フラグ」1～12、公益法人 の場合は「事業配賦 端数処理フラ グ」1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場 合は、上半期、下半期の順番で1 ～2に入ります。「四半期毎」の 場合は、第1四半期から順番に1～ 4に入ります。「月度毎」の場合 は、期首月度から順番に1～12 に入ります。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目 の場合
26	22298	部門配賦 端数処理 フラグ 2	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
27	22299	部門配賦 端数処理 フラグ 3	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
28	22300	部門配賦 端数処理 フラグ 4	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
29	22301	部門配賦 端数処理 フラグ 5	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
30	22302	部門配賦 端数処理 フラグ 6	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
31	22303	部門配賦 端数処理 フラグ 7	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
32	22304	部門配賦 端数処理 フラグ 8	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
33	22305	部門配賦 端数処理 フラグ 9	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
34	22306	部門配賦 端数処理 フラグ 10	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
35	22307	部門配賦 端数処理 フラグ 11	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
36	22308	部門配賦 端数処理 フラグ 12	1	数字	''	0: 端数処理対象でな い	''
37	22309	販売管理費 比率 1	15	数字			0.00 ～ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場 合は、上半期、下半期の順番で1 ～2に入ります。「四半期毎」の 場合は、第1四半期から順番に1～ 4に入ります。「月度毎」の場合 は、期首月度から順番に1～12 に入ります。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目 の場合
38	22310	販売管理費 比率 2	15	数字			''
39	22311	販売管理費 比率 3	15	数字			''
40	22312	販売管理費 比率 4	15	数字			''
41	22313	販売管理費 比率 5	15	数字			''
42	22314	販売管理費 比率 6	15	数字			''
43	22315	販売管理費 比率 7	15	数字			''
44	22316	販売管理費 比率 8	15	数字			''
45	22317	販売管理費 比率 9	15	数字			''
46	22318	販売管理費 比率 1 0	15	数字			''
47	22319	販売管理費 比率 1 1	15	数字			''
48	22320	販売管理費 比率 1 2	15	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
49	22321	営業外費用 比率 1	15	数字			配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合
50	22322	営業外費用 比率 2	15	数字			〃
51	22323	営業外費用 比率 3	15	数字			〃
52	22324	営業外費用 比率 4	15	数字			〃
53	22325	営業外費用 比率 5	15	数字			〃
54	22326	営業外費用 比率 6	15	数字			〃
55	22327	営業外費用 比率 7	15	数字			〃
56	22328	営業外費用 比率 8	15	数字			〃
57	22329	営業外費用 比率 9	15	数字			〃
58	22330	営業外費用 比率 0	15	数字			〃
59	22331	営業外費用 比率 1 1	15	数字			〃
60	22332	営業外費用 比率 1 2	15	数字			〃
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
61	22333	製造原価 比率 1	15	数字			配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合
62	22334	製造原価 比率 2	15	数字			〃
63	22335	製造原価 比率 3	15	数字			〃
64	22336	製造原価 比率 4	15	数字			〃
65	22337	製造原価 比率 5	15	数字			〃
66	22338	製造原価 比率 6	15	数字			〃
67	22339	製造原価 比率 7	15	数字			〃
68	22340	製造原価 比率 8	15	数字			〃
69	22341	製造原価 比率 9	15	数字			〃
70	22342	製造原価 比率 1 0	15	数字			〃
71	22343	製造原価 比率 1 1	15	数字			〃
72	22344	製造原価 比率 1 2	15	数字			〃
							0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価
73	22345	経費配賦 端数処理 1	1	数字		0: 販管費	配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合
74	22346	経費配賦 端数処理 2	1	数字		0: 販管費	〃
75	22347	経費配賦 端数処理 3	1	数字		0: 販管費	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
76	22348	経費配賦 端数処理 4	1	数字		0: 販管費	"
77	22349	経費配賦 端数処理 5	1	数字		0: 販管費	"
78	22350	経費配賦 端数処理 6	1	数字		0: 販管費	"
79	22351	経費配賦 端数処理 7	1	数字		0: 販管費	"
80	22352	経費配賦 端数処理 8	1	数字		0: 販管費	"
81	22353	経費配賦 端数処理 9	1	数字		0: 販管費	"
82	22354	経費配賦 端数処理 10	1	数字		0: 販管費	"
83	22355	経費配賦 端数処理 11	1	数字		0: 販管費	"
84	22356	経費配賦 端数処理 12	1	数字		0: 販管費	"
85	22012	月次償却額 販売管 理費 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は「償却額 販売管理費」。
86	22013	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
87	22014	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
88	22015	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
89	22016	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
90	22017	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
91	22018	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
92	22019	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
93	22020	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
94	22021	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
95	22022	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 1 0	13	数字(-)		※受入不可	"
96	22023	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	"
97	22024	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	"
98	22025	月次償却額 営業外 費用 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は「償却額 営業外費用」。
99	22026	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
100	22027	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
101	22028	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
102	22029	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
103	22030	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
104	22031	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
105	22032	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
106	22033	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
107	22034	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
108	22035	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 1 0	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
109	22036	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	''
110	22037	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	''
111	22038	月次償却額 製造原 価 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は「償却額 製造原価」。
112	22039	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
113	22040	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	''
114	22041	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	''
115	22042	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	''
116	22043	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	''
117	22044	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	''
118	22045	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	''
119	22046	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	''
120	22047	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	''
121	22048	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	''
122	22049	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	''
123	22050	月次償却額 製造原 価 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	''
124	22246	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は「償却額 (資産除去債務) 販売管理費」。
125	22247	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限17
126	22248	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	''
127	22249	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	''
128	22250	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	''
129	22251	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	''
130	22252	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	''
131	22253	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	''
132	22254	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	''
133	22255	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	''
134	22256	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	''
135	22257	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	''
136	22258	月次償却額(資産除去 債務) 販売管理費 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	''



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
137	22259	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 営業外費用”。
138	22260	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
139	22261	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	”
140	22262	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	”
141	22263	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	”
142	22264	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	”
143	22265	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	”
144	22266	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	”
145	22267	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	”
146	22268	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	”
147	22269	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	”
148	22270	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	”
149	22271	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	”
150	22272	月次償却額(資産除去債務) 製造原価計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 製造原価”。
151	22273	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
152	22274	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	”
153	22275	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	”
154	22276	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	”
155	22277	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	”
156	22278	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	”
157	22279	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	”
158	22280	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	”
159	22281	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	”
160	22282	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
161	22283	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	"
162	22284	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	"
163	22051	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 販売管理費”。
164	22052	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
165	22053	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
166	22054	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
167	22055	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
168	22056	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
169	22057	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
170	22058	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
171	22059	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
172	22060	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
173	22061	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1 0	13	数字(-)		※受入不可	"
174	22062	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	"
175	22063	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	"
176	22064	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 営業外費用”。
177	22065	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
178	22066	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
179	22067	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
180	22068	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
181	22069	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
182	22070	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
183	22071	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
184	22072	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
185	22073	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
186	22074	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
187	22075	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
188	22076	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"
189	22077	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 製造原価”。
190	22078	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
191	22079	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
192	22080	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
193	22081	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
194	22082	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
195	22083	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
196	22084	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"
197	22085	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
198	22086	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
199	22087	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
200	22088	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
201	22089	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"
202	22090	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 計	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限1」→ 「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 販売管理費”。
203	22091	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.00から変更 「※使用制限16」→ 「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限22
204	22092	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
205	22093	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
206	22094	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
207	22095	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
208	22096	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
209	22097	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
210	22098	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
211	22099	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
212	22100	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
213	22101	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
214	22102	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
215	22103	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 計	13	数字(-)	Rev1.00から変更「※使用制限1」→「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 営業外費用”。
216	22104	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.00から変更「※使用制限16」→「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限22
217	22105	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
218	22106	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
219	22107	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
220	22108	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
221	22109	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
222	22110	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
223	22111	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
224	22112	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
225	22113	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
226	22114	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
227	22115	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
228	22116	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 計	13	数字(-)	Rev1.00から変更「※使用制限1」→「※使用制限20」	※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 製造原価”。
229	22117	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.00から変更「※使用制限16」→「※使用制限22」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限22
230	22118	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
231	22119	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
232	22120	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
233	22121	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
234	22122	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
235	22123	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
236	22124	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
237	22125	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
238	22126	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
239	22127	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
240	22128	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
241	22129	月次リース料 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	
242	22130	月次リース料 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
243	22131	月次リース料 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
244	22132	月次リース料 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
245	22133	月次リース料 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
246	22134	月次リース料 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
247	22135	月次リース料 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
248	22136	月次リース料 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"
249	22137	月次リース料 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
250	22138	月次リース料 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
251	22139	月次リース料 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
252	22140	月次リース料 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
253	22141	月次リース料 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"
254	22142	月次リース料 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	
255	22143	月次リース料 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
256	22144	月次リース料 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
257	22145	月次リース料 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
258	22146	月次リース料 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
259	22147	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
260	22148	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
261	22149	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
262	22150	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
263	22151	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
264	22152	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
265	22153	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
266	22154	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃
267	22155	月次リース料 製造 原価 計	13	数字(-)		※受入不可	
268	22156	月次リース料 製造 原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。
269	22157	月次リース料 製造 原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
270	22158	月次リース料 製造 原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
271	22159	月次リース料 製造 原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
272	22160	月次リース料 製造 原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
273	22161	月次リース料 製造 原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
274	22162	月次リース料 製造 原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃
275	22163	月次リース料 製造 原価 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	〃
276	22164	月次リース料 製造 原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	〃
277	22165	月次リース料 製造 原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	〃
278	22166	月次リース料 製造 原価 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	〃
279	22167	月次リース料 製造 原価 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	〃
280	22168	月次リース料(消費 税) 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	
281	22169	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。
282	22170	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
283	22171	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
284	22172	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
285	22173	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
286	22174	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
287	22175	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
288	22176	月次リース料(消費税) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
289	22177	月次リース料(消費税) 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
290	22178	月次リース料(消費税) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
291	22179	月次リース料(消費税) 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
292	22180	月次リース料(消費税) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"
293	22181	月次リース料(消費税) 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	
294	22182	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
295	22183	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
296	22184	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
297	22185	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
298	22186	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
299	22187	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
300	22188	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"
301	22189	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
302	22190	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
303	22191	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
304	22192	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
305	22193	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"
306	22194	月次リース料(消費税) 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	
307	22195	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
308	22196	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
309	22197	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
310	22198	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
311	22199	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
312	22200	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
313	22201	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
314	22202	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
315	22203	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
316	22204	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
317	22205	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
318	22206	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version= 2” ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- ・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合  
先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。
- ・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合  
先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1: 端数処理対象」が、それ以外は「0: 端数処理対象でない」が設定されます。

※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- 販売管理費 比率
- 営業外費用 比率
- 製造原価 比率



# ◆少額資産 (version 3.2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
4	10108	資産名(加)	40	文字列			
5	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
6	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
7	10113	取得年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
8	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
9	10115	取得価額	13	数字(-)		◎	
10	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	
11	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
12	10118	税区分コード	2	文字列		※2	
13	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
14	10202	単位	4/2	文字列			
15	10203	場所コード	5	文字列		◎	
16	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
17	10229	事業区分コード	3	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。」を追加。	◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
18	10230	事業区分名	40/20	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。」を追加。	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
19	10205	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加	◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限8
20	10206	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限8
21	10207	担当者コード	13	文字列			
22	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
23	10209	仕入先コード	13	文字列			
24	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
25	10227	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	10223	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	10224	集計区分2名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	10225	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	10226	集計区分3名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
31	10213	種類区分	1	数字		0: 固定資産	0 固定資産 1 繰延資産(税法) 2 繰延資産
32	10214	種類名称	32/16	文字列		対象外	
33	10215	構造	32/16	文字列			
34	10216	細目	32/16	文字列			
35	10217	備考	30/15	文字列			
36	10218	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
37	10219	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
38	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
39	12519	償却方法	2	数字		60: 対象外	60: 対象外 70: 少額減価償却資産
40	12520	耐用年数	3	数字		0	0~100
41	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0: 適用なし	0: 適用なし 1: 直接減額方式 2: 積立金方式 以下の場合は空になります。 償却方法が「対象外」の場合。
42	12909	補助金等の額	13	数字(-)	Rev1.00から追加		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0: 適用なし」
43	12902	圧縮額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0: 適用なし」
44	12903	圧縮後取得価額	12	数字		※受入不可	
45	12910	差引改定取得価額	12	数字	Rev1.00から追加	※受入不可	
46	12904	期首積立金の額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0: 適用なし、1: 直接減額方式
47	12905	積立金の期中計上額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0: 適用なし、1: 直接減額方式
48	12906	積立金の期中取崩額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0: 適用なし、1: 直接減額方式
49	12907	期末積立金の額	13	数字(-)		※受入不可	
50	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他
51	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
52	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
53	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
54	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	
55	13701	償却資産税 提出先 (役所コード)	6	文字列		※受入不可	
56	13702	償却資産税 提出先 (役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
57	13703	償却資産税 償却資産税の種類	2	数字		10: 対象外	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外
58	13704	償却資産税 耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
59	13705	償却資産税 資産コード	20	文字列	Rev3.01から桁数を「9」→「20」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
60	13706	償却資産税 課税標準特例率(分子)	2	文字列	Rev3.02から桁数を「1」→「2」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
61	13707	償却資産税 課税標準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
62	13708	償却資産税 前年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≧償却資産税賦課期間(開始日)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
63	13709	償却資産税 申告年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間(終了日)
64	13710	償却資産税 増加事由	1	数字		0: 指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
65	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
66	13712	償却資産税 一部減少前取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
67	13713	償却資産税 一部減少前数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version= 3.2 ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 末尾の“%”は取り除いて受入されます。

※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。

※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

償却資産税 耐用年数  
・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。  
特記事項ありません。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

- ・償却方法が「70: 少額減価償却資産」の資産  
償却方法
- ・除却・売却資産

- 除却・売却区分
- 除却・売却年月日
- ・減損資産
  - 月次償却額 1～12
  - 減損グループコード 1～4
- ・償却資産税(対象外以外)
  - 償却資産税 償却資産税の種類
  - 償却資産税 耐用年数

## ◆少額資産(異動履歴) (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21003	関連資産 資産コード	16/8	文字列	Rev1.00から追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード。
4	21004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列	Rev1.00から追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード(枝番)。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード(枝番)。
5	21005	異動区分	3	数字		◎	70: 取得 170: 耐用年数の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他
6	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
7	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)」を追加	※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
8	21008	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
9	21009	場所コード	5	文字列		※1	
10	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
11	21022	部門コード(移動前)	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象)」を追加	※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
12	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)」を追加	※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
13	21024	場所コード(移動前)	5	文字列		※1	
14	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
15	21011	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
16	21012	金額	13	数字(-)			
17	21020	償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 60: 対象外 70: 少額減価償却資産
18	21021	耐用年数	3	数字		※1	0~999
19	21016	償却資産税 耐用年数	3	数字		※1	0~100
20	21018	摘要	110/55	文字列		※2	
21	21019	備考	90/45	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version= 2 ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」

- (社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
  8. 部門管理が「使用しない」
  9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
  10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
  11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
  12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
  13. 当期償却額の計算が会計基準
  14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
  15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
  16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
  17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
  19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
  20. 法人区分が社会福祉法人以外
  21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
  22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
  23. 法人区分が公益法人以外
  24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。  
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

# ◆固定資産台帳(一)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			100: 自由集計 200: 固定資産台帳 300: 期中取得資産一覧 400: 期中除却・売却資産一覧 500: 償却済資産一覧 600: 圧縮記帳一覧 700: 少額資産一覧 800: 遊休資産一覧 900: 減損資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
10	-	取得価額	13	数字			
11	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台 合計額一覧、および小計行、合計行では、単位を出力しません。 合計額一覧の場合、項目名は“数量”。
12	-	場所コード	5	文字列			
13	-	場所名	40/20	文字列			
14	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
15	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
16	-	担当者コード	13	文字列			
17	-	担当者名	40/20	文字列			
18	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
19	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
20	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	種類	32/16	文字列			
27	-	構造	32/16	文字列			
28	-	細目	32/16	文字列			
29	-	備考	30/15	文字列			
30	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
31	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
32	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
33	-	償却方法(税務)	22/11	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。
34	-	償却方法(会計)	22/11	文字列			※使用制限1
35	-	耐用年数(税務)	7/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 出力例: 10年
36	-	耐用年数(会計)	7/3	文字列			出力例: 10年 ※使用制限2

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
37	-	償却率(税務)	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 当期償却額の計算が税法基準の場合は“償却率”。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例：“(改定)0.200”
38	-	償却率(会計)	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例：“(改定)0.200” ※使用制限2
39	-	残存価額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額”。
40	-	残存価額(会計)	13	数字			※使用制限2
41	-	償却可能限度額(税務)	13	数字			※使用制限1
42	-	償却可能限度額(会計)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額”。
43	-	備忘価額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“備忘価額”。
44	-	備忘価額(会計)	13	数字			※使用制限1
45	-	計算の基礎となる額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“計算の基礎となる額”。 ※使用制限2
46	-	計算の基礎となる額(会計)	13	数字			税法基準で減損損失計上しない場合、項目名は“計算の基礎となる額”。
47	-	期首帳簿価額(税務)	13	数字			※使用制限1
48	-	期首帳簿価額(会計)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期首帳簿価額”。
49	-	償却累計額	13	数字			
50	-	前期償却過不足額	13	数字			
51	-	当期償却過不足額	13	数字			
52	-	期末償却過不足額	13	数字			
53	-	当期償却月数(税務)	6/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却月数”。 出力例：12ヶ月
54	-	当期償却月数(会計)	6/3	文字列			出力例：12ヶ月 ※使用制限1
55	-	当期償却限度額	13	数字			
56	-	当期償却額	13	数字			
57	-	期末帳簿価額(税務)	13	数字			※使用制限1
58	-	期末帳簿価額(会計)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期末帳簿価額”。
59	-	算出償却限度額	13	数字			
60	-	算出償却額	13	数字			※使用制限2
61	-	増加償却限度額	13	数字			
62	-	増加償却額	13	数字			※使用制限2
63	-	特別償却区分	8/4	文字列			
64	-	準備金積立額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“準備金積立額”。
65	-	準備金積立額(会計)	13	数字			※使用制限2
66	-	特別償却限度額	13	数字			
67	-	特別償却額	13	数字			※使用制限2
68	-	経理方式	12/6	文字列			
69	-	圧縮記帳年月日	8	数字	Rev1.00から追加		YYYYMMDD形式 少額資産一覧の場合は使用できません。
70	-	補助金等の額	13	数字	Rev1.00から追加		
71	-	圧縮額	13	数字			
72	-	圧縮後取得価額	13	数字			
73	-	差引取得価額	13	数字	Rev1.00から追加		少額資産一覧の場合、項目名は“差引改定取得価額”。
74	-	期首圧縮積立金	13	数字			
75	-	差引金額(期首)	13	数字			
76	-	期中計上額	13	数字			
77	-	期中取崩額	13	数字			



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
78	-	期末圧縮積立金	13	数字			
79	-	差引金額(期末)	13	数字			
80	-	(外) 取得価額	13	数字			※使用制限4
81	-	(外) 改定帳簿価額	13	数字			※使用制限4
82	-	(外) 前期償却過不足額	13	数字			※使用制限4
83	-	(外) 期末償却過不足額	13	数字			※使用制限4
84	-	減損グループコード	6	文字列			※使用制限5
85	-	減損グループ名	40/20	文字列			※使用制限5
86	-	前期までの減損損失累計額	13	数字			※使用制限5
87	-	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
88	-	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5
89	-	減損後耐用年数	7/3	文字列			出力例：10年 ※使用制限5
90	-	減損後償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例：“(改定)0.200” ※使用制限5
91	-	減損後残存価額	13	数字			※使用制限5
92	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
93	-	契約終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
94	-	支払総額	13	数字			
95	-	消費税(支払総額)	13	数字			
96	-	期首支払リース料	13	数字			
97	-	消費税(期首支払リース料)	13	数字			
98	-	当期支払リース料	13	数字			
99	-	消費税(当期支払リース料)	13	数字			
100	-	期末支払リース料	13	数字			
101	-	消費税(期末支払リース料)	13	数字			
102	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
103	-	区分	10/5	文字列			
104	-	除却・売却時簿価	13	数字			
105	-	除却・売却価額	13	数字			
106	-	除却・売却費用	13	数字			
107	-	除却・売却損益	13	数字			
108	-	資産除去債務	13	数字			※使用制限6
109	-	資産除去債務履行費用	13	数字			※使用制限6
110	-	資産除去債務履行差額	13	数字			※使用制限6
111	-	摘要	34/17	文字列			
112	-	遊休開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
113	-	遊休終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
114	-	期末残価率	6	数字			百分率で整数3桁 小数1桁 出力例：“98.7%”
115	-	改定帳簿価額	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

※パターンに配置済の項目のみ出力されます。

## ◆固定資産台帳(二)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。」を追加		法人区分が「法人」の場合、項目は出力されません。項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。
2	-	資産コード	16/8	文字列			
3	-	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
4	-	資産名	40/20	文字列			
5	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
6	-	種類	32/16	文字列			
7	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
8	-	会計 償却方法	22/11	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。
9	-	会計 耐用年数	7/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」の場合、項目名は“耐用年数”。出力例：120ヶ月
10	-	会計 償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却率”。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に”（改定）”の文字列を表示します。 出力例：（改定）0.200
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		部門管理する場合のみ出力される列です。項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。
13	-	担当者名	40/20	文字列			
14	-	仕入先名	40/20	文字列			
15	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	リース資産区分	30/15	文字列			登録の種類がリース資産以外の場合は空白
19	-	日付	8	数字			YYYYMMDD形式
20	-	摘要	90/45	文字列			
21	-	(取得)数量・単位	17/8	文字列			
22	-	(取得)金額	13	数字			
23	-	償却額/減損損失額	13	数字			減損損失が「計上しない」の場合、項目名は“償却額”。
24	-	(現在)数量・単位	17/8	文字列			
25	-	(現在)金額	13	数字			
26	-	備考	90/45	文字列			

※この汎用データは受入できません。

# ◆償却資産台帳

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1000: 償却資産台帳
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	資産名(フリガナ)	40/20	文字列			
6	-	固定資産科目コード	10	文字列			
7	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
8	-	場所コード	5	文字列			
9	-	場所名	40/20	文字列			
10	-	役所コード	6	文字列	Rev2.00から追加		
11	-	役所名	20/10	文字列	Rev2.00から追加		
12	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は「事業コード」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス区分コード」、公益法人の場合は「事業コード」。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は「事業名」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名」、公益法人の場合は「事業名」。 ※使用制限3
14	-	担当者コード	13	文字列			
15	-	担当者名	40/20	文字列			
16	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
17	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
18	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	償却資産の種類	20/10	文字列			
25	-	資産コード(資産税)	20	文字列	Rev3.01から桁数を「9」→「20」に変更。		
26	-	課税標準特例率	5	文字列	Rev3.02から桁数を「4」→「5」に変更。		
27	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台
28	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
29	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
30	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
31	-	取得価額	13	数字			
32	-	耐用年数	4/2	文字列			出力例: 10年
33	-	残存率	5	数字			整数1桁 小数3桁
34	-	平成〇〇年度(前年)	10/5	文字列			項目名は償却資産税賦課期間開始年に従います。 データは出力されません。
35	-	評価額(前年)	13	数字			
36	-	平成〇〇年度(本年)	10/5	文字列			項目名は償却資産税賦課期間終了年に従います。 データは出力されません。
37	-	評価額(本年)	13	数字			
38	-	摘要	34/17	文字列			
39	-	備考	30/15	文字列			
40	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
41	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
42	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

## ◆一括償却資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1100: 一括償却資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
11	-	担当者コード	13	文字列			
12	-	担当者名	40/20	文字列			
13	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
22	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台 合計額一覧、および小計行、合計行では、単位を出力しません。 合計額一覧の場合、項目名は“数量”。
24	-	取得価額	13	数字			
25	-	期首帳簿価額	13	数字			
26	-	当期損金経理額	13	数字			
27	-	期末帳簿価額	13	数字			
28	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆リース資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1200: リース資産一覧 1250: 再リース資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	契約番号	20	文字列	Rev1.00から追加		
9	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台 合計額一覧、および小計行、合計行では、単位を出力しません。 合計額一覧の場合、項目名は"数量"。
10	-	場所コード	5	文字列			
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は"事業コード"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は"事業名"」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス名"、公益法人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
14	-	担当者コード	13	文字列			
15	-	担当者名	40/20	文字列			
16	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
17	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
18	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	種類	32/16	文字列			
25	-	構造	32/16	文字列			
26	-	細目	32/16	文字列			
27	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
31	-	契約終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
32	-	支払回数	6/3	文字列			出力例: 12回
33	-	支払間隔	10/5	文字列			
34	-	支払区分	6/3	文字列			
35	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
36	-	リース期間	8/4	文字列			出力例: 120ヶ月
37	-	消費税控除	16/8	文字列			
38	-	消費税率	12/6	文字列			
39	-	基本支払リース料	13	数字			
40	-	消費税(基本支払リース料)	13	数字			
41	-	維持管理費(基本支払リース料)	13	数字			
42	-	消費税(維持管理費(基本支払リース料))	13	数字			
43	-	残価保証額	13	数字			
44	-	初回リース料	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
45	-	消費税(初回リース料)	13	数字			
46	-	維持管理費(初回リース料)	13	数字			
47	-	消費税(維持管理費(初回リース料))	13	数字			
48	-	支払リース料総額	13	数字			
49	-	消費税(支払リース料総額)	13	数字			
50	-	維持管理費総額	13	数字			
51	-	消費税(維持管理費総額)	13	数字			
52	-	前払リース料支払日	8	数字			YYYYMMDD形式
53	-	前払リース料充当回数	6/3	文字列			出力例：12回
54	-	前払リース料	13	数字			
55	-	消費税(前払リース料)	13	数字			
56	-	利息計算方式	14/7	文字列			
57	-	利息法による利率	8	数字			整数2桁、小数5桁
58	-	支払総額	15/7	文字列			データは出力されません。
59	-	支払リース料(支払総額)	13	数字			
60	-	消費税(支払総額)	13	数字			
61	-	維持管理費(支払総額)	13	数字			
62	-	消費税(維持管理費(支払総額))	13	数字			
63	-	再リース料(支払総額)	13	数字			
64	-	消費税(再リース料(支払総額))	13	数字			
65	-	期首残高	15/7	文字列			データは出力されません。
66	-	支払リース料(期首残高)	13	数字			
67	-	消費税(期首残高)	13	数字			
68	-	維持管理費(期首残高)	13	数字			
69	-	消費税(維持管理費(期首残高))	13	数字			
70	-	再リース料(期首残高)	13	数字			
71	-	消費税(再リース料(期首残高))	13	数字			
72	-	当期支払額	15/7	文字列			データは出力されません。
73	-	支払リース料(当期支払額)	13	数字			
74	-	消費税(当期支払額)	13	数字			
75	-	維持管理費(当期支払額)	13	数字			
76	-	消費税(維持管理費(当期支払額))	13	数字			
77	-	再リース料(当期支払額)	13	数字			
78	-	消費税(再リース料(当期支払額))	13	数字			
79	-	期末残高	15/7	文字列			データは出力されません。
80	-	支払リース料(期末残高)	13	数字			
81	-	消費税(期末残高)	13	数字			
82	-	維持管理費(期末残高)	13	数字			
83	-	消費税(維持管理費(期末残高))	13	数字			
84	-	再リース料(期末残高)	13	数字			
85	-	消費税(再リース料(期末残高))	13	数字			
86	-	支払累計額	15/7	文字列			データは出力されません。
87	-	支払リース料(支払累計額)	13	数字			
88	-	消費税(支払累計額)	13	数字			
89	-	維持管理費(支払累計額)	13	数字			
90	-	消費税(維持管理費(支払累計額))	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
91	-	再リース料(支払累計額)	13	数字			
92	-	消費税(再リース料(支払累計額))	13	数字			
93	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
94	-	損害金	13	数字			
95	-	消費税(損害金)	13	数字			
96	-	リース解約損益	13	数字			
97	-	再リース回数	5	文字列			出力例：12回
98	-	再リース期間	8/4	文字列			出力例：120ヶ月
99	-	再リース契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
100	-	再リース契約終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
101	-	再リース支払回数	6/3	文字列			出力例：12回
102	-	再リース支払間隔	10/5	文字列			
103	-	再リース支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
104	-	再リース料	13	数字			
105	-	消費税(再リース料)	13	数字			
106	-	初回再リース料	13	数字			
107	-	消費税(初回再リース料)	13	数字			
108	-	再リース料総額	13	数字			
109	-	消費税(再リース料総額)	13	数字			
110	-	期首減損残額	13	数字			※使用制限5
111	-	当期減損取崩額	13	数字			※使用制限5
112	-	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
113	-	期末減損残額	13	数字			※使用制限5
114	-	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

※パターンに配置済の項目のみ出力されます。



## ◆移動資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1300: 移動資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	取得価額	13	数字			
8	-	移動日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	移動前部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“移動前事業コード”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“移動前サービス区分コード”、公益法人の場合は“移動前事業コード”。 ※使用制限3
10	-	移動前部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“移動前事業名”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“移動前サービス名”、公益法人の場合は“移動前事業名”。 ※使用制限3
11	-	移動前場所コード	5	文字列			
12	-	移動前場所名	40/20	文字列			
13	-	移動前役所コード	6	文字列			
14	-	移動前役所名	20/10	文字列			
15	-	移動後部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“移動後事業コード”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“移動後サービス区分コード”、公益法人の場合は“移動後事業コード”。 ※使用制限3
16	-	移動後部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“移動後事業名”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“移動後サービス名”、公益法人の場合は“移動後事業名”。 ※使用制限3
17	-	移動後場所コード	5	文字列			
18	-	移動後場所名	40/20	文字列			
19	-	移動後役所コード	6	文字列			
20	-	移動後役所名	20/10	文字列			
21	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	備考	90/45	文字列	Rev2.00から追加		

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆資産除去債務一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2400: 資産除去債務一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
11	-	担当者コード	13	文字列			
12	-	担当者名	40/20	文字列			
13	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
22	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	償却方法	22/11	文字列			
24	-	耐用年数	7/3	文字列			出力例: 10年
25	-	償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例: “(改定)0.200”
26	-	見積額	13	数字			
27	-	資産除去債務	13	数字			
28	-	割引率	7	数字	Rev2.00から桁数を変更「5」→「7」、備考を変更「整数2桁、小数2桁」→「整数2桁、小数4桁」		整数2桁、小数4桁
29	-	利息費用	13	数字			
30	-	期末調整額	13	数字			
31	-	資産除去債務計	13	数字			
32	-	取得価額	13	数字			
33	-	資産除去債務分(取得価額)	13	数字			
34	-	計(取得価額)	13	数字			
35	-	期首帳簿価額	13	数字			
36	-	資産除去債務分(期首帳簿価額)	13	数字			
37	-	計(期首帳簿価額)	13	数字			
38	-	当期償却額	13	数字			
39	-	資産除去債務分(当期償却額)	13	数字			
40	-	計(当期償却額)	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
41	-	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
42	-	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5
43	-	期末帳簿価額	13	数字			
44	-	資産除去債務分（期末帳簿価額）	13	数字			
45	-	計（期末帳簿価額）	13	数字			
46	-	償却累計額	13	数字			
47	-	資産除去債務分（償却累計額）	13	数字			
48	-	計（償却累計額）	13	数字			
49	-	備考	30/15	文字列			
50	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
51	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
52	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆月次償却額一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1400: 月次償却額一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
13	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	償却方法	22/11	文字列			
18	-	耐用年数	7/3				出力例: 10年
19	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
20	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
21	-	取得価額	13	数字			
22	-	取得価額(国庫補助金)	13	数字			
23	-	期首帳簿価額	13	数字			
24	-	期首帳簿価額(国庫補助金)	13	数字			
25	-	当期償却額	13	数字			
26	-	当期償却額(国庫補助金)	13	数字			
27	-	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。集計開始月度から順番に、1~12に入ります。データは出力されません。
28	-	月次償却額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
29	-	(国庫補助金等1)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
30	-	減損損失額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります(四半期終了月度以外は未使用)。 ※使用制限5
31	-	帳簿価額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
32	-	期末調整額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります(終了月度以外は未使用)。 ※使用制限6
33	-	(国庫補助金等1)帳簿価額	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
34	-	平成〇年〇月度2	14/7	文字列			”
35	-	月次償却額2	13	数字			”
36	-	(国庫補助金等2)	13	数字			”
37	-	減損損失額2	13	数字			”
38	-	帳簿価額2	13	数字			”
39	-	期末調整額2	13	数字			”
40	-	(国庫補助金等2)帳簿価額	13	数字			”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
41	-	平成〇年〇月度3	14/7	文字列			''
42	-	月次償却額3	13	数字			''
43	-	(国庫補助金等3)	13	数字			''
44	-	減損損失額3	13	数字			''
45	-	帳簿価額3	13	数字			''
46	-	期末調整額3	13	数字			''
47	-	(国庫補助金等3)帳簿価額	13	数字			''
48	-	平成〇年〇月度4	14/7	文字列			''
49	-	月次償却額4	13	数字			''
50	-	(国庫補助金等4)	13	数字			''
51	-	減損損失額4	13	数字			''
52	-	帳簿価額4	13	数字			''
53	-	期末調整額4	13	数字			''
54	-	(国庫補助金等4)帳簿価額	13	数字			''
55	-	平成〇年〇月度5	14/7	文字列			''
56	-	月次償却額5	13	数字			''
57	-	(国庫補助金等5)	13	数字			''
58	-	減損損失額5	13	数字			''
59	-	帳簿価額5	13	数字			''
60	-	期末調整額5	13	数字			''
61	-	(国庫補助金等5)帳簿価額	13	数字			''
62	-	平成〇年〇月度6	14/7	文字列			''
63	-	月次償却額6	13	数字			''
64	-	(国庫補助金等6)	13	数字			''
65	-	減損損失額6	13	数字			''
66	-	帳簿価額6	13	数字			''
67	-	期末調整額6	13	数字			''
68	-	(国庫補助金等6)帳簿価額	13	数字			''
69	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列			''
70	-	月次償却額7	13	数字			''
71	-	(国庫補助金等7)	13	数字			''
72	-	減損損失額7	13	数字			''
73	-	帳簿価額7	13	数字			''
74	-	期末調整額7	13	数字			''
75	-	(国庫補助金等7)帳簿価額	13	数字			''
76	-	平成〇年〇月度8	14/7	文字列			''
77	-	月次償却額8	13	数字			''
78	-	(国庫補助金等8)	13	数字			''
79	-	減損損失額8	13	数字			''
80	-	帳簿価額8	13	数字			''
81	-	期末調整額8	13	数字			''
82	-	(国庫補助金等8)帳簿価額	13	数字			''
83	-	平成〇年〇月度9	14/7	文字列			''
84	-	月次償却額9	13	数字			''
85	-	(国庫補助金等9)	13	数字			''
86	-	減損損失額9	13	数字			''
87	-	帳簿価額9	13	数字			''
88	-	期末調整額9	13	数字			''
89	-	(国庫補助金等9)帳簿価額	13	数字			''
90	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列			''
91	-	月次償却額10	13	数字			''
92	-	(国庫補助金等10)	13	数字			''
93	-	減損損失額10	13	数字			''
94	-	帳簿価額10	13	数字			''
95	-	期末調整額10	13	数字			''
96	-	(国庫補助金等10)帳簿価額	13	数字			''
97	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列			''
98	-	月次償却額11	13	数字			''
99	-	(国庫補助金等11)	13	数字			''
100	-	減損損失額11	13	数字			''
101	-	帳簿価額11	13	数字			''
102	-	期末調整額11	13	数字			''
103	-	(国庫補助金等11)帳簿価額	13	数字			''
104	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列			''
105	-	月次償却額12	13	数字			''
106	-	(国庫補助金等12)	13	数字			''
107	-	減損損失額12	13	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
108	-	帳簿価額12	13	数字			〃
109	-	期末調整額12	13	数字			〃
110	-	(国庫補助金等12) 帳簿価額	13	数字			〃
111	-	合計1	15/7	文字列			項目名は“合計”。 データは出力されません。
112	-	合計2	13	数字			項目名は“月次償却額”。 月次償却額1～12の合計。
113	-	合計3	13	数字			項目名は“(国庫補助金等)”。 (国庫補助金等1)～12の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆月次支払リース料一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1500: 月次支払リース料一覧(維持管理費表示、消費税表示) 1501: 月次支払リース料一覧(維持管理費表示、消費税非表示) 1502: 月次支払リース料一覧(維持管理費非表示、消費税表示) 1503: 月次支払リース料一覧(維持管理費非表示、消費税非表示)
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	種類	32/16	文字列			
9	-	契約番号	20	文字列	Rev1.00から追加		
10	-	場所コード	5	文字列			
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は「事業コード」」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス区分コード」、公益法人の場合は「事業コード」。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は「事業名」」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名」、公益法人の場合は「事業名」。 ※使用制限3
14	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
16	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
24	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
25	-	当期支払額	15/7	文字列			データは出力されません。
26	-	支払リース料(当期支払額)	13	数字			
27	-	消費税(当期支払額)	13	数字			
28	-	維持管理費(当期支払額)	13	数字			
29	-	消費税(維持管理費(当期支払額))	13	数字			
30	-	支払総額	15/7	文字列			データは出力されません。
31	-	支払リース料(支払総額)	13	数字			
32	-	消費税(支払総額)	13	数字			
33	-	維持管理費(支払総額)	13	数字			
34	-	消費税(維持管理費(支払総額))	13	数字			
35	-	期首残高	15/7	文字列			データは出力されません。
36	-	支払リース料(期首残高)	13	数字			
37	-	消費税(期首残高)	13	数字			
38	-	維持管理費(期首残高)	13	数字			
39	-	消費税(維持管理費(期首残高))	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
40	-	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 データは出力されません。
41	-	支払リース料1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
42	-	消費税(支払リース料1)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
43	-	維持管理費1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
44	-	消費税(維持管理費1)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
45	-	平成〇年〇月度2	14/7	文字列			"
46	-	支払リース料2	13	数字			"
47	-	消費税(支払リース料2)	13	数字			"
48	-	維持管理費2	13	数字			"
49	-	消費税(維持管理費2)	13	数字			"
50	-	平成〇年〇月度3	14/7	文字列			"
51	-	支払リース料3	13	数字			"
52	-	消費税(支払リース料3)	13	数字			"
53	-	維持管理費3	13	数字			"
54	-	消費税(維持管理費3)	13	数字			"
55	-	平成〇年〇月度4	14/7	文字列			"
56	-	支払リース料4	13	数字			"
57	-	消費税(支払リース料4)	13	数字			"
58	-	維持管理費4	13	数字			"
59	-	消費税(維持管理費4)	13	数字			"
60	-	平成〇年〇月度5	14/7	文字列			"
61	-	支払リース料5	13	数字			"
62	-	消費税(支払リース料5)	13	数字			"
63	-	維持管理費5	13	数字			"
64	-	消費税(維持管理費5)	13	数字			"
65	-	平成〇年〇月度6	14/7	文字列			"
66	-	支払リース料6	13	数字			"
67	-	消費税(支払リース料6)	13	数字			"
68	-	維持管理費6	13	数字			"
69	-	消費税(維持管理費6)	13	数字			"
70	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列			"
71	-	支払リース料7	13	数字			"
72	-	消費税(支払リース料7)	13	数字			"
73	-	維持管理費7	13	数字			"
74	-	消費税(維持管理費7)	13	数字			"
75	-	平成〇年〇月度8	14/7	文字列			"
76	-	支払リース料8	13	数字			"
77	-	消費税(支払リース料8)	13	数字			"
78	-	維持管理費8	13	数字			"
79	-	消費税(維持管理費8)	13	数字			"
80	-	平成〇年〇月度9	14/7	文字列			"
81	-	支払リース料9	13	数字			"
82	-	消費税(支払リース料9)	13	数字			"
83	-	維持管理費9	13	数字			"
84	-	消費税(維持管理費9)	13	数字			"
85	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列			"
86	-	支払リース料10	13	数字			"
87	-	消費税(支払リース料10)	13	数字			"
88	-	維持管理費10	13	数字			"
89	-	消費税(維持管理費10)	13	数字			"
90	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列			"
91	-	支払リース料11	13	数字			"
92	-	消費税(支払リース料11)	13	数字			"
93	-	維持管理費11	13	数字			"
94	-	消費税(維持管理費11)	13	数字			"
95	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列			"
96	-	支払リース料12	13	数字			"



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
97	-	消費税(支払リース料12)	13	数字			"
98	-	維持管理費12	13	数字			"
99	-	消費税(維持管理費12)	13	数字			"
100	-	期末残高	15/7	文字列			データは出力されません。
101	-	支払リース料(期末残高)	13	数字			
102	-	消費税(期末残高)	13	数字			
103	-	維持管理費(期末残高)	13	数字			
104	-	消費税(維持管理費(期末残高))	13	数字			
105	-	支払累計額	15/7	文字列			データは出力されません。
106	-	支払リース料(支払累計額)	13	数字			
107	-	消費税(支払累計額)	13	数字			
108	-	維持管理費(支払累計額)	13	数字			
109	-	消費税(維持管理費(支払累計額))	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆月次リース債務一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2601: 月次リース債務一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	種類	32/16	文字列			
9	-	契約番号	20	文字列	Rev1.00から追加		
10	-	場所コード	5	文字列			
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
14	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
16	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
24	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
25	-	当期債務額	15/7	文字列			データは出力されません。
26	-	元本返済額(当期債務額)	13	数字			
27	-	利息相当額(当期債務額)	13	数字			
28	-	消費税債務(当期債務額)	13	数字			
29	-	期首残高	15/7	文字列			データは出力されません。
30	-	元本返済額(期首残高)	13	数字			
31	-	利息相当額(期首残高)	13	数字			
32	-	消費税債務(期首残高)	13	数字			
33	-	平成○年○月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。集計開始月度から順番に、1~12に入ります。データは出力されません。
34	-	元本返済額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
35	-	利息相当額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
36	-	消費税債務1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
37	-	平成○年○月度2	14/7	文字列			”
38	-	元本返済額2	13	数字			”
39	-	利息相当額2	13	数字			”
40	-	消費税債務2	13	数字			”
41	-	平成○年○月度3	14/7	文字列			”
42	-	元本返済額3	13	数字			”
43	-	利息相当額3	13	数字			”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
44	-	消費税債務3	13	数字			''
45	-	平成〇年〇月度4	14/7	文字列			''
46	-	元本返済額4	13	数字			''
47	-	利息相当額4	13	数字			''
48	-	消費税債務4	13	数字			''
49	-	平成〇年〇月度5	14/7	文字列			''
50	-	元本返済額5	13	数字			''
51	-	利息相当額5	13	数字			''
52	-	消費税債務5	13	数字			''
53	-	平成〇年〇月度6	14/7	文字列			''
54	-	元本返済額6	13	数字			''
55	-	利息相当額6	13	数字			''
56	-	消費税債務6	13	数字			''
57	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列			''
58	-	元本返済額7	13	数字			''
59	-	利息相当額7	13	数字			''
60	-	消費税債務7	13	数字			''
61	-	平成〇年〇月度8	14/7	文字列			''
62	-	元本返済額8	13	数字			''
63	-	利息相当額8	13	数字			''
64	-	消費税債務8	13	数字			''
65	-	平成〇年〇月度9	14/7	文字列			''
66	-	元本返済額9	13	数字			''
67	-	利息相当額9	13	数字			''
68	-	消費税債務9	13	数字			''
69	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列			''
70	-	元本返済額10	13	数字			''
71	-	利息相当額10	13	数字			''
72	-	消費税債務10	13	数字			''
73	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列			''
74	-	元本返済額11	13	数字			''
75	-	利息相当額11	13	数字			''
76	-	消費税債務11	13	数字			''
77	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列			''
78	-	元本返済額12	13	数字			''
79	-	利息相当額12	13	数字			''
80	-	消費税債務12	13	数字			''
81	-	期末残高	15/7	文字列			データは出力されません。
82	-	元本返済額(期末残高)	13	数字			
83	-	利息相当額(期末残高)	13	数字			
84	-	消費税債務(期末残高)	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆月次償却額配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1600: 月次償却額配賦一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	事業区分コード	3	文字列	Rev2. 03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限7
10	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev2. 03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限7
11	-	部門コード	6	文字列	Rev1. 00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列	Rev1. 00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
13	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	償却方法	22/11	文字列			
20	-	耐用年数	7				出力例: 10年
21	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
22	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 データは出力されません。
24	-	販売管理費1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
25	-	営業外費用1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
26	-	製造原価1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
27	-	計1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 販売管理費1、営業外費用1、製造原価1の合計。
28	-	平成〇年〇月度2	14/7	文字列			”
29	-	販売管理費2	13	数字			”
30	-	営業外費用2	13	数字			”
31	-	製造原価2	13	数字			”
32	-	計2	13	数字			”
33	-	平成〇年〇月度3	14/7	文字列			”
34	-	販売管理費3	13	数字			”
35	-	営業外費用3	13	数字			”
36	-	製造原価3	13	数字			”
37	-	計3	13	数字			”
38	-	平成〇年〇月度4	14/7	文字列			”
39	-	販売管理費4	13	数字			”
40	-	営業外費用4	13	数字			”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
41	-	製造原価4	13	数字			''
42	-	計4	13	数字			''
43	-	平成〇年〇月度5	14/7	文字列			''
44	-	販売管理費5	13	数字			''
45	-	営業外費用5	13	数字			''
46	-	製造原価5	13	数字			''
47	-	計5	13	数字			''
48	-	平成〇年〇月度6	14/7	文字列			''
49	-	販売管理費6	13	数字			''
50	-	営業外費用6	13	数字			''
51	-	製造原価6	13	数字			''
52	-	計6	13	数字			''
53	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列			''
54	-	販売管理費7	13	数字			''
55	-	営業外費用7	13	数字			''
56	-	製造原価7	13	数字			''
57	-	計7	13	数字			''
58	-	平成〇年〇月度8	14/7	文字列			''
59	-	販売管理費8	13	数字			''
60	-	営業外費用8	13	数字			''
61	-	製造原価8	13	数字			''
62	-	計8	13	数字			''
63	-	平成〇年〇月度9	14/7	文字列			''
64	-	販売管理費9	13	数字			''
65	-	営業外費用9	13	数字			''
66	-	製造原価9	13	数字			''
67	-	計9	13	数字			''
68	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列			''
69	-	販売管理費10	13	数字			''
70	-	営業外費用10	13	数字			''
71	-	製造原価10	13	数字			''
72	-	計10	13	数字			''
73	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列			''
74	-	販売管理費11	13	数字			''
75	-	営業外費用11	13	数字			''
76	-	製造原価11	13	数字			''
77	-	計11	13	数字			''
78	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列			''
79	-	販売管理費12	13	数字			''
80	-	営業外費用12	13	数字			''
81	-	製造原価12	13	数字			''
82	-	計12	13	数字			''
83	-	総合計	6/3	文字列			データは出力されません。
84	-	販売管理費計	13	数字			
85	-	営業外費用計	13	数字			
86	-	製造原価計	13	数字			
87	-	計13	13	数字			項目名は“計”。 販売管理費計、営業外費用計、製造原価計の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

## ◆当期償却額配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1602: 当期償却額配賦一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	事業区分コード	3	文字列	Rev2. 03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限7
10	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev2. 03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限7
11	-	部門コード	6	文字列	Rev1. 00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列	Rev1. 00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
13	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	償却方法	22/11	文字列			
20	-	耐用年数	7				出力例: 10年
21	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
22	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	販売管理費	13	数字			
24	-	営業外費用	13	数字			
25	-	製造原価	13	数字			
26	-	計	13	数字			販売管理費計、営業外費用計、製造原価計の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆月次支払リース料配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1700: 月次支払リース料配賦一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	契約番号	20	文字列	Rev1.00から追加		
9	-	場所コード	5	文字列			
10	-	場所名	40/20	文字列			
11	-	事業区分コード	3	文字列	Rev2.03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限7
12	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev2.03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限7
13	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
14	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
15	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
16	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
17	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	契約期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
24	-	契約期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
25	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
26	-	平成○年○月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 データは出力されません。
27	-	販売管理費1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
28	-	営業外費用1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
29	-	製造原価1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
30	-	計1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 販売管理費1、営業外費用1、製造原価1の合計。
31	-	平成○年○月度2	14/7	文字列			〃
32	-	販売管理費2	13	数字			〃
33	-	営業外費用2	13	数字			〃
34	-	製造原価2	13	数字			〃
35	-	計2	13	数字			〃
36	-	平成○年○月度3	14/7	文字列			〃
37	-	販売管理費3	13	数字			〃
38	-	営業外費用3	13	数字			〃
39	-	製造原価3	13	数字			〃
40	-	計3	13	数字			〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
41	-	平成〇年〇月度4	14/7	文字列			''
42	-	販売管理費4	13	数字			''
43	-	営業外費用4	13	数字			''
44	-	製造原価4	13	数字			''
45	-	計4	13	数字			''
46	-	平成〇年〇月度5	14/7	文字列			''
47	-	販売管理費5	13	数字			''
48	-	営業外費用5	13	数字			''
49	-	製造原価5	13	数字			''
50	-	計5	13	数字			''
51	-	平成〇年〇月度6	14/7	文字列			''
52	-	販売管理費6	13	数字			''
53	-	営業外費用6	13	数字			''
54	-	製造原価6	13	数字			''
55	-	計6	13	数字			''
56	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列			''
57	-	販売管理費7	13	数字			''
58	-	営業外費用7	13	数字			''
59	-	製造原価7	13	数字			''
60	-	計7	13	数字			''
61	-	平成〇年〇月度8	14/7	文字列			''
62	-	販売管理費8	13	数字			''
63	-	営業外費用8	13	数字			''
64	-	製造原価8	13	数字			''
65	-	計8	13	数字			''
66	-	平成〇年〇月度9	14/7	文字列			''
67	-	販売管理費9	13	数字			''
68	-	営業外費用9	13	数字			''
69	-	製造原価9	13	数字			''
70	-	計9	13	数字			''
71	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列			''
72	-	販売管理費10	13	数字			''
73	-	営業外費用10	13	数字			''
74	-	製造原価10	13	数字			''
75	-	計10	13	数字			''
76	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列			''
77	-	販売管理費11	13	数字			''
78	-	営業外費用11	13	数字			''
79	-	製造原価11	13	数字			''
80	-	計11	13	数字			''
81	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列			''
82	-	販売管理費12	13	数字			''
83	-	営業外費用12	13	数字			''
84	-	製造原価12	13	数字			''
85	-	計12	13	数字			''
86	-	総合計	6/3	文字列			データは出力されません。
87	-	販売管理費計	13	数字			
88	-	営業外費用計	13	数字			
89	-	製造原価計	13	数字			
90	-	計13	13	数字			項目名は"計"。 販売管理費計、営業外費用計、製造原価計の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。



## ◆償却実績額一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1800: 償却実績額一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
13	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	取得価額	13	数字			
18	-	償却方法	22/11	文字列			
19	-	耐用年数	7/3				出力例: 10年
20	-	以前償却額	13	数字			
21	-	5年前償却額	13	数字			
22	-	4年前償却額	13	数字			
23	-	3年前償却額	13	数字			
24	-	2年前償却額	13	数字			
25	-	1年前償却額	13	数字			
26	-	当期償却額	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆償却予定額一覧

【償却額一覧形式】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1904. 償却予定額一覧(償却額一覧形式・年次) 1906. 償却予定額一覧(償却額一覧形式・月次) 「月次償却予定額を表示」がする場合は月次、しないの場合は年次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
13	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	取得価額	13	数字			
18	-	償却方法	22/11	文字列			
19	-	耐用年数	7/3				出力例：10年
20	-	当期	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は“当期(中間)”。 データは出力されません。
21	-	当期償却額	13	数字			
22	-	帳簿価額	13	数字			
23	-	償却累計額	13	数字			
24	-	予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。 データは出力されません。
25	-	償却予定額	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
26	-	予定額(帳簿価額)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
27	-	予定額(償却累計額)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
28	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
29	-	償却予定額1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
30	-	帳簿価額1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
31	-	償却累計額1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
32	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列			''
33	-	償却予定額2(中間)	13	数字			''
34	-	帳簿価額2(中間)	13	数字			''
35	-	償却累計額2(中間)	13	数字			''
36	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列			''
37	-	償却予定額3(中間)	13	数字			''
38	-	帳簿価額3(中間)	13	数字			''
39	-	償却累計額3(中間)	13	数字			''
40	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列			''
41	-	償却予定額4(中間)	13	数字			''
42	-	帳簿価額4(中間)	13	数字			''
43	-	償却累計額4(中間)	13	数字			''
44	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列			''
45	-	償却予定額5(中間)	13	数字			''
46	-	帳簿価額5(中間)	13	数字			''
47	-	償却累計額5(中間)	13	数字			''
48	-	予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列			''
49	-	償却予定額6(中間)	13	数字			''
50	-	帳簿価額6(中間)	13	数字			''
51	-	償却累計額6(中間)	13	数字			''
52	-	予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列			''
53	-	償却予定額7(中間)	13	数字			''
54	-	帳簿価額7(中間)	13	数字			''
55	-	償却累計額7(中間)	13	数字			''
56	-	予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			''
57	-	償却予定額8(中間)	13	数字			''
58	-	帳簿価額8(中間)	13	数字			''
59	-	償却累計額8(中間)	13	数字			''
60	-	予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列			''
61	-	償却予定額9(中間)	13	数字			''
62	-	帳簿価額9(中間)	13	数字			''
63	-	償却累計額9(中間)	13	数字			''
64	-	予定額集計期間10(中間)	14/7	文字列			''
65	-	償却予定額10(中間)	13	数字			''
66	-	帳簿価額10(中間)	13	数字			''
67	-	償却累計額10(中間)	13	数字			''
68	-	予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列			''
69	-	償却予定額11(中間)	13	数字			''
70	-	帳簿価額11(中間)	13	数字			''
71	-	償却累計額11(中間)	13	数字			''
72	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
73	-	償却予定額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
74	-	帳簿価額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
75	-	償却累計額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
76	-	予定額集計期間2	14/7	文字列			''
77	-	償却予定額2	13	数字			''
78	-	帳簿価額2	13	数字			''
79	-	償却累計額2	13	数字			''
80	-	予定額集計期間3	14/7	文字列			''
81	-	償却予定額3	13	数字			''
82	-	帳簿価額3	13	数字			''
83	-	償却累計額3	13	数字			''
84	-	予定額集計期間4	14/7	文字列			''
85	-	償却予定額4	13	数字			''
86	-	帳簿価額4	13	数字			''
87	-	償却累計額4	13	数字			''
88	-	予定額集計期間5	14/7	文字列			''
89	-	償却予定額5	13	数字			''
90	-	帳簿価額5	13	数字			''
91	-	償却累計額5	13	数字			''
92	-	予定額集計期間6	14/7	文字列			''
93	-	償却予定額6	13	数字			''
94	-	帳簿価額6	13	数字			''
95	-	償却累計額6	13	数字			''
96	-	予定額集計期間7	14/7	文字列			''
97	-	償却予定額7	13	数字			''
98	-	帳簿価額7	13	数字			''
99	-	償却累計額7	13	数字			''
100	-	予定額集計期間8	14/7	文字列			''
101	-	償却予定額8	13	数字			''
102	-	帳簿価額8	13	数字			''
103	-	償却累計額8	13	数字			''
104	-	予定額集計期間9	14/7	文字列			''
105	-	償却予定額9	13	数字			''
106	-	帳簿価額9	13	数字			''
107	-	償却累計額9	13	数字			''
108	-	予定額集計期間10	14/7	文字列			''
109	-	償却予定額10	13	数字			''
110	-	帳簿価額10	13	数字			''
111	-	償却累計額10	13	数字			''
112	-	予定額集計期間11	14/7	文字列			''
113	-	償却予定額11	13	数字			''
114	-	帳簿価額11	13	数字			''
115	-	償却累計額11	13	数字			''
116	-	予定額集計期間12	14/7	文字列			''
117	-	償却予定額12	13	数字			''
118	-	帳簿価額12	13	数字			''
119	-	償却累計額12	13	数字			''
120	-	予定額集計期間13	14/7	文字列			''
121	-	償却予定額13	13	数字			''
122	-	帳簿価額13	13	数字			''
123	-	償却累計額13	13	数字			''
124	-	予定額集計期間14	14/7	文字列			''
125	-	償却予定額14	13	数字			''
126	-	帳簿価額14	13	数字			''
127	-	償却累計額14	13	数字			''
128	-	予定額集計期間15	14/7	文字列			''
129	-	償却予定額15	13	数字			''
130	-	帳簿価額15	13	数字			''
131	-	償却累計額15	13	数字			''
132	-	予定額集計期間16	14/7	文字列			''
133	-	償却予定額16	13	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
134	-	帳簿価額16	13	数字			''
135	-	償却累計額16	13	数字			''
136	-	予定額集計期間17	14/7	文字列			''
137	-	償却予定額17	13	数字			''
138	-	帳簿価額17	13	数字			''
139	-	償却累計額17	13	数字			''
140	-	予定額集計期間18	14/7	文字列			''
141	-	償却予定額18	13	数字			''
142	-	帳簿価額18	13	数字			''
143	-	償却累計額18	13	数字			''
144	-	予定額集計期間19	14/7	文字列			''
145	-	償却予定額19	13	数字			''
146	-	帳簿価額19	13	数字			''
147	-	償却累計額19	13	数字			''
148	-	予定額集計期間20	14/7	文字列			''
149	-	償却予定額20	13	数字			''
150	-	帳簿価額20	13	数字			''
151	-	償却累計額20	13	数字			''

【償却額配賦一覧形式】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1900: 償却予定額一覧(償却額配賦一覧形式・年次) 1902: 償却予定額一覧(償却額配賦一覧形式・月次) 「月次償却予定額を表示」がする場合は月次、しないの場合は年次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	事業区分コード	3	文字列	Rev2.03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限7
10	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev2.03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限7
11	-	部門コード	6	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業コード”」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列	Rev1.00から「公益法人の場合は“事業名”」を追加		配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
13	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	取得価額	13	数字			
20	-	償却方法	22/11	文字列			
21	-	耐用年数	7/3				出力例: 10年
22	-	当期償却額	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は“当期償却額(中間)”。 データは出力されません。
23	-	当期販売管理費	13	数字			
24	-	当期営業外費用	13	数字			
25	-	当期製造原価	13	数字			
26	-	当期計	13	数字			当期販売管理費、当期営業外費用、当期製造原価の合計
27	-	償却予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。 データは出力されません。
28	-	償却予定額(販売管理費)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
29	-	償却予定額(営業外費用)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
30	-	償却予定額(製造原価)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
31	-	償却予定額(計)	13	数字			償却予定額(販売管理費)、償却予定額(営業外費用)、償却予定額(製造原価)の合計

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
33	-	販売管理費1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
34	-	営業外費用1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
35	-	製造原価1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
36	-	計1(中間)	13	数字			販売管理費1(中間)、営業外費用1(中間)、製造原価1(中間)の合計。期首月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合に使用します。
37	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列			''
38	-	販売管理費2(中間)	13	数字			''
39	-	営業外費用2(中間)	13	数字			''
40	-	製造原価2(中間)	13	数字			''
41	-	計2(中間)	13	数字			''
42	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列			''
43	-	販売管理費3(中間)	13	数字			''
44	-	営業外費用3(中間)	13	数字			''
45	-	製造原価3(中間)	13	数字			''
46	-	計3(中間)	13	数字			''
47	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列			''
48	-	販売管理費4(中間)	13	数字			''
49	-	営業外費用4(中間)	13	数字			''
50	-	製造原価4(中間)	13	数字			''
51	-	計4(中間)	13	数字			''
52	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列			''
53	-	販売管理費5(中間)	13	数字			''
54	-	営業外費用5(中間)	13	数字			''
55	-	製造原価5(中間)	13	数字			''
56	-	計5(中間)	13	数字			''
57	-	予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列			''
58	-	販売管理費6(中間)	13	数字			''
59	-	営業外費用6(中間)	13	数字			''
60	-	製造原価6(中間)	13	数字			''
61	-	計6(中間)	13	数字			''
62	-	予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列			''
63	-	販売管理費7(中間)	13	数字			''
64	-	営業外費用7(中間)	13	数字			''
65	-	製造原価7(中間)	13	数字			''
66	-	計7(中間)	13	数字			''
67	-	予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			''
68	-	販売管理費8(中間)	13	数字			''
69	-	営業外費用8(中間)	13	数字			''
70	-	製造原価8(中間)	13	数字			''
71	-	計8(中間)	13	数字			''
72	-	予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列			''
73	-	販売管理費9(中間)	13	数字			''
74	-	営業外費用9(中間)	13	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
75	-	製造原価9(中間)	13	数字			''
76	-	計9(中間)	13	数字			''
77	-	予定額集計期間10(中間)	14/7	文字列			''
78	-	販売管理費10(中間)	13	数字			''
79	-	営業外費用10(中間)	13	数字			''
80	-	製造原価10(中間)	13	数字			''
81	-	計10(中間)	13	数字			''
82	-	予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列			''
83	-	販売管理費11(中間)	13	数字			''
84	-	営業外費用11(中間)	13	数字			''
85	-	製造原価11(中間)	13	数字			''
86	-	計11(中間)	13	数字			''
87	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
88	-	販売管理費1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
89	-	営業外費用1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
90	-	製造原価1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
91	-	計1	13	数字			販売管理費1、営業外費用1、製造原価1の合計 「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
92	-	予定額集計期間2	14/7	文字列			''
93	-	販売管理費2	13	数字			''
94	-	営業外費用2	13	数字			''
95	-	製造原価2	13	数字			''
96	-	計2	13	数字			''
97	-	予定額集計期間3	14/7	文字列			''
98	-	販売管理費3	13	数字			''
99	-	営業外費用3	13	数字			''
100	-	製造原価3	13	数字			''
101	-	計3	13	数字			''
102	-	予定額集計期間4	14/7	文字列			''
103	-	販売管理費4	13	数字			''
104	-	営業外費用4	13	数字			''
105	-	製造原価4	13	数字			''
106	-	計4	13	数字			''
107	-	予定額集計期間5	14/7	文字列			''
108	-	販売管理費5	13	数字			''
109	-	営業外費用5	13	数字			''
110	-	製造原価5	13	数字			''
111	-	計5	13	数字			''
112	-	予定額集計期間6	14/7	文字列			''
113	-	販売管理費6	13	数字			''
114	-	営業外費用6	13	数字			''
115	-	製造原価6	13	数字			''
116	-	計6	13	数字			''
117	-	予定額集計期間7	14/7	文字列			''
118	-	販売管理費7	13	数字			''



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
119	-	営業外費用7	13	数字			''
120	-	製造原価7	13	数字			''
121	-	計7	13	数字			''
122	-	予定額集計期間8	14/7	文字列			''
123	-	販売管理費8	13	数字			''
124	-	営業外費用8	13	数字			''
125	-	製造原価8	13	数字			''
126	-	計8	13	数字			''
127	-	予定額集計期間9	14/7	文字列			''
128	-	販売管理費9	13	数字			''
129	-	営業外費用9	13	数字			''
130	-	製造原価9	13	数字			''
131	-	計9	13	数字			''
132	-	予定額集計期間10	14/7	文字列			''
133	-	販売管理費10	13	数字			''
134	-	営業外費用10	13	数字			''
135	-	製造原価10	13	数字			''
136	-	計10	13	数字			''
137	-	予定額集計期間11	14/7	文字列			''
138	-	販売管理費11	13	数字			''
139	-	営業外費用11	13	数字			''
140	-	製造原価11	13	数字			''
141	-	計11	13	数字			''
142	-	予定額集計期間12	14/7	文字列			''
143	-	販売管理費12	13	数字			''
144	-	営業外費用12	13	数字			''
145	-	製造原価12	13	数字			''
146	-	計12	13	数字			''
147	-	予定額集計期間13	14/7	文字列			''
148	-	販売管理費13	13	数字			''
149	-	営業外費用13	13	数字			''
150	-	製造原価13	13	数字			''
151	-	計13	13	数字			''
152	-	予定額集計期間14	14/7	文字列			''
153	-	販売管理費14	13	数字			''
154	-	営業外費用14	13	数字			''
155	-	製造原価14	13	数字			''
156	-	計14	13	数字			''
157	-	予定額集計期間15	14/7	文字列			''
158	-	販売管理費15	13	数字			''
159	-	営業外費用15	13	数字			''
160	-	製造原価15	13	数字			''
161	-	計15	13	数字			''
162	-	予定額集計期間16	14/7	文字列			''
163	-	販売管理費16	13	数字			''
164	-	営業外費用16	13	数字			''
165	-	製造原価16	13	数字			''
166	-	計16	13	数字			''
167	-	予定額集計期間17	14/7	文字列			''
168	-	販売管理費17	13	数字			''
169	-	営業外費用17	13	数字			''
170	-	製造原価17	13	数字			''
171	-	計17	13	数字			''
172	-	予定額集計期間18	14/7	文字列			''
173	-	販売管理費18	13	数字			''
174	-	営業外費用18	13	数字			''
175	-	製造原価18	13	数字			''
176	-	計18	13	数字			''
177	-	予定額集計期間19	14/7	文字列			''
178	-	販売管理費19	13	数字			''
179	-	営業外費用19	13	数字			''
180	-	製造原価19	13	数字			''
181	-	計19	13	数字			''
182	-	予定額集計期間20	14/7	文字列			''
183	-	販売管理費20	13	数字			''
184	-	営業外費用20	13	数字			''
185	-	製造原価20	13	数字			''
186	-	計20	13	数字			''

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」

6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆支払リース料予定額一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2701: 支払リース料予定額一覧(維持管理費表示、消費税表示・年次) 2702: 支払リース料予定額一覧(維持管理費表示、消費税非表示・年次) 2703: 支払リース料予定額一覧(維持管理費非表示、消費税表示・年次) 2704: 支払リース料予定額一覧(維持管理費非表示、消費税非表示・年次) 2709: 支払リース料予定額一覧(維持管理費表示、消費税表示・月次) 2710: 支払リース料予定額一覧(維持管理費表示、消費税非表示・月次) 2711: 支払リース料予定額一覧(維持管理費非表示、消費税表示・月次) 2712: 支払リース料予定額一覧(維持管理費非表示、消費税非表示・月次) 「月次支払予定額を表示」がする場合は月次、しないの場合は年次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	種類	40/20	文字列			
9	-	場所コード	6	文字列			
10	-	場所名	30/15	文字列			
11	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
13	-	仕入先コード	6	文字列			
14	-	仕入先名	30/15	文字列			
15	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	契約番号	20	文字列			
22	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
24	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
25	-	当期	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は“当期(中間)”。 データは出力されません。
26	-	支払リース料(当期支払額)	13	数字			
27	-	消費税(当期支払額)	13	数字			
28	-	維持管理費(当期支払額)	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
29	-	消費税(維持管理費(当期支払額))	13	数字			
30	-	当期 残高		文字列			中間申告の場合、項目名は“当期(中間)残高”。データは出力されません。
31	-	支払リース料(期末残高)	13	数字			
32	-	消費税(期末残高)	13	数字			
33	-	維持管理費(期末残高)	13	数字			
34	-	消費税(維持管理費(期末残高))	13	数字			
35	-	予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合のみ使用します。データは出力されません。
36	-	支払リース料(確定)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合のみ使用します。
37	-	消費税(支払リース料)(確定)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合のみ使用します。
38	-	維持管理費(確定)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合のみ使用します。
39	-	消費税(維持管理費)(確定)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合のみ使用します。
40	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
41	-	支払リース料1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
42	-	消費税(支払リース料1)(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
43	-	維持管理費1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
44	-	消費税(維持管理費1)(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
45	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列			”
46	-	支払リース料2(中間)	13	数字			”
47	-	消費税(支払リース料2)(中間)	13	数字			”
48	-	維持管理費2(中間)	13	数字			”
49	-	消費税(維持管理費2)(中間)	13	数字			”
50	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列			”
51	-	支払リース料3(中間)	13	数字			”
52	-	消費税(支払リース料3)(中間)	13	数字			”
53	-	維持管理費3(中間)	13	数字			”
54	-	消費税(維持管理費3)(中間)	13	数字			”
55	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列			”
56	-	支払リース料4(中間)	13	数字			”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
57	-	消費税(支払リース料4)(中間)	13	数字			"
58	-	維持管理費4(中間)	13	数字			"
59	-	消費税(維持管理費4)(中間)	13	数字			"
60	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列			"
61	-	支払リース料5(中間)	13	数字			"
62	-	消費税(支払リース料5)(中間)	13	数字			"
63	-	維持管理費5(中間)	13	数字			"
64	-	消費税(維持管理費5)(中間)	13	数字			"
65	-	予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列			"
66	-	支払リース料6(中間)	13	数字			"
67	-	消費税(支払リース料6)(中間)	13	数字			"
68	-	維持管理費6(中間)	13	数字			"
69	-	消費税(維持管理費6)(中間)	13	数字			"
70	-	予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列			"
71	-	支払リース料7(中間)	13	数字			"
72	-	消費税(支払リース料7)(中間)	13	数字			"
73	-	維持管理費7(中間)	13	数字			"
74	-	消費税(維持管理費7)(中間)	13	数字			"
75	-	予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			"
76	-	支払リース料8(中間)	13	数字			"
77	-	消費税(支払リース料8)(中間)	13	数字			"
78	-	維持管理費8(中間)	13	数字			"
79	-	消費税(維持管理費8)(中間)	13	数字			"
80	-	予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列			"
81	-	支払リース料9(中間)	13	数字			"
82	-	消費税(支払リース料9)(中間)	13	数字			"
83	-	維持管理費9(中間)	13	数字			"
84	-	消費税(維持管理費9)(中間)	13	数字			"
85	-	予定額集計期間10(中間)	14/7	文字列			"
86	-	支払リース料10(中間)	13	数字			"
87	-	消費税(支払リース料10)(中間)	13	数字			"
88	-	維持管理費10(中間)	13	数字			"
89	-	消費税(維持管理費10)(中間)	13	数字			"
90	-	予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列			"
91	-	支払リース料11(中間)	13	数字			"
92	-	消費税(支払リース料11)(中間)	13	数字			"
93	-	維持管理費11(中間)	13	数字			"
94	-	消費税(維持管理費11)(中間)	13	数字			"
95	-	予定額(確定) 残高	14/7	文字列			データは出力されません。
96	-	残高(支払リース料)(確定)	13	数字			
97	-	残高(消費税(支払リース料))(確定)	13	数字			
98	-	残高(維持管理費)(確定)	13	数字			
99	-	残高(消費税(維持管理費))(確定)	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
100	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~10に入ります。
101	-	支払リース料1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~10に入ります。
102	-	消費税(支払リース料 1)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~10に入ります。
103	-	維持管理費1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~10に入ります。
104	-	消費税(維持管理費1)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~10に入ります。
105	-	1年後予定額 残高	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、 または月度となります。 データは出力されません。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合のみ使用し、集計開始期 数から順番に、1~10に入ります。
106	-	残高(支払リース料1)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~10に入ります。
107	-	残高(消費税(支払 リース料1))	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~10に入ります。
108	-	残高(維持管理費1)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~10に入ります。
109	-	残高(消費税(維持管 理費1))	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~10に入ります。
110	-	予定額集計期間2	14/7	文字列			''
111	-	支払リース料2	13	数字			''
112	-	消費税(支払リース料 2)	13	数字			''
113	-	維持管理費2	13	数字			''
114	-	消費税(維持管理費2)	13	数字			''
115	-	2年後予定額 残高	14/7	文字列			''
116	-	残高(支払リース料2)	13	数字			''
117	-	残高(消費税(支払 リース料2))	13	数字			''
118	-	残高(維持管理費2)	13	数字			''
119	-	残高(消費税(維持管 理費2))	13	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
120	-	予定額集計期間3	14/7	文字列			"
121	-	支払リース料3	13	数字			"
122	-	消費税(支払リース料3)	13	数字			"
123	-	維持管理費3	13	数字			"
124	-	消費税(維持管理費3)	13	数字			"
125	-	3年後予定額 残高	14/7	文字列			"
126	-	残高(支払リース料3)	13	数字			"
127	-	残高(消費税(支払リース料3))	13	数字			"
128	-	残高(維持管理費3)	13	数字			"
129	-	残高(消費税(維持管理費3))	13	数字			"
130	-	予定額集計期間4	14/7	文字列			"
131	-	支払リース料4	13	数字			"
132	-	消費税(支払リース料4)	13	数字			"
133	-	維持管理費4	13	数字			"
134	-	消費税(維持管理費4)	13	数字			"
135	-	4年後予定額 残高	14/7	文字列			"
136	-	残高(支払リース料4)	13	数字			"
137	-	残高(消費税(支払リース料4))	13	数字			"
138	-	残高(維持管理費4)	13	数字			"
139	-	残高(消費税(維持管理費4))	13	数字			"
140	-	予定額集計期間5	14/7	文字列			"
141	-	支払リース料5	13	数字			"
142	-	消費税(支払リース料5)	13	数字			"
143	-	維持管理費5	13	数字			"
144	-	消費税(維持管理費5)	13	数字			"
145	-	5年後予定額 残高	14/7	文字列			"
146	-	残高(支払リース料5)	13	数字			"
147	-	残高(消費税(支払リース料5))	13	数字			"
148	-	残高(維持管理費5)	13	数字			"
149	-	残高(消費税(維持管理費5))	13	数字			"
150	-	予定額集計期間6	14/7	文字列			"
151	-	支払リース料6	13	数字			"
152	-	消費税(支払リース料6)	13	数字			"
153	-	維持管理費6	13	数字			"
154	-	消費税(維持管理費6)	13	数字			"
155	-	6年後予定額 残高	14/7	文字列			"
156	-	残高(支払リース料6)	13	数字			"
157	-	残高(消費税(支払リース料6))	13	数字			"
158	-	残高(維持管理費6)	13	数字			"
159	-	残高(消費税(維持管理費6))	13	数字			"
160	-	予定額集計期間7	14/7	文字列			"
161	-	支払リース料7	13	数字			"
162	-	消費税(支払リース料7)	13	数字			"
163	-	維持管理費7	13	数字			"
164	-	消費税(維持管理費7)	13	数字			"
165	-	7年後予定額 残高	14/7	文字列			"
166	-	残高(支払リース料7)	13	数字			"
167	-	残高(消費税(支払リース料7))	13	数字			"
168	-	残高(維持管理費7)	13	数字			"
169	-	残高(消費税(維持管理費7))	13	数字			"
170	-	予定額集計期間8	14/7	文字列			"
171	-	支払リース料8	13	数字			"
172	-	消費税(支払リース料8)	13	数字			"
173	-	維持管理費8	13	数字			"
174	-	消費税(維持管理費8)	13	数字			"
175	-	8年後予定額 残高	14/7	文字列			"
176	-	残高(支払リース料8)	13	数字			"
177	-	残高(消費税(支払リース料8))	13	数字			"
178	-	残高(維持管理費8)	13	数字			"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
179	-	残高(消費税(維持管理費8))	13	数字			"
180	-	予定額集計期間9	14/7	文字列			"
181	-	支払リース料9	13	数字			"
182	-	消費税(支払リース料9)	13	数字			"
183	-	維持管理費9	13	数字			"
184	-	消費税(維持管理費9)	13	数字			"
185	-	9年後予定額 残高	14/7	文字列			"
186	-	残高(支払リース料9)	13	数字			"
187	-	残高(消費税(支払リース料9))	13	数字			"
188	-	残高(維持管理費9)	13	数字			"
189	-	残高(消費税(維持管理費9))	13	数字			"
190	-	予定額集計期間10	14/7	文字列			"
191	-	支払リース料10	13	数字			"
192	-	消費税(支払リース料10)	13	数字			"
193	-	維持管理費10	13	数字			"
194	-	消費税(維持管理費10)	13	数字			"
195	-	10年後予定額 残高	14/7	文字列			"
196	-	残高(支払リース料10)	13	数字			"
197	-	残高(消費税(支払リース料10))	13	数字			"
198	-	残高(維持管理費10)	13	数字			"
199	-	残高(消費税(維持管理費10))	13	数字			"
200	-	予定額集計期間11	14/7	文字列			"
201	-	支払リース料11	13	数字			"
202	-	消費税(支払リース料11)	13	数字			"
203	-	維持管理費11	13	数字			"
204	-	消費税(維持管理費11)	13	数字			"
205	-	11年後予定額 残高	14/7	文字列			"
206	-	残高(支払リース料11)	13	数字			"
207	-	残高(消費税(支払リース料11))	13	数字			"
208	-	残高(維持管理費11)	13	数字			"
209	-	残高(消費税(維持管理費11))	13	数字			"
210	-	予定額集計期間12	14/7	文字列			"
211	-	支払リース料12	13	数字			"
212	-	消費税(支払リース料12)	13	数字			"
213	-	維持管理費12	13	数字			"
214	-	消費税(維持管理費12)	13	数字			"
215	-	12年後予定額 残高	14/7	文字列			"
216	-	残高(支払リース料12)	13	数字			"
217	-	残高(消費税(支払リース料12))	13	数字			"
218	-	残高(維持管理費12)	13	数字			"
219	-	残高(消費税(維持管理費12))	13	数字			"
220	-	予定額(翌期) 残高	14/7	文字列			「月次支払予定額を表示」がする の場合のみ使用します。 データは出力されません。
221	-	残高(支払リース料)(翌期)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合のみ使用します。
222	-	残高(消費税(支払リース料))(翌期)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合のみ使用します。
223	-	残高(維持管理費)(翌期)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合のみ使用します。
224	-	残高(消費税(維持管理費))(翌期)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合のみ使用します。

※この汎用データは受入できません。  
 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。  
 1. 当期償却額の計算が税法基準



2. 当期償却額の計算が税法基準, かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆支払リース料予定額配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2717: 支払リース料予定額配賦一覧(年次) 2719: 支払リース料予定額配賦一覧(月次) 「月次支払予定額を表示」がする場合は月次、しないの場合は年次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	場所コード	6	文字列			
9	-	場所名	30/15	文字列			
10	-	事業区分コード	3	文字列	Rev2.03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限7
11	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev2.03から追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限7
12	-	部門コード	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
13	-	部門名	6	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
14	-	仕入先コード	30/15	文字列			
15	-	仕入先名	6	文字列			
16	-	契約番号	30/15	文字列			
17	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	契約期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
24	-	契約期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
25	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
26	-	当期配賦額	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は“当期配賦額(中間)”。 データは出力されません。
27	-	当期販売管理費	13	数字			
28	-	当期営業外費用	13	数字			
29	-	当期製造原価	13	数字			
30	-	当期計	13	数字			当期販売管理費、当期営業外費用、当期製造原価の合計
31	-	配賦予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合に使用します。 データは出力されません。
32	-	配賦予定額(販売管理費)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合に使用します。
33	-	配賦予定額(営業外費用)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合に使用します。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
34	-	配賦予定額(製造原価)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合に使用します。
35	-	配賦予定額(計)	13	数字			配賦予定額(販売管理費)、配賦予定額(営業外費用)、配賦予定額(製造原価)の合計
36	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
37	-	販売管理費1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
38	-	営業外費用1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
39	-	製造原価1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
40	-	計1(中間)	13	数字			販売管理費1(中間)、営業外費用1(中間)、製造原価1(中間)の合計。期首月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合に使用します。
41	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列			''
42	-	販売管理費2(中間)	13	数字			''
43	-	営業外費用2(中間)	13	数字			''
44	-	製造原価2(中間)	13	数字			''
45	-	計2(中間)	13	数字			''
46	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列			''
47	-	販売管理費3(中間)	13	数字			''
48	-	営業外費用3(中間)	13	数字			''
49	-	製造原価3(中間)	13	数字			''
50	-	計3(中間)	13	数字			''
51	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列			''
52	-	販売管理費4(中間)	13	数字			''
53	-	営業外費用4(中間)	13	数字			''
54	-	製造原価4(中間)	13	数字			''
55	-	計4(中間)	13	数字			''
56	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列			''
57	-	販売管理費5(中間)	13	数字			''
58	-	営業外費用5(中間)	13	数字			''
59	-	製造原価5(中間)	13	数字			''
60	-	計5(中間)	13	数字			''
61	-	予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列			''
62	-	販売管理費6(中間)	13	数字			''
63	-	営業外費用6(中間)	13	数字			''
64	-	製造原価6(中間)	13	数字			''
65	-	計6(中間)	13	数字			''
66	-	予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列			''
67	-	販売管理費7(中間)	13	数字			''
68	-	営業外費用7(中間)	13	数字			''
69	-	製造原価7(中間)	13	数字			''
70	-	計7(中間)	13	数字			''
71	-	予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			''
72	-	販売管理費8(中間)	13	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
73	-	営業外費用8(中間)	13	数字			''
74	-	製造原価8(中間)	13	数字			''
75	-	計8(中間)	13	数字			''
76	-	予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列			''
77	-	販売管理費9(中間)	13	数字			''
78	-	営業外費用9(中間)	13	数字			''
79	-	製造原価9(中間)	13	数字			''
80	-	計9(中間)	13	数字			''
81	-	予定額集計期間10(中間)	14/7	文字列			''
82	-	販売管理費10(中間)	13	数字			''
83	-	営業外費用10(中間)	13	数字			''
84	-	製造原価10(中間)	13	数字			''
85	-	計10(中間)	13	数字			''
86	-	予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列			''
87	-	販売管理費11(中間)	13	数字			''
88	-	営業外費用11(中間)	13	数字			''
89	-	製造原価11(中間)	13	数字			''
90	-	計11(中間)	13	数字			''
91	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
92	-	販売管理費1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
93	-	営業外費用1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
94	-	製造原価1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
95	-	計1	13	数字			販売管理費1、営業外費用1、製造原価1の合計 「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
96	-	予定額集計期間2	14/7	文字列			''
97	-	販売管理費2	13	数字			''
98	-	営業外費用2	13	数字			''
99	-	製造原価2	13	数字			''
100	-	計2	13	数字			''
101	-	予定額集計期間3	14/7	文字列			''
102	-	販売管理費3	13	数字			''
103	-	営業外費用3	13	数字			''
104	-	製造原価3	13	数字			''
105	-	計3	13	数字			''
106	-	予定額集計期間4	14/7	文字列			''
107	-	販売管理費4	13	数字			''
108	-	営業外費用4	13	数字			''
109	-	製造原価4	13	数字			''
110	-	計4	13	数字			''
111	-	予定額集計期間5	14/7	文字列			''
112	-	販売管理費5	13	数字			''
113	-	営業外費用5	13	数字			''
114	-	製造原価5	13	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
115	-	計5	13	数字			//
116	-	予定額集計期間6	14/7	文字列			//
117	-	販売管理費6	13	数字			//
118	-	営業外費用6	13	数字			//
119	-	製造原価6	13	数字			//
120	-	計6	13	数字			//
121	-	予定額集計期間7	14/7	文字列			//
122	-	販売管理費7	13	数字			//
123	-	営業外費用7	13	数字			//
124	-	製造原価7	13	数字			//
125	-	計7	13	数字			//
126	-	予定額集計期間8	14/7	文字列			//
127	-	販売管理費8	13	数字			//
128	-	営業外費用8	13	数字			//
129	-	製造原価8	13	数字			//
130	-	計8	13	数字			//
131	-	予定額集計期間9	14/7	文字列			//
132	-	販売管理費9	13	数字			//
133	-	営業外費用9	13	数字			//
134	-	製造原価9	13	数字			//
135	-	計9	13	数字			//
136	-	予定額集計期間10	14/7	文字列			//
137	-	販売管理費10	13	数字			//
138	-	営業外費用10	13	数字			//
139	-	製造原価10	13	数字			//
140	-	計10	13	数字			//
141	-	予定額集計期間11	14/7	文字列			//
142	-	販売管理費11	13	数字			//
143	-	営業外費用11	13	数字			//
144	-	製造原価11	13	数字			//
145	-	計11	13	数字			//
146	-	予定額集計期間12	14/7	文字列			//
147	-	販売管理費12	13	数字			//
148	-	営業外費用12	13	数字			//
149	-	製造原価12	13	数字			//
150	-	計12	13	数字			//

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆リース債務返済予定表

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 3: 合計
2	-	事業区分名	40/20	文字列			法人区分が「法人」の場合、項目は出力されません。 項目名は、法人区分が公益法人の場合は「会計区分名」。
3	-	資産コード	16/8	文字列			
4	-	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
5	-	資産名	40/20	文字列			
6	-	契約番号	30/15	文字列			
7	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
8	-	契約期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	契約期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
10	-	仕入先名	40/20	文字列			
11	-	リース資産区分	30/15	文字列			
12	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
13	-	種類名	32/16	文字列			
14	-	場所名	40/20	文字列			
15	-	部門名	30/15	文字列			部門管理する場合のみ出力される列です。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名」、公益法人の場合は「事業名」。
16	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	支払回数	4	数字			0~9999
20	-	支払間隔	2	数字			1~12
21	-	支払区分	1	数字			0: 前払い 1: 後払い
22	-	消費税控除	1	数字			0: 契約時に一括控除 1: 支払時に分割控除
23	-	消費税計上(売買処理)	1	数字			0: 消費税債務として計上 1: リース債務として計上
24	-	取得価額	13	数字(-)			
25	-	消費税(取得価額)	13	数字(-)			
26	-	基本リース料	12	数字			
27	-	消費税(基本リース料)	12	数字			
28	-	残価保証額	12	数字			
29	-	前払リース料	12	数字			
30	-	消費税(前払リース料)	12	数字			
31	-	利息計算方式	1	数字			0: 利息法 1: 定額法 2: 利息計算しない
32	-	利息法による利率	8	数字			0.00000 ~ 99.99999 (整数2桁、小数5桁) 以下の場合は空になります。 ・利息計算方式が「1 定額法」「2 利息計算」しないの場合
33	-	回	10	文字列			回数以外に以下の情報を出力 ・前払 ・解約 以下の場合、空白 ・残価保証額 ・合計
34	-	支払月度	14	文字列			支払月度以外に以下の情報を出力 ・前期以前 ・残価保証額 ・合計
35	-	支払前元本残高	13	数字			
36	-	支払リース料	13	数字			
37	-	元本返済額	13	数字			
38	-	利息相当額	13	数字			
39	-	消費税債務	13	数字			
40	-	支払後元本残高	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

# ◆有形固定資産明細書

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2000: 有形固定資産等明細表
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計
3	-	見出し	12/6	文字列			「有形固定資産」、「無形固定資産」、「長期前払費用」、「繰延資産」のいずれかが出力されます。
4	-	固定資産科目コード	10	文字列			※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません
5	-	固定資産科目名	28/14	文字列			※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません
6	-	資産コード	23/11	文字列			※固定資産科目の計の行の場合は値を出力しません ※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません ※条件指示-帳票選択-集計区分で「個別明細」が選択されている場合に出力される列です。
7	-	資産名	40/20	文字列			※固定資産科目の計の行の場合は値を出力しません ※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません ※条件指示-帳票選択-集計区分で「個別明細」が選択されている場合に出力される列です。
8	-	当期首残高	13	数字			
9	-	当期増加額	13	数字			
10	-	当期減少額	13	数字			
11	-	(当期減損損失額)	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損損失累計額の出力で「直接控除」が選択されている場合に出力される列です。
12	-	当期末残高	13	数字			
13	-	当期末減価償却累計額又は償却累計額	13	数字			
14	-	当期末減損損失累計額	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損損失累計額の出力で「別列で出力」が選択されている場合に出力される列です。
15	-	当期償却額	13	数字			
16	-	(当期減損損失額)	13	数字			※当列は減損損失計上する場合のみ出力される列です。
17	-	差引期末残高	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損損失累計額の出力で「別列で出力」が選択されている場合に出力される列です。

※この汎用データは受入できません。

## ◆基本財産及びその他の固定資産の明細書

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2500: 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	事業区分コード	3	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白""
4	-	事業区分名	40/20	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白""
5	-	拠点区分コード	7	文字列	Rev2.00から空白にする条件に「サービス別」を追加		出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白""
6	-	拠点区分名	30/15	文字列	Rev2.00から空白にする条件に「サービス別」を追加		出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白""
7	-	サービス区分コード	6	文字列	Rev2.00から追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
8	-	サービス名	30/15	文字列	Rev2.00から追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
9	-	資産の種類及び名称	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
10	-	期首帳簿価額	13	数字			
11	-	期首帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
12	-	当期増加額	13	数字			
13	-	当期増加額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
14	-	当期減価償却額	13	数字			
15	-	当期減損損失額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
16	-	当期減価償却額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
17	-	当期減少額	13	数字			
18	-	当期減少額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
19	-	期末帳簿価額	13	数字			
20	-	期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
21	-	減価償却累計額	13	数字			
22	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
23	-	減価償却累計額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
24	-	期末取得原価	13	数字			
25	-	期末取得原価(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
26	-	摘要	34/17	文字列			常に空白""

※この汎用データは受入できません。



# ◆固定資産管理台帳

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2100: 固定資産管理台帳
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計  ※下記の項目は“合計”の文字がつきますが、小計行として出力され ます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計
3	-	事業区分コード	3	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。出力対象が「全社」の場合は空白””
4	-	事業区分名	40/20	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。出力対象が「全社」の場合は空白””
5	-	拠点区分コード	7	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループコード”。」を追加 Rev2.00から空白にする条件に「サービス別」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループコード”。出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白””
6	-	拠点区分名	30/15	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループ名”。」を追加 Rev2.00から空白にする条件に「サービス別」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループ名”。出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白””
7	-	サービス区分コード	6	文字列	Rev2.00から追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業コード”。出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白””
8	-	サービス名	30/15	文字列	Rev2.00から追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業名”。出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白””
9	-	資産の種類及び名称	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
10	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
11	-	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
12	-	償却方法	22/11	文字列			
13	-	耐用年数	8/4	文字列			例)“120ヶ月”
14	-	償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に” (改定)”の文字列を表示します。 表示例: (改定)0.200”
15	-	償却月数	6/3	文字列			例)“12ヶ月”
16	-	取得価額	13	数字			
17	-	取得価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“取得価額(うち補助金等の額)”。」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“取得価額(うち補助金等の額)”。
18	-	期首帳簿価額	13	数字			
19	-	期首帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期首帳簿価額(うち補助金等の額)”。」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期首帳簿価額(うち補助金等の額)”。
20	-	当期減価償却額	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
21	-	当期減損損失額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
22	-	当期減価償却額(うち国庫補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“当期減価償却額(うち補助金等の額)”。」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“当期減価償却額(うち補助金等の額)”。
23	-	当期減損損失額(うち補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から追加		公益法人領域 かつ 減損損失計上する場合のみ出力される列です。
24	-	減価償却累計額	13	数字			
25	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
26	-	減価償却累計額(うち国庫補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“減価償却累計額(うち補助金等の額)”。」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“減価償却累計額(うち補助金等の額)”。
27	-	減損損失累計額(うち補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から追加		公益法人領域 かつ 減損損失計上する場合のみ出力される列です。
28	-	期末帳簿価額	13	数字			
29	-	期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期末帳簿価額(うち補助金等の額)”。」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期末帳簿価額(うち補助金等の額)”。
30	-	摘要	34/17	文字列			

※この汎用データは受入できません。

# ◆固定資産増減明細表

【当期増加内訳】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5				2200: 固定資産増減明細表(増加) 0: 通常行 1: 小計 3: 合計
2	-	出力行の種類	2				※下記の項目は“合計”の文字がつきますが、小計行として出力されます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計
3	-	事業区分コード	3				出力対象が「全社」の場合は空白””
4	-	事業区分名	40/20				出力対象が「全社」の場合は空白””
5	-	拠点区分コード	7		Rev2.00から空白にする条件に「サービス別」を追加		出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白””
6	-	拠点区分名	30/15		Rev2.00から空白にする条件に「サービス別」を追加		出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白””
7	-	サービス区分コード	6		Rev2.00から追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白””
8	-	サービス名	30/15		Rev2.00から追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白””
9	-	資産の種類及び資産の内訳	40/20				資産名、小計・合計の見出し
10	-	取得年月日	8				YYYYMMDD形式
11	-	数量	13				0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)”
12	-	取得価額	13				
13	-	取得価額(うち国庫補助金等の額)	13				

【当期減少内訳】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2201:固定資産増減明細表(減少)
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計  ※下記の項目は“合計”の文字がつきますが、小計行として出力されます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計
3	-	事業区分コード	3	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白""
4	-	事業区分名	40/20	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白""
5	-	拠点区分コード	7	文字列	Rev2.00から空白にする条件に「サービス別」を追加		出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白""
6	-	拠点区分名	30/15	文字列	Rev2.00から空白にする条件に「サービス別」を追加		出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白""
7	-	サービス区分コード	6	文字列	Rev2.00から追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
8	-	サービス名	30/15	文字列	Rev2.00から追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
9	-	資産の種類及び資産の内訳	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
10	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
11	-	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)"
12	-	取得価額	13	数字			
13	-	取得価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
14	-	減価償却累計額	13	数字			
15	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
16	-	減価償却累計額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
17	-	帳簿価額	13	数字			
18	-	帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

# ◆固定資産集計表

【当期増加内訳】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2300:固定資産集計表
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産の種類	28/14	文字列			固定資産科目名、小計・合計の見出し
4	-	拠点区分	44/22	文字列	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループ”。」を追加 Rev2.00から「全社(サービス別)集計、サービス別集計の場合は空白'''」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループ”。 事業区分小計、拠点区分名 事業区分名 + “計” ※印刷時の拠点区分列の内容が出力されます。 全社(サービス別)集計、サービス別集計の場合は空白'''
5	-	サービス区分	44/22	文字列	Rev2.00から追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業”。 事業区分小計、サービス名 事業区分名 + “計” ※印刷時のサービス区分列の内容が出力されます。 全社(拠点別)集計、拠点別集計の場合は空白'''
6	-	期首残高	13	数字			
7	-	当期増加額	13	数字			
8	-	当期減少額	13	数字			
9	-	期末残高	13	数字			
10	-	減価償却累計額	13	数字			
11	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
12	-	期末帳簿価額	13	数字			
13	-	期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字	Rev1.00から「項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期末帳簿価額(うち補助金等の額)”。」を追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期末帳簿価額(うち補助金等の額)”。

※この汎用データは受入できません。

## ◆システムユーザー

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	ユーザーID	90/45	文字列			※1
2	-	ユーザー名	50/25	文字列			※1
3	-	ユーザー略称	6/3	文字列			※1
4	-	ユーザーレベル	1	数字		0	0:一般ユーザー、1:システム管理者
5	-	利用区分	1	数字		0	0:有効、1:無効

※1 データ読込時は必須ではありませんが、一括登録時の必須項目になります。

## ◆システムユーザーメール設定

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	システムユーザーID	90/45	文字列			
2	-	メールアドレス	254	文字列			メールアドレス形式（半角英数+「@」「.」「-」「_」）

※この汎用データを扱う処理は、保守契約ユーザー（PSS会員）限定です。

### ※詳細

- ・区切り文字前後のスペースは除外
- ・字数を超える場合は末尾を除外
- ・無効な文字は除外
- ・システムユーザーIDの禁則文字は「\_」に置換（OS認証時「\*」は置換しない）
- ・OS認証時マシン名を「\*」に置換

### ※以下の場合に無効行と判断されます

- ・システムユーザーIDが空
- ・システムユーザーIDと対応するシステムユーザーが存在しない(大文字小文字の違いも正確に確認)
- ・メールアドレスが空